

2025年6月



クレディ・アグリコル・エス・エー

新株式発行届出目論見書

- 1 この目論見書により行うクレディ・アグリコル・エス・エー普通株式（以下「本株式」といいます。）411,840,000ユーロ（69,053,212,800円）（上限）の募集については、金融商品取引法第5条により有価証券届出書を2025年6月13日に関東財務局長に提出し、また同法第7条の規定により有価証券届出書の訂正届出書を同年6月24日に提出しており、同年6月26日にその届出の効力が生じております。
- 2 今回募集を行う本株式は、外国通貨（ユーロ）をもって表示されておりますので、外国為替相場の変動により影響を受けることがあります。

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月13日 2025年6月24日訂正
【会社名】	クレディ・アグリコル・エス・エー (Crédit Agricole S.A.)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者代理 ジェローム・グリヴェ (Jérôme GRIVET, Deputy Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	フランス、セデックス、モンルージュ、92127、 合衆国広場 12番地 (12, place des États-Unis 92127 Montrouge Cedex France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小 林 穰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 安 藤 紘 人 弁護士 河 田 健 太 郎 弁護士 完 山 聖 奈
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1107 03-6775-1656 03-6775-1914
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	普通株式
【届出の対象とした募集金額】	411,840,000ユーロ (69,053,212,800円) (上限)
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」

クレディ・アグリコル・エス・エー

「クレディ・アグリコル・グループ」

(i) 当行、(ii) 遅くとも申込期間の開始の前日に、当行の連結範囲内に含まれている事業体およびグループ (2025年募集 (下記に定義する。)) の実施範囲が、(a) フランスまたは (b) ベルギー、カナダ、中国、エジプト、ドイツ、香港、インド、アイルランド、イタリア、日本、ルクセンブルク、マレーシア、モナコ、オランダ、ポーランド、ポルトガル、シンガポール、スペイン、スイス、アラ

ブ首長国連邦、英国および米国にそれぞれの登記上の本店が所在する事業体に及ぶ場合）（ただし、かかる事業体およびグループは、当行により直接または間接的に50%以上保有され、関連する国または法域の適用ある法律上および税務上の規制を遵守するものとする。）、（iii）地域銀行（*Caisses régionales de Crédit Agricole Mutuel*）、（iv）地域銀行により直接または間接的に支配される会社（2025年募集の実施範囲が、（a）フランスならびに（b）スペイン、ルクセンブルクおよびスイスに登記上の本店が所在する事業体に及ぶ場合）（ただし、関連する国の適用ある法律上および税務上の規制を遵守するものとする。）、ならびに（v）フランス労働法典（*Code du Travail*）第L.3344-1条および第L.3344-2条の規定に従い当行および／または地域銀行により支配され、登記上の本店がフランスに所在する事業体が含まれる。ただし、上記の事業体が、社内貯蓄プラン（*plan d'épargne entreprise*）を定めているか、または、2025年募集への参加を可能にする、社内貯蓄プラン、グループ貯蓄プラン（*plan d'épargne groupe*）もしくは国際グループ貯蓄プラン（PEEGI）のいずれかに参加していることを条件とする。

「クレディ・アグリコル・グループ会社」
「フランス」

クレディ・アグリコル・グループの定義に含まれるいずれかの事業体
フランス共和国

- （注2） 本書において、「ユーロ」は欧州連合およびフランス共和国の法定通貨であるユーロを指すものとする。本書において記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、欧州中央銀行により定められた2025年6月20日に適用ある為替レートである1ユーロ＝167.67円により計算されている。

目 次

第一部【証券情報】	1
第1【募集要項】	1
1【株式の募集】	1
2【新規発行による手取金の使途】	8
第2【売出要項】	8
第3【第三者割当の場合の特記事項】	8
第二部【公開買付けに関する情報】	9
第三部【参照情報】	9
第1【参照書類】	9
1【有価証券報告書及びその添付書類】	9
2【臨時報告書】	9
第2【参照書類の補完情報】	9
第3【参照書類を縦覧に供している場所】	9
第四部【提出会社の保証会社等の情報】	10
第五部【特別情報】	10
有価証券届出書の提出者が金融商品取引法第5条第4項各号に掲げる要件を 満たしていることを示す書面	11
有価証券報告書の提出日以後に発生した重要な事実の内容を記載した書類	12
事業内容の概要および主要な経営指標等の推移	42

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

1 【株式の募集】

(1) 【新規発行株式】

記名・無記名の別、 額面・無額面の別及び種類	発行数	内容
当行記名式額面普通株式 ^(注1) (以下「本株式」という。) (1株の額面金額3ユーロ)	32,000,000株(上限) ^(注2)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式である。当行の定款上、単元株式数の定めはない。

(注1) 適用ある法令に従い、本株式の所有者は、その有する本株式を「記名式」の形で保有し、当行の管理する口座に当該所有者の名義で登録するか、または「無記名式」の形で保有し、承認仲介機関の管理する口座に当該所有者の名義で登録することができる。本募集(下記に定義する。)において申し込まれる本株式は、ロックアップ期間が設定され、ロックアップ期間が終了するまでクレディ・アグリコル・エス・エーが指定した承認仲介機関において「記名式」の形で保管される。ロックアップ期間の終了後、各従業員は、その費用負担で、1つの保有形態から別の保有形態に変更することができる。

(注2) 発行数は、本募集を含む2025年募集(下記に定義する。)における本株式の数の上限である。実際に発行される本株式の数は、申込の結果による。2025年募集の申込の合計が2025年募集で募集される金額の上限を超えた場合、以下の基準で申込は減額される。

- 個人の申込の合計が募集総額の上限以下になるように、最も大口の申込から始まり減額後の申込基準(以下「減額基準」という。)に達するまで、徐々に減額される。
- その結果、減額基準以下のすべての申込は全額受け入れられ、減額基準を上回る申込は当該基準まで受け入れられる。

(注3) 本募集は、本株式の発行に必要な権限の取締役会への付与を決議した2024年5月22日開催の株主総会の第41号決議およびそれを置き換える2025年5月14日開催の株主総会の第31号決議に基づき当初実施され、2025年2月4日の取締役会において本株式の発行方針が決定され、上記の第31号決議により2025年5月14日に承認された。

(2) 【募集の方法及び条件】

① 【募集の方法】

募集の形態	発行数	発行価額の総額	資本組入額の総額
公募 ^(注1)	32,000,000株 (上限) ^(注2)	411,840,000ユーロ (69,053,212,800円) (上限) ^(注3)	96,000,000ユーロ (16,096,320,000円) (上限) ^(注4)

- (注1) 本株式は、当行により日本におけるクレディ・アグリコル・グループ会社の従業員に対して直接募集される。
- (注2) 発行数は、本募集を含む2025年募集における本株式の数の上限である。実際に発行される本株式の数は、申込の結果による。2025年募集の申込金額の合計が2025年募集で募集される金額の上限を超えた場合、以下の基準で申込は減らされる。
- 個人の申込の合計が募集総額の上限以下になるように、最も大口の申込から始まり減額基準に達するまで、徐々に減額される。
 - その結果、減額基準以下のすべての申込は全額受け入れられ、減額基準を上回る申込は当該基準まで受け入れられる。
- (注3) 発行価額の総額の上限は、2025年募集で募集されたすべての本株式が申し込まれたと仮定して、下記「②募集の条件」記載の発行価格（すなわち、1株当たり12.87ユーロ（約2,158円））に、発行される本株式の数の上限（32百万株）を乗じて算出した金額である。
- (注4) 資本組入額の総額の上限は、2025年募集で募集されたすべての本株式が申し込まれたと仮定して、上記の発行上限数および下記「②募集の条件」記載の資本組入額（すなわち、各株式の額面価格に相当する1株当たり3ユーロ（約503円））に基づき、算出した金額である。

② 【募集の条件】

額面・無額面の別	発行価格	資本組入額	申込株数 単位	申込期間	申込 証拠金	払込期日
額面株式	12.87ユーロ (約2,158円) (注1)	1株当たり 3ユーロ (約503円)	1株 ^(注2)	2025年6月26日午前 0時00分（日本時間）から2025年7月 8日午後8時00分 (中央ヨーロッパ 標準時)、すなわ ち日本時間の2025 年7月9日午前3時00 分まで ^(注3)	不要	2025年7月21 日から2025年 8月13日まで

- (注1) 本募集に参加する従業員は申込金額を日本円で支払うが、本株式の申込はユーロ建で行われる。
- (注2) 日本における本株式の申込は1株以上1株単位で行うものとする。
- (注3) 従業員は、申込期間内に本株式を申し込むことができる。
- (注4) 本株式は、全世界のクレディ・アグリコル・グループの従業員向けのクレディ・アグリコル・エス・エーの増資（以下「2025年募集」という。）に基づき、当行により日本におけるクレディ・アグリコル・グループ会社の従業員（申込期間の終了時点で最低3ヶ月間雇用されていることを条件とする。）に対して募集および発行される（以下「本募集」という。）。かかる3ヶ月の期間は、連続するか否かを問わない。連続しない3ヶ月間を計る期間は2024年1月1日から申込期間の最終日までであり、かかる従業員は、申込期間内の1日以上クレディ・アグリコル・グループ会社に雇用されていなければならない。
- 本募集の詳細は以下のとおりである。

適格性

2025年募集に参加するために、従業員は以下の条件を満たさなければならない。

- ・当該募集に参加するクレディ・アグリコル・グループ会社との間で申込期間内の1日以上において有効な雇用契約を締結しており、かつ、
- ・2024年1月1日から申込期間の最終日までの間、クレディ・アグリコル・グループ会社により連続するか否かを問わず3ヶ月以上雇用されている。

申込日および申込価格

申込価格は、取締役会（またはその委任を受けた者）による申込期間の開始日の決定に先立つ20取引日間のクレディ・アグリコル・エス・エーの株式の市場価格の平均値の80％に相当する。申込価格はウェブサイト（www.acr.credit-agricole.com）上で従業員に通知される。

従業員は、申込期間内にクレディ・アグリコル・エス・エーの株式を申し込むことができる。申込期間は、2025年6月26日（または本有価証券届出書の効力が発生するそれ以降の日）午前0時00分（日本時間）（同日を含む。）から2025年7月8日午後8時00分（中央ヨーロッパ標準時）、すなわち日本時間の2025年7月9日午前3時00分（同時刻を含む。）までである。

申込手続

従業員は、付与されたログイン情報およびパスワードを用いて、2025年募集のウェブサイト（www.acr.credit-agricole.com）上で申込注文を行うことができる。従業員は、申込期間の最終日まで、オンラインで申し込んだ金額を変更することができる。従業員の申込は、最後に記録された金額で手続される。従業員は、雇用者に請求すれば申込用紙も提供される。

従業員が申込用紙を提出しかつオンライン上でも申し込んだ場合、オンライン上での申込のみが手続される。従業員の申込注文は、申込期間の終了時に確定し取消不能となる。

従業員の投資額についての上限

従業員の2025年募集への投資額は、40,000ユーロ（これに相当する日本円）を上限とする。また、かかる投資額は、2025年度の年間報酬合計（特別賞与を含む。）の25％を超えてはならない。

従業員は、40,000ユーロの上限に達しているかどうかを判断する際、クレディ・アグリコル・グループの事業体により提案されたすべての株式募集において同暦年中に行われたすべての投資を考慮に入れなければならない。25％の上限は、より広範に、フランス法に基づいて設定された貯蓄プランにおいて同暦年中に行われたすべての投資に適用される。

支払方法

従業員の申込金額の支払に利用できる方法は、雇用者から従業員へ連絡される。

為替レートの変動

従業員は申込金額を日本円で支払うことになるが、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式の申込はユーロ建で行われる。従業員の投資額は、クレディ・アグリコル・エス・エーによる申込価格の決定の前日における為替レートでユーロに換算される。40,000ユーロの上限が守られているかを確認する際にも同じレートが使用される。

かかる為替レートは価格決定日から増資の日まで使用されるが、その後は使用されない。

従業員の投資の期間にわたり、その資産はユーロと日本円との間の為替レートの変動の影響を受ける。したがって、ユーロが日本円に対して高くなった場合、従業員が有する株式の日本円での価値は上昇する。逆に、ユーロが日本円に対して安くなった場合、従業員が有する株式の日本円での価値は低下する。

外国為替規制に関する情報

従業員は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式を日本の非居住者に譲渡し、一件当たりの売却価格が100百万円を超える場合、日本の外国為替規制に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式の譲渡日またはかかる株式のための支払日のいずれか遅く到来する日から20日以内に、（日本銀行を通じて）日本の財務大臣に報告書を提出する必要がある場合がある。

カストディ

従業員の株式は、記名式とし、Upteviaの管理する株式口座で保管される。

従業員は、すべてのクレディ・アグリコル・エス・エーの株主と同じく、クレディ・アグリコル・エス・エーにより配当が行われる場合に配当を受ける権利および株主総会において議決権を行使する権利が与えられる。

ロックアップ期間および早期償還事由

2025年募集で従業員に与えられる利益に鑑みて、本株式会社には、ロックアップ期間（すなわち、2030年5月31日（同日を含む。）まで）が設定されている。従業員は、かかる期間中、早期償還事由が発生した場合を除いてその保有する株式を売却することができない。

従業員の国に適用される早期償還事由は、以下のとおりである。

- ・結婚またはシビル・パートナーシップ(*)
- ・従業員の家計が既に子供2人以上を経済的に養っている場合の3番目（以降）の子供の誕生または養子縁組(*)
- ・従業員の家庭を1人以上の子供の唯一のまたは共用の通常の住居として定める裁判所の決定を伴う離婚または別居(*)
- ・従業員の配偶者、パートナーまたはシビル・パートナーによる当該従業員に対する暴力行為（(i)裁判官から保護命令が出された場合、または(ii)起訴、刑事和解、検察官による司法調査の開始、刑事裁判所への照会、告訴もしくは（最終的でなくとも）刑事上の有罪判決に代わる事実が生じた場合）
- ・雇用契約の終了（クレディ・アグリコル・グループ内の異動に伴う雇用契約の終了で、その後クレディ・アグリコル・グループの他の事業体との雇用契約が締結される場合を除く）
- ・従業員、その配偶者または子供による一定の業種の起業を目的とする投資額の使用(*)
- ・居住空間の拡大を含む主たる住居の購入または増築を目的とする投資額の使用(*)
- ・専門的職業活動が永続的にまたは一時的に（少なくとも6ヶ月間）行えなくなるような従業員またはその配偶者もしくは子供の身体障害
- ・従業員またはその配偶者の死亡
- ・過重債務委員会または裁判官に認知された過重債務
- ・主たる住居の省エネルギー改修に関する費用(*)
- ・従業員、その配偶者またはシビル・ユニオンのパートナーが行う近親者の介護活動
- ・(i)「電気、水素もしくはその2つの組み合わせを唯一のエネルギー源として使用する」自動車、バン、2輪、3輪もしくは4輪の車両、または(ii)新型のペダルアシスト自転車の2つの条件のいずれかを満たす車両の購入(*)

(*)印の付された事由については、その発生後6ヶ月以内に早期償還請求が行われなければならない。

早期償還事由が発生した場合、従業員は当該事由に関して、1回に限り、保有する資産の全部または一部について早期償還を請求することができる。償還は、一括払いで行われる。上記は、近親者の介護活動には適用されず、（従業員の選択により、その資産の全部または一部に関して）1暦年に1回、一括払いで償還が行われることがある。

かかる早期償還事由はフランスの法律により定義されており、フランスの法律に従って解釈および適用されなければならない。

従業員は、その個別の事由を雇用者に説明して必要な関係書類を提出し、当該従業員の状況に早期償還が適用されると雇用者から承認されない限り、早期償還の利用が可能であると結論付けることはできない。

労働法に関する免責事項

2025年募集は、クレディ・アグリコル・エス・エーにより従業員に対して実施されるものであり、従業員の雇用者により実施されるものではない。2025年募集または将来提案され得るその他の募集のための適格性の基準は、クレディ・アグリコル・エス・エーの裁量で決定される。2025年募集は従業員の雇用契約の一部を形成することも、修正または補完することもない。

2025年募集は、クレディ・アグリコル・エス・エーの裁量による決定の結果実施される。これは既得権にはならず、従業員は2025年募集に参加したことで同様の仕組みに参加する権利を得られるということはない。クレディ・アグリコル・エス・エーは今後新たな募集を実施する義務はない。

2025年募集により従業員が受領するかまたは資格を有する利益または支払は、将来従業員に支払われる報酬、支払またはその他の給付（退職時を含む。）の額の決定において考慮されることはない。

従業員向け税務情報

以下は、2025年募集に申し込み、(i)その投資を処分するまでの間、日本の税法および二重課税防止のための日本とフランス共和国との間の条約（以下「日仏租税条約」という。）における日本の永住者であり続け、かつ(ii)日仏租税条約に定められる利益を享受する資格を有する従業員に適用されることが予想される一般的原則の概要である。

本概要は、参考目的で作成されたものであり、完全なまたは最終的なものとして依拠されてはならない。従業員に適用される課税上の取扱いは、従業員の個人的状況により、特に当該従業員がいわゆる「国外居住者」であり日本の税制上日本の非永住者または非居住者として扱われる場合など、国際的に移動する場合、本概要に記載された制度と異なる可能性がある。従業員は、2025年募集への参加による税効果に関する確定的な助言については、各自の税務顧問に相談すべきである。クレディ・アグリコル・エス・エーも従業員を雇用する日本におけるクレディ・アグリコル・グループの事業体も、当該募集に関する個人的助言または税務上の助言を従業員に提供しておらず、今後も提供することはない。

本概要に示される税効果は、2025年募集の時点で適用される、特定のフランスおよび日本の税法および税務慣行ならびに日仏租税条約に従って記載されている。これらの法律、慣行および日仏租税条約は、今後変更される可能性がある。

本概要は、(i)関連するすべての時点においてクレディ・アグリコル・エス・エーの株式がユーロネクスト取引所に上場し取引されており、(ii)従業員が、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式を外国の証券会社に開設した自らの証券口座で直接保有し、日本の証券会社はカストディアンまたは支払の取扱者として関与していないことを前提としている。

従業員は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式の申込に係る税金を支払わなければならない。

従業員は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式の公正市場価額と申込価格との差額（以下「割引額」という。）に係る所得税（東日本大震災からの復興のための復興特別所得税を含む。以下同じ。）および住民税を支払わなくてはならない。

割引額の算出において、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式の取得時の公正市場価額は、従業員に対して発行された日（すなわち増資の日）のクレディ・アグリコル・エス・エーの株式の市場価格（終値）とする。

これらの税金は、従業員の総課税所得に対して55.945%（所得税45%、復興特別所得税0.945%および住民税10%）を上限として累進課税されるため、従業員に実際に適用される税率は、当該従業員の総課税所得および当該従業員に適用される税率区分により異なる。

割引額は、従業員の給与と同様に、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式の取得の効力が発生した年度の日本の税制

上の給与所得の構成要素となる。従業員の雇用者は当該株式の従業員への交付の事務に関与していないため、割引額は源泉徴収税の対象でない。

従業員は、翌年の3月15日まで（当日を含む。）に、割引額を給与所得として含めた所得を報告する納税申告書を関連する現地の税務当局（通常は従業員の居住地の管轄税務署）に提出し、かかる申告書に基づく税金を支払わなければならない。

通常、住民税は、前年度の所得に基づき計算されるため、所得を得た年度の翌年度に課される。

割引額に関して従業員の雇用者により社会保険料が源泉徴収されることはない。

従業員は、配当金に係る税金を支払わなければならない。

配当金は、フランスで源泉徴収税の対象となり日本で課税される。

フランスの国内法において、フランス企業からフランスの非居住者に対して支払われた配当金は、通常、その支払時にフランスで源泉徴収税の対象となる。フランスの源泉徴収税率は12.80%である^(注1)。

（注1）配当金が非協力国・地域（以下「NCST」という。）において開設された銀行口座へ支払われる場合、配当金に係る源泉徴収税率は75%に引き上がる（ただし、NCSTにおける配当金の分配について、納税を回避するためにかかるNCSTにおいて配当金を支払う目的または効果がない場合を除く。）。NCSTの一覧は省令を通じて公表され随時更新される。

しかしながら、日仏租税条約に基づき、従業員が、配当金支払日より前に従業員の居住国の税務当局による押印のある居住証明書（フランスの税務管理局により発行されたフランスの財務省様式5000）を配当金の支払代理人に提出した場合、かかる源泉徴収税率は10%に引き下げられる。配当金支払日より前に居住者証明書を支払代理人に提出されない場合、源泉徴収税は国内と同じ税率が課される。一方で、従業員は、支払がなされた年の2年後の12月31日より前に、上記のフランスの財務省様式5000（居住証明書）およびその別紙である様式5001（還付請求）を配当金の支払代理人に提出することにより、日仏租税条約に定められた税率を超えた分の源泉徴収税の還付を受けることができる。

日本において、従業員が有するクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に対してクレディ・アグリコル・エス・エーが支払う配当金の額は、所得税（受取配当金として）および住民税の対象となるが、社会保険料の対象にはならない。

原則として、従業員が有するクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に対してクレディ・アグリコル・エス・エーが支払う配当金の総額は、日本の税制上の受取配当金の構成要素となり、累進課税による所得税および住民税の対象となる従業員の総課税所得に含まれる（累進課税の上限は、上述のとおり55.945%である。）。一方で、従業員は、配当金についてその他の所得とは別に20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および住民税5%）の税率で課税を受けることを選択することができる。社会保険料は適用されない。

フランスの源泉徴収税に関する外国税額控除は、日本の税法の規定および制限の範囲内で、通常、納税申告書の提出により日本の税制上可能である。

いずれの場合も、従業員は、原則として、翌年の3月15日まで（当日を含む。）に、納税申告書を関連する現地の税務当局（通常は従業員の居住地の管轄税務署）に提出し、税金を支払わなければならない。

住民税は、通常、翌年度に課される。

しかしながら、（i）従業員の給与所得が年間合計200万円以下でありその全額が雇用者によって源泉徴収されており、かつ（ii）かかる年度における従業員の給与所得および退職所得を除く総所得（受取配当金を含む。）が200,000円以下である場合、配当金は、事実上所得税の対象ではない（すなわち、国税である所得税の納税申告書の提出義務はない。）。

従業員が有するクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に係る配当金は、日本国内の支払の取扱者（日本国内の証券会社など）を通じて支払われるわけではなく外国の証券会社に開設した証券口座に直接支払われるため、日本の源泉徴収税

は適用されない。

従業員が保有する株式は富裕税の対象として考慮されない。

従業員による株式保有のみを理由として、日本の税金（すなわち富裕税等）または社会保険料が適用されることはない。

従業員は、保有する株式の売却時に税金を支払わなければならない。

従業員は、保有する株式を売却する際、かかる株式売却により生じる売却益（取得時のクレディ・アグリコル・エス・エーの株式の公正市場価額（割引額は上述のとおり課税されたと前提する。）および取得費用（もしあれば）の合計と売却価格との差額）について、20.315%の定率による所得税および住民税を支払わなければならない。

従業員は、原則として、翌年の3月15日まで（当日を含む。）に、納税申告書を関連する現地の税務当局（通常は従業員の居住地の管轄税務署）に提出し、税金を支払わなければならない。

しかしながら、（i）従業員の給与所得が年間合計20百万円以下でありその全額が雇用者によって源泉徴収されており、かつ（ii）かかる年度における従業員の給与所得および退職所得を除く総所得（売却益を含む。）が200,000円以下である場合、売却益は、事実上所得税の対象ではない（すなわち、国税である所得税の納税申告書の提出義務はない。）。

売却益は社会保険料の対象とならない。

従業員のクレディ・アグリコル・エス・エーの株式の保有、配当金受領および売却に関する報告義務

従業員は、原則として、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式の申込、配当金受領または売却から生じる所得について、上述の範囲で納税申告書を提出して報告しなければならない。

従業員は、前年の12月31日時点の海外に保有する資産の総額が50百万円を超える場合、6月30日まで（当日を含む。）に日本の税務当局に当該資産の価額を報告する必要がある場合がある。

（注5） 本株式の発行日は2025年8月28日である。

③ 【申込取扱場所】

従業員は、募集のためのウェブサイトを通じてオンラインで申込注文を行うことができる。インターネットを利用することができない従業員は、以下の所属する参加事業体の人事担当者に用紙を提出することで申込注文を行うことができる。

名 称	所在地
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBV（東京）	〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル15階
クレディ・アグリコル・CIB（日本）	〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル15階
アムンディ・ジャパン株式会社	〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号
クレディ・アグリコル生命保険株式会社	〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル16階

④ 【払込取扱場所】

払込取扱場所は雇用者から従業員へ連絡される。

（３）【株式の引受け】

本募集に関連して、日本において本株式の引受けは実施されない。

２ 【新規発行による手取金の使途】

（１）【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
411,840,000ユーロ (69,053,212,800円) (上限) (注)	1.3百万ユーロ (217,971,000円) (上限) (注)	410,540,000ユーロ (68,835,241,800円) (上限) (注)

(注) 払込金額の総額、発行諸費用の概算額および差引手取概算額の上限は、本募集で募集されたすべての本株式が申し込まれたと仮定して、本株式の発行上限数（上記「１．株式の募集（２）募集の方法および条件 ①募集の方法」に記載。）に基づき算出した金額である。

（２）【手取金の使途】

本株式の発行による正味手取金は、2025年12月31日までに、当行の貸与、信用供与、投資その他の銀行業務に使用される。

第２ 【売出要項】

該当事項なし。

第３ 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし。

第二部 【公開買付けに関する情報】

該当事項なし。

第三部 【参照情報】

第 1 【参照書類】

会社の概況および事業の概況等金融商品取引法第 5 条第 1 項第 2 号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度（2024 年度）（自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日）

2025 年 5 月 28 日関東財務局長に提出

2 【臨時報告書】

上記 1 の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第 24 条の 5 第 4 項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第 19 条第 1 項および第 2 項第 1 号の規定に基づき、臨時報告書を 2025 年 6 月 13 日に関東財務局長に提出

（注） なお、発行価格等決定日に本 3 の臨時報告書の訂正報告書が関東財務局長に提出されます。

第 2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載された事項について、当該有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日までの間において重大な変更は生じておらず、また、追加で記載すべき事項も生じていない。また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されているが、当該事項は本有価証券届出書の訂正届出書提出日においてもその判断に変更はなく、本有価証券届出書に添付されている「有価証券報告書の提出日以後に発生した重要な事実の内容を記載した書類」に記載された事項を除き、新たに記載する将来に関する事項もない。

第 3 【参照書類を縦覧に供している場所】

該当事項なし。

第四部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

第五部 【特別情報】

該当事項なし。

有価証券届出書の提出者が金融商品取引法第5条第4項各号に
掲げる要件を満たしていることを示す書面

会社名 クレディ・アグリコル・エス・エー

代表者の役職氏名 最高経営責任者代理 ジェローム・グリヴェ

1. 当行は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
2. 当行の発行済株券は、指定外国金融商品取引所に上場しており、かつ、算定基準日（2025年6月4日）における当該株券の基準時時価総額が1,000億円以上であります。

48,732,157,347 ユーロ

7,948,214,863,295 円

（注）算定基準日における主要な一指定外国金融商品取引所であるユーロネクスト・パリ（コンパートメントA）の市場相場による株券の最終価格により算出しております。日本円への換算は、1ユーロ＝163.10円の換算率（2025年6月5日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により行っており、1円未満は切り捨てております。

有価証券報告書の提出日以後に発生した重要な事実の内容を記載した書類

下記は、2025年5月7日にフランス金融市場機関（AMF）に提出されたクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループの2024年度一括登録書類への訂正A02からの抜粋である。

2025年3月31日現在の財務レビュー

例外的な重い税負担にもかかわらず、収益は増加、収益性は強化された。

(百万ユーロ)	クレディ・アグリコル・エス・エー	
	2025年度第1四半期	前年同期比
収益	7,256	プラス6.6%
費用	マイナス3,991	プラス8.8%
営業総利益	3,266	プラス4.1%
リスク費用	マイナス413	プラス3.4%
税引前純利益	2,900	プラス4.6%
当期純利益－当行グループの持分	1,824	マイナス4.2%
費用収益比率	55.0%	プラス1.1pp

税引前純利益の増加

- －資産収集部門および大口顧客部門の好調な業績に支えられ、過去最高の四半期収益および力強い成長を達成した。
- －高い収益性：費用収益比率（費用は、例外的な要素を除き前年同期比で3.2%増加）および15.9%の有形自己資本利益率を含む。
- －安定的なリスク費用
- －業績は、法人税の追加税による影響を受けた。

CIBおよび資産収集部門は好調

- －CIB、資産運用および保険事業は好調であり、これはすべての事業から拠出を受ける保険収益、純インフロー（中長期）の増加および過去最高水準の運用資産額、ならびにCIBが達成した新記録に反映されている。
- －フランスにおける貸出金の取扱額は、2024年度初めの低い水準から回復傾向にあり、年度末の機運および自動車金融事業の業績の低下に影響を受けた消費者金融の減少は確認されておらず、国際的な与信事業は高い水準にあった。

資本取引および戦略的プロジェクト

- －ジョイント・ベンチャーであるGACソフィニコ・リーシングの創設
- －アムンディおよびビクトリー・キャピタル間のパートナーシップの締結
- －バンコBPMにおける資本比率は19.8%に上昇
- －インドスエズ・ウェルス・マネジメントがバンク・タレールの買収計画を公表

予測どおり、CRRⅢによるプラスの影響がソルベンシー比率に寄与

- －クレディ・アグリコル・エス・エーの段階的CET1は、12.1%であった。

エネルギー転換への支援の継続

- －化石エネルギーからの撤退の継続および低炭素エネルギー資源の再配分
- －家計および事業における転換を支援

業績

2025年4月29日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、ドミニク・ルフェーヴル氏が議長を務め、2025年度第1四半期の財務書類について検討した。

クレディ・アグリコル・エス・エー：2025年度第1四半期および2024年度第1四半期の損益計算書

(百万ユーロ)	2025年度 第1四半期	2024年度 第1四半期	変動 2025年度第1四半期/ 2024年度第1四半期
収益	7,256	6,806	+6.6%
営業費用	(3,991)	(3,669)	+8.8%
営業総利益	3,266	3,137	+4.1%
リスク費用	(413)	(400)	+3.4%
持分法適用会社	47	43	+9.2%
その他の資産に係る純利益／（損失）	1	(6)	n. m.
のれんの変動額	-	-	n. m.
税引前利益	2,900	2,773	+4.6%
法人所得税	(827)	(610)	+35.5%
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	0	-	n. m.
当期純利益	2,073	2,163	(4.1%)
非支配株主持分	(249)	(259)	(3.9%)
当期純利益－当行グループの持分	1,824	1,903	(4.2%)
1株当たり利益（ユーロ）	0.56	0.50	+11.4%
費用収益比率（%）	55.0%	53.9%	+1.1pp

2025年度第1四半期において、クレディ・アグリコル・エス・エーの当期純利益－当行グループの持分は、2024年度第1四半期から4.2%減少し、1,824百万ユーロとなった。2025年度第1四半期の業績は、高い収益、低水準で維持された費用収益比率および抑制されたリスク費用に基づいているが、法人所得税の追加費用の影響を受けている。税引前利益は高水準で推移し、2024年度第1四半期と比較して4.6%増となった。

2025年度第1四半期における収益は、過去最高の7,256百万ユーロとなった。収益は、2024年度第1四半期と比較して大幅に増加（6.6%増）した。この増加は資産収集部門における伸び（15%増）によって牽引されたものであったが、これは、デグループ・ピーターカムの統合⁽¹⁾を含め、すべての事業部門における好調な事業活動および残高の増加によるものであった。大口顧客部門の収益（6.3%増）は、CACEIS内で純利息収入および手数料収入が改善したことに加えて、2025年度第1四半期において法人営業および投資銀行業務で引き続き収益が増加し（クレディ・アグリコルCIBの収益は過去最高）、すべての事業部門において業績が良好であったことに牽引された。専門金融サービス部門の収益（2.6%増）は、主として個人金融およびモビリティ事業におけるプラスの価格効果の恩恵を受けた。フランスのリテール・バンキング部門の伸び（1.0%増）は手数料収入の増加によって牽引され、国際リテール・バンキング部門の収益（3.0%減）は、2024年度第1四半期のエジプトにおける特別為替取引に係るベース効果の影響を受けた。コーポレート・セ

ンター部門の収益は、バンコBPM株式の再評価によるプラスの影響を受け、40百万ユーロの増加を記録した。

営業費用は、2025年度第1四半期においてマイナス3,991百万ユーロとなり、2024年度第1四半期と比較して8.8%増となった。これは、事業部門の開発支援を反映していた。2024年度第1四半期から2025年度第1四半期までの間の費用の増加額はマイナス322百万ユーロで、その一部は、連結範囲の変更による影響および統合費用マイナス138百万ユーロ⁽²⁾、ならびにIFRICの影響マイナス72百万ユーロであった。その他の費用の増加額はマイナス113百万ユーロ（3.2%増）であった。

したがって、**費用収益比率**は、2025年度第1四半期において55.0%となり、2024年度第1四半期比で1.1パーセント・ポイント上昇した。

2025年度第1四半期における**営業総利益**は、3,266百万ユーロとなり、2024年度第1四半期と比較して4.1%増加した。

2025年3月31日現在、リスク指標により、**クレディ・アグリコル・エス・エーの資産の質およびリスク・カバレッジ・レベルの高さ**が確認された。多様な貸付勘定の主な対象は、住宅ローン（残高総額の26%）および法人（クレディ・アグリコル・エス・エーの残高総額の45%）であった。不良債権率は、前四半期からほとんど変わらず、2.3%と低い水準で推移した。カバレッジ比率⁽³⁾は、74.9%と高い水準であり、当四半期において0.8パーセント・ポイント上昇した。クレディ・アグリコル・エス・エーの**貸付損失引当金**は、2024年12月末現在から0.2十億ユーロ減少し、9.4十億ユーロとなった。かかる貸付損失引当金のうち、36.6%は正常貸出金に対する引当てである（割合は前四半期から0.8%増加）。

リスク費用は、マイナス413百万ユーロの費用純額で、2024年度第1四半期と比較して3.4%増加し、主として不良債権（レベル3）に対する引当金マイナス411百万ユーロ（2024年度第1四半期はマイナス384百万ユーロの引当金）によるものであった。正常貸出金（レベル1およびレベル2）に対する引当金純額は、当四半期においてほぼゼロ（2024年度第1四半期はマイナス12百万ユーロの引当金）であった。また、特筆すべきは、その他の項目に対する引当金（法的引当金）マイナス2百万ユーロ（2024年度第1四半期はマイナス5百万ユーロ）である。事業部門別では、当四半期の引当金純額の60%が専門金融サービス部門から（2024年3月末時点は55%）、22%がLCLから（2024年3月末時点は30%）、16%が国際リテール・バンキングから（2024年3月末時点は20%）、5%がコーポレート・センターから（2024年3月末時点は3%）で、大口顧客部門では引当金の戻入となった（2024年3月末時点と同じ）。引当金の水準は、複数の加重経済シナリオを考慮のうえ、感応度ポートフォリオにいくつかの定額調整を適用して決定される。2025年度第1四半期の加重経済シナリオは前四半期に使用したものと同一である。2025年度第1四半期において、4四半期累計の残高に対するリスク費用の割合⁽⁴⁾は34ベース・ポイント、四半期の年換算ベース⁽⁵⁾では30ベース・ポイント（2024年度第1四半期比1ベース・ポイント低下）であった。

2025年度第1四半期の**持分法適用会社**からの寄与は、主として個人金融およびモビリティ事業における持分法適用会社の伸びにより、2024年度第1四半期と比較して9.2%増加して47百万ユーロとなった。

したがって、非継続事業および非支配株主持分控除前の**税引前利益**は、4.6%増加して2,900百万ユーロとなった。

実効税率は、29.0%（2024年度第1四半期と比較して6.6パーセント・ポイント上昇）となった。税金費用は、35.5%増加してマイナス827百万ユーロとなった。これは、2025年度第1四半期におけるマイナス123百万ユーロの法人所得税の追加費用の影響に伴うもので、（2025年度の業績が2024年度の業績と同等であると仮定した場合）2025年度の見積額マイナス200百万ユーロに相当する。**非支配株主持分控除前の当期純利益**は4.1%減少し、2,073百万ユーロとなった。**非支配株主持分**は、2025年度第1四半期において3.9%減少してマイナス249百万ユーロとなった。

2025年度第1四半期の**1株当たり利益**は、2024年度第1四半期と比較して11.4%増加して**0.56ユーロ**となった。

有形自己資本利益率は、年換算ベースの当期純利益－当行グループの持分⁽⁶⁾および年間を通じて線形化したIFRIC費用および追加の法人所得税費用、年換算ベースのその他Tier 1の利息費用（無形資産を除く自己資本利益率－当行グループの持分）ならびに返済されたその他Tier 1に対する為替の正味影響額に基づいて算出し、株主持分に計上された変動の大きい特定の項目（未実現利益／損失を含む。）を修正再表示したもので、2025年度第1四半期において**15.9%**に達し、2024年度第1四半期から0.1パーセント・ポイント低下した。

(注1) 収益におけるデグループ・ピーターカムの連結範囲の変更による影響：2025年度第1四半期においてプラス164百万ユーロ

(注2) うち、マイナス115百万ユーロはデグループ・ピーターカムの連結範囲の変更による影響。

(注3) ステージ3の残高を分母とし、ステージ1、ステージ2およびステージ3に計上された引当金の合計を分子として計算した引当率。

(注4) 4四半期累計ベースの残高に対するリスク費用の割合（単位：ベース・ポイント）は、過去4四半期のリスク費用を各四半期の期首時点の平均残高で除して算出される。

(注5) 年換算ベースの残高に対するリスク費用の割合（単位：ベース・ポイント）は、当該四半期のリスク費用を4倍し、当該四半期の期首時点の残高で除して算出される。

(注6) 年換算ベースの当期純利益－当行グループの持分は、各期間についてIFRICの影響および法人所得税の追加税を修正再表示して年間を通じて線形化することにより、当期純利益－当行グループの持分を年換算（第1四半期×4、上半期×2、9ヶ月累計×4/3）したものである。

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門の活動および業績の分析

資産収集部門の活動

2025年度第1四半期において、資産収集部門（AG）の運用資産は、主として保険部門、資産運用部門および資産管理部門の3つの事業部門におけるプラスの純インフローにより、当四半期において11十億ユーロ（すなわちプラス0.4%）増加し、2,878十億ユーロとなったが、当期における市場および外国為替の不利な影響により相殺された。運用資産は、前年同期比8.7%増加した。

保険事業（クレディ・アグリコル・アシュランス）は非常に好調であり、総保険料収入は14.8十億ユーロに達し、貯蓄／退職年金、損害保険、死亡および身体障害／債務返済／団体保険の3つの事業部門すべてにおいて増加したことにより、2024年度第1四半期と比較して20.7%増加した。

貯蓄／退職年金部門では、2025年度第1四半期の保険料収入は、2024年度第1四半期と比較して27%増加し、10.8十億ユーロとなった。この事業は、欧州のインフロー合計を押し上げた、フランスにおけるユーロ建て決済ボーナスキャンペーン（当四半期において商業イベントの効果が最大限に発揮された。）の成功に牽引された。その結果、ユニット・リンク契約の割合はインフロー合計の34.3%⁽¹⁾を占め、前年同期比4.7パーセント・ポイント減少した。当四半期の純インフロー実績は、合計でプラス4.0十億ユーロに達し（2024年度第4四半期と比較してプラス1.5十億ユーロ）、その内訳は、ユニット・リンク契約によるプラス2.0十億ユーロの純インフローおよびユーロ・ファンドによるプラス1.9十億ユーロの純インフローであった。

運用資産（貯蓄、退職年金および葬儀保険）は増加し続け、352.4十億ユーロに達した（前年同期比プラス17.5十億ユーロ、すなわち5.2%増）。かかる残高の増加は、非常に高水準の当四半期における純インフローおよびプラスの市場効果に牽引された。残高に占めるユニット・リンク契約の割合は30%となり、2024年3月末と比較すると0.5パーセント・ポイント上昇した。

損害保険の分野では、2025年度第1四半期の保険料収入は2.6十億ユーロとなり、2024年度第1四半期と比較して8%⁽²⁾増加した。かかる増加は、利率改定および商品構成の変更の恩恵を受けて平均保険料が増加したことによる価格効果と、2025年3月末における16.8百万ユーロ⁽³⁾超（前年同期比で5%増）の保険契約のポートフォリオによる取引量効果に起因する。最後に、コンバインドレシオは、2025年3月末現在93.2%⁽⁴⁾となり、前年同期比で0.6パーセント・ポイント減と改善した。

死亡および身体障害／債務返済保険／団体保険では、2025年度第1四半期の保険料収入は1.4十億ユーロとなり、2024年度第1四半期と比較して4%増加した。前年同期比でのかかる事業の成長は、農業・食料主権省との団体保険契約の締結⁽⁵⁾に起因する、団体保険における優れた四半期業績（2024年度第1四半期と比較して24%増）に牽引された。債務返済保険（2%増）ならびに個人向けの死亡保険および身体障害保険（3%増）事業は、堅調に推移した。

資産運用部門（アムンディ）は、アムンディの運用資産が前四半期比および前年同期比でそれぞれ0.3%および6.2%増加し、2025年3月末現在で2,247十億ユーロという過去最高水準に達した。これは、当四半期における外国為替の著しくマイナスな影響（マイナス26十億ユーロ）にもかかわらず、12ヶ月にわたりインフローの水準が非常に良好であった（プラス70十億ユーロ）ことの恩恵を受けたものである。当四半期において、**資産運用部門（アムンディ）**における純インフローは、中長期資産⁽⁶⁾（プラス37十億ユーロ）の記録的な四半期インフローに牽引され、プラス31.1十億ユーロとなった。かかる好業績は、特に戦略的分野（ETFがプラス10十億ユーロ、第三者の販売網がプラス8十億ユーロ、アジアがプラス8十億ユーロ）における継続的に活発な動向により説明される。機関セグメントにおいては、主に英国のザ・ピープルズ・ペンションとの大規模なESG株式インデックスのマンデート獲得（プラス21十億ユーロ）等の中長期資産に牽引さ

れ、当四半期において22.4十億ユーロの純インフローとなり、堅調な商業活動を継続した。一方、法人向けでは、トレジャリー商品における季節的な資金流出を計上した。最後に、ジョイント・ベンチャーは、当期において2.9十億ユーロの純インフローを記録した。韓国では良好なインフローがみられ、中国では安定化した一方、インドにおいては事業年度末における資金流出と2024年度第4四半期からの地域市場の調整が生じた。また、ビクトリー・キャピタルとの提携成立が2025年4月1日に発表された。

資産管理部門では、運用資産（CAインドスエズ・ウェルス・マネジメントおよびLCLプライベート・バンキング）合計は、2025年3月末現在、278十億ユーロとなり、2024年3月末と比較して41.3%増加し、2024年12月末と比較して横ばいであった。

インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、3月末現在の残高が213十億ユーロ⁽⁷⁾となり、2024年12月末と比較して0.7%減少した。0.8十億ユーロの純インフロー増となる等事業は好調を維持していたにもかかわらず、当四半期における市場および外国為替の影響がマイナス20億ユーロと不利に働いた。2024年3月末と比較して、運用資産は、69十億ユーロの連結範囲の変更による影響（2024年6月のデグルーフ・ピーターカムの統合）を考慮して、プラス80十億ユーロ（60.2%増）となった。2025年4月4日に公表した、スイスのバンク・タレールの買収計画も特筆すべき事象である。

(注1) 現地基準

(注2) 損害保険の保険料収入は、2024年度第2四半期におけるCATU（ポーランドの損害保険事業体）の初回連結に伴い、2024年1月1日に遡及適用される連結範囲の変更による影響を含む。比較可能ベースで、保険料収入は前年同期比7.7%増加。

(注3) 損害保険事業（フランスおよび海外）を含む。

(注4) 割引を含み、逆割引を除いたフランスにおける損害保険（パシフィカ）のコンバインドレシオ（再保険料控除後）：（保険料請求＋営業費用＋手数料および受取報酬／総稼得保険料）。逆割引比率：95.9%（前年同期比0.4パーセント・ポイント減）

(注5) ザ・アグリカークレディ・アグリコル・アシュランスグループ・コンソーシアムは、2025年1月1日付で従業員向けの新たな医療制度を整備することを決定した。

(注6) ジョイント・ベンチャーを除く。

(注7) 機関顧客向けの保管資産を除く。

資産収集部門の業績

2025年度第1四半期の資産収集部門の**収益**は、すべての事業部門に牽引され、2,058百万ユーロとなり、2024年度第1四半期と比較して15.0%増加した。**営業費用**は、2024年度第1四半期と比較して24.1%増加してマイナス936百万ユーロとなり、営業総利益は、2024年度第1四半期と比較して8.4%増加し、1,123百万ユーロとなった。2025年度第1四半期の**費用収益比率**は45.5%となり、前年同期と比較して3.3パーセント・ポイント上昇した。その結果、2025年度第1四半期において、**税引前利益**は、2024年度第1四半期と比較して8.2%増加して1,139百万ユーロとなった。当期純利益－当行グループの持分は、フランスにおける法人税の追加費用を考慮して、5%減少した。

2025年度第1四半期に、資産収集部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの中核事業の当期純利益－当行グループの持分の35%および収益（コーポレート・センター部門を除く。）の28%に寄与した。

2025年3月31日現在、当部門に配分された資本は13.4十億ユーロであり、保険部門の10.8十億ユーロ、資産運用部門の1.8十億ユーロおよび資産管理部門の0.8十億ユーロが含まれる。当部門のリスク加重資産は51.7十億ユーロであり、保険部門の24.3十億ユーロ、資産運用部門の19.2十億ユーロおよび資産管理部門の8.2十億ユーロが含まれる。

保険の業績

2025年度第1四半期の保険**収益**は727百万ユーロとなり、2024年度第1四半期と比較してプラス0.7%と微増した。これは、貯蓄／退職年金（残高の増加に関連する。）に支えられ、方法論的影響と相まった債務返済保険におけるテクニカル・マージンの縮小を相殺したためである。当四半期における収益には、貯蓄／退職年金および葬儀保険からの収益505百万ユーロ⁽¹⁾、個人向け保障からの収益103百万ユーロ⁽²⁾ならびに損害保険からの収益122百万ユーロ⁽³⁾が含まれる。

2025年3月末現在の契約上のサービス・マージンは、2024年12月末と比較して2%増加して、合計25.8十億ユーロとなった。

当四半期における帰属外費用は、2024年度第1四半期と比較して4.7%増加し、マイナス96百万ユーロとなった。その結果、**営業総利益**は、前年同期比で横ばい（0.1%増）の632百万ユーロに達した。税引前純利益は安定的に推移し、631百万ユーロとなった。2024年9月におけるTier 1債からTier 2債への借換えの影響⁽⁴⁾を除くと、税引前純利益は2%の増加であった。同様の理由で、非支配株主持分は、Tier 1証券の償還⁽⁴⁾に係る会計項目の算入に起因して、2024年度第1四半期におけるマイナス14百万ユーロと比較して、マイナス3百万ユーロとなった。**当期純利益－当行グループの持分**は、フランスにおける法人税の追加費用を考慮して、2024年度第1四半期と比較して11.0%減少し、439百万ユーロとなった。

2025年3月末現在、保険事業は、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門（コーポレート・センター部門を除く。）の当期純利益－当行グループの持分の23%および収益（コーポレート・センター部門を除く。）の10%に寄与していた。

資産運用の業績

2025年度第1四半期において、**収益**は、2024年度第1四半期と比較して二桁成長の11.0%増を達成し、892百万ユーロとなった。純運用手数料および受取手数料は、市場の上昇局面において、2024年度第1四半期と比較して7.7%増と持続的な増加を記録した。成功報酬および受取手数料も、2024年度第1四半期と比較して30.7%増となった。アムンディ・テクノロジーの収益は、2024年度第1四半期と比較して46.2%増と持続的な成長を維持した。これは、ウェルス・テックの欧州大手企業であるアイシゴの統合（2024年11月に買収が完了した。）により有機的成長（堅調を維持し、21%増）が増幅されたことに起因する。**営業費用**は、2024年度第1四半期と比較して10.6%増加し、マイナス496百万ユーロとなった。これには、アルファ・アソシエイツおよびアイシゴに関連する連結範囲の変更による影響に加え、ビクトリー・キャピタルに関する統合費用が含まれている。これらの影響とは別に、当期において費用は6.3%増加した。費用収益比率は、ビクトリー・キャピタルの統合費用⁽⁵⁾にもかかわらず、0.2パーセント・ポイント減少して55.6%となった。当該費用に関して修正再表示した費用収益比率は54.8%である。**営業総利益**は2024年度第1四半期と比較して11.6%増加し、396百万ユーロとなった。アムンディのアジアのジョイント・ベンチャーの寄与度を含む**持分法適用会社**の寄与度は、2024年度第1四半期と比較してわずかに減少し、28百万ユーロとなった。そのため、税引前利益は2024年度第1四半期と比較して9.3%増加し、419百万ユーロとなった。当期純利益－当行グループの持分は、フランスにおける法人税の追加費用の影響を考慮して、2024年度第1四半期と比較して7.3%減少し、183百万ユーロであった。

資産管理の業績⁽⁶⁾

資産管理事業の**収益**は、2024年6月のデグループ・ピーターカムの統合の影響⁽⁷⁾による恩恵を受けて、2025年度第1四半期に439百万ユーロとなり、2024年度第1四半期と比較して66.4%増加した。かかる影響を

除くと、収益は取引に係る受取報酬および手数料の好調な動向に後押しされ、純利息収入は当期において好調を維持した。当四半期における**営業費用**は、デグループ・ピーターカムに係る連結範囲の変更による影響⁽⁷⁾およびマイナス13百万ユーロの統合費用の影響を受け、2024年度第1四半期と比較して60.7%増加して、マイナス344百万ユーロとなった。かかる影響につき修正再表示した場合、費用の増加は2024年度第1四半期と比較して落ち着いていた。**費用収益比率**は、2025年度第1四半期において、前年同期と比較して2.8パーセント・ポイント低下して78.4%となった。統合費用に関して修正再表示した場合、費用収益比率は75.5%であった。**営業総利益**は、2024年度第1四半期と比較して急増（91.3%増）して、95百万ユーロに達した。**リスク費用**は安定を維持し、マイナス6百万ユーロとなった。**当期純利益－当行グループの持分**は、2024年度第1四半期と比較して急増（2.3倍）し、58百万ユーロとなった。

2025年3月末現在、資産管理事業は、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門（コーポレート・センター部門を除く。）の当期純利益－当行グループの持分の3%および収益（コーポレート・センター部門を除く。）の6%に寄与していた。

2025年3月31日現在、資産管理事業に割り当てられた資本は0.8十億ユーロに達し、リスク加重資産は合計8.2十億ユーロとなった。

(注1) 特に、契約上のサービス・マージン、損失部分およびリスク調整の配分ならびに再保険料控除後の営業上の差異

(注2) 特に、契約上のサービス・マージン、損失部分およびリスク調整の配分ならびに再保険料控除後の営業上の差異

(注3) 再保険料の控除後（財務実績を含む。）

(注4) Tier 1債に係る費用は非支配株主持分として計上される一方、Tier 2債に係る費用は収益から控除される。

(注5) ビクトリー・キャピタルおよびアイシゴに関する統合費用は、2024年度第4四半期においてマイナス13百万ユーロであったのに対し、2025年度第1四半期においてはマイナス7百万ユーロであった。

(注6) インドスエズ・ウェルス・マネジメントを含む。

(注7) 資産管理事業の業績に含まれている、当四半期におけるデグループ・ピーターカムのデータ：収益164百万ユーロおよび費用マイナス115百万ユーロ（デグループ・ピーターカムが一部負担する統合費用を除く。）

大口顧客部門の業務

大口顧客部門は、**法人営業および投資銀行業務（CIB）**の好調な業績および**資産サービシング**の堅調な業務の恩恵を受け、2025年度第1四半期において良好な業績を記録した。

法人営業および投資銀行業務の2025年度第1四半期の収益は、CIB内の2つの事業部門の成長に牽引され、1,887百万ユーロ（2024年度第1四半期と比較して7.3%増）と大幅に増加した。**キャピタル・マーケットおよび投資銀行業務**の収益は、1,017百万ユーロ（2024年度第1四半期と比較して10.0%増）に増加した。これは、ボラティリティが高い中、キャピタル・マーケット業務全体の収益が新たに増加したこと（2024年度第1四半期と比較して5.9%増）およびストラクチャード・エクイティ業務のダイナミクスが良好であったことによる投資銀行業務の好調な水準（2024年度第1四半期と比較して31.6%増）に後押しされた。**ファイナンス業務**の収益もまた、870百万ユーロ（2024年度第1四半期と比較して4.4%増）と増加した。これは主に、グリーン・エネルギーおよび航空宇宙事業を中心としたアセット・ファイナンスおよびプロジェクト・ファイナンスならびに貿易および輸出金融業務により牽引された商業銀行事業の業績（2024年度第1四半期と比較して1.7%増）によりもたらされたものである。ストラクチャード・ファイナンス業務もまた、2024年度第1四半期と比較して9.4%増の収益を記録した。

ファイナンス業務はシンジケート・ローンの主導者としての地位（フランスで第1位⁽¹⁾およびEMEAで第2位⁽¹⁾）を確固たるものにした。クレディ・アグリコル・CIBは債券発行における主導的な地位を再確認し（世界のすべてのユーロ建て債券で第2位⁽¹⁾）、また、ユーロ建てのグリーン・ボンド、ソーシャル・ボンドお

よびサステナビリティ・ボンドで第1位⁽²⁾であった。平均規制バリュー・アット・リスクは、2025年度第1四半期において、地位および金融市場の変化を反映して、2024年度第4四半期（9.5百万ユーロ）からわずかに増加して10.5百万ユーロとなった。これは、慎重なリスク管理を反映した水準にとどまった。

資産サービシングは、好調な商業活動および良好な市場効果に支えられ、ISBの顧客の計画的な撤退を相殺する形で事業が成長した。

2025年3月末現在の**保管資産（AuC）**は2024年12月末と比較して3.3%増、2024年3月末と比較して9.0%増の5,467十億ユーロとなった。2025年3月末現在における**管理資産**は、2024年12月末と比較して5.3%増加し、2024年3月末と比較して4.7%増の3,575十億ユーロとなった。

(注1) リフィニティブ LSEG

(注2) ブルームバーグ（ユーロ）

大口顧客部門の業績

2025年度第1四半期において、**大口顧客部門**の収益は、法人営業および投資銀行業務ならびに資産サービシング事業部門における優れた業績に支えられ、再び過去最高水準を更新し、2,408百万ユーロとなり、2024年度第1四半期と比較して6.3%増加した。

営業費用は、2024年度第1四半期と比較して4.9%増加したが、これはIT投資および事業部門の成長によるものである。その結果、当部門の**営業総利益**は、2024年度第1四半期と比較して8.2%増加して1,048百万ユーロとなった。当事業部門のリスク費用に係る戻入純額は、2024年度第1四半期にプラス33百万ユーロの戻入であったのに対し、当四半期においてはプラス25百万ユーロを計上した。税引前利益は、1,078百万ユーロとなり、2024年度第1四半期と比較して7.2%増加した。税金費用は、法人税の追加費用を加味して、2025年度第1四半期にはマイナス305百万ユーロとなった。最後に、**当期純利益－当行グループの持分**は、2025年度第1四半期に合計723百万ユーロとなり、2024年度第1四半期と比較して安定（0.2%増）していた。

当事業部門は、2025年3月末において、クレディ・アグリコル・エス・エーの中核事業（コーポレート・センター部門を除く。）の**当期純利益－当行グループの持分**に対し38%寄与し、コーポレート・センターを除く**収益**に対し33%寄与した。

2025年3月31日現在、当事業部門に**割り当てられた資本**は13.5十億ユーロであり、**リスク加重資産**は141.7十億ユーロであった。

法人営業および投資銀行業務の業績

2025年度第1四半期において、法人営業および投資銀行業務の**収益**は、2024年度第1四半期と比較して7.3%増加して過去最高の1,887百万ユーロとなった。これは、法人営業および投資銀行業務にとって、過去最高を記録した四半期となった。

営業費用は、2024年度第1四半期と比較して7.5%増加してマイナス992百万ユーロとなったが、主にIT投資および事業部門の業務拡大によるものである。**営業総利益**は、2024年度第1四半期と比較して7.1%急増して895百万ユーロの高水準に達した。費用収益比率は52.6%で横ばい（当中0.1パーセント・ポイントの改善）となった。**リスク費用**は、新たな合成型の証券化取引に関連し、プラス24百万ユーロの純戻入を計上した。最後に、2025年度第1四半期の**税引前利益**は、2024年度第1四半期と比較して5.3%増の919百万ユーロとなった。最終的に、2025年度第1四半期の**当期純利益－当行グループの持分**は、法人税の追加費用の影響を受け、2024年度第1四半期と比較してマイナス0.5%と減少し、648百万ユーロとなった。

資産サービシング業務の業績

2025年度第1四半期において、資産サービシングの**収益**は、2024年度第1四半期と比較して2.7%増の522百万ユーロとなった。かかる増加は純利息収入の良好な成長ならびにフロー活動および取引からの受取報酬および手数料により牽引された。**営業費用**は1.6%減少しマイナス368百万ユーロとなった。かかる減少は、2024年度第1四半期と比較してISBの統合費用が減少したことに起因する⁽¹⁾。当該影響にかかわらず、費用はシナジー効果の加速を待って、わずかに増加した。その結果、2025年度第1四半期の**営業総利益**は、2024年度第1四半期と比較して14.7%増の153百万ユーロとなった。2025年度第1四半期の**費用収益比率**は70.6%となり、前年同期比で3.1パーセント・ポイント低下した。この結果、2025年度第1四半期の**税引前利益**は、19.1%増加して160百万ユーロとなった。**当期純利益**—**当行グループの持分**は法人税の追加費用を加味して6%の増加を計上した。

(注1) ISB統合費用：2025年度第1四半期はマイナス9百万ユーロ（2024年度第1四半期は20百万ユーロ）

専門金融サービス

2025年度第1四半期における**クレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティ**（以下「CAPFM」という。）の**商業取扱額**は、合計11.0十億ユーロとなり、2024年度第1四半期と比較して6.4%減少した。これは、欧州および中国の自動車市場に打撃を与える経済状況によるものである。当四半期の新規事業生産に占める自動車関連金融⁽¹⁾の割合は、48.5%となった。**生産に対する対顧客レートの平均**は、2024年度第4四半期から3ベース・ポイントと、わずかに上昇した。その結果、2025年3月末現在のCAPFMの**運用資産**は、2024年3月末現在と比較して5.6%増の120.7十億ユーロとなった。これは、全サービスすなわち自動車関連⁽²⁾の8.6%増、LCLおよび地域銀行の4.4%増、ならびにその他事業体の3.0%増が牽引した。自動車は、レンタカー事業の発展に加え、当期中のGACリーシングとの連結により利益を得た。最後に、2025年3月末現在の**連結残高**は、2024年度第1四半期と比較して0.8%増の68.7十億ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング（以下「CAL&F」という。）のリースの**商業取扱額**は、2024年度第1四半期と比較して3.0%増加した。これは、フランスにおける不動産ファイナンスおよび再生エネルギーファイナンスが牽引した。**リース残高**は、フランス（4.5%）および海外（10.6%）の双方において前年同期比で5.7%増となり、2025年3月末現在で20.5十億ユーロ（うち16.1十億ユーロはフランス、4.4十億ユーロは海外）に達した。**ファクタリングの商業取扱額**は、2024年度第1四半期と比較して5.1%減少した。2024年度第1四半期に多数の大型契約を記録したドイツに関連したベース効果により、海外の売上高は31.6%減少した。フランスの売上高は16%増で、当四半期の複数の重要な契約により利益を得た。2025年3月末現在の**ファクタリング残高**は、2024年3月末現在と比較して14.4%増加し、ファクタリング収益は、2024年度第1四半期と比較して5.4%増加した。

専門金融サービスの業績

専門金融サービス部門の**収益**は、2025年度第1四半期には868百万ユーロとなり、2024年度第1四半期と比較して2.6%増加した。**営業費用**は、合計マイナス474百万ユーロとなり、2024年度第1四半期と比較して4.4%の増加となった。**費用収益比率**は、54.5%となり、2024年度の同期間と比較してプラス0.9パーセント・ポイントとなった。よって**営業総利益**は、395百万ユーロとなり、2024年度第1四半期と比較して0.6%増加した。**リスク費用**は、マイナス249百万ユーロとなり、2024年度第1四半期と比較して13.8%増加した。

持分法適用会社の業績は、総額36百万ユーロとなり、2024年度第1四半期から18.5%増加した。2025年度第1四半期からの非経常的項目として修正再表示すると12百万ユーロとなり、21.0%のマイナスとなった。当部門の**税引前利益**は、182百万ユーロとなり、2024年度の同期間と比較して10.6%減少した。**当期純利益－当行グループの持分**は、フランスにおける法人税への課税を含み、2024年度の同期間から4.1%増加して148百万ユーロとなった。

当事業部門は、2025年3月末現在において、クレディ・アグリコル・エス・エーの中核事業（コーポレート・センター部門を除く。）の**当期純利益－当行グループの持分**に対する寄与が8%、コーポレート・センターを除く収益に対する寄与が12%であった。

2025年3月31日現在、当部門に**割り当てられた資本**は7.5十億ユーロであり、**リスク加重資産**は79.0十億ユーロであった。

パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティの業績

CAPFMの**収益**は、2025年度第1四半期において683百万ユーロとなり、2024年度第1四半期と比較して2.0%増加した。とりわけ2025年度第1四半期の組成マージンレートは、2024年度第1四半期と比較してプラス32ベース・ポイントに改善（2024年度第4四半期と比較して9ベース・ポイント増）したことにより、プラスの価格効果をもたらした。**費用**は、従業員費用およびIT費用により、低水準だった2024年度第1四半期から4.3%増加し、マイナス370百万ユーロとなった。よって**営業総利益**は、2024年度第1四半期と比較して安定し（0.5%減）、313百万ユーロとなった。**費用収益比率**は、2024年度の同期間と比較して1.2パーセント・ポイント増加して54.2%となった。**リスク費用**は、2024年度第1四半期と比較して13.0%増のマイナス225百万ユーロとなった。よって**残高に対するリスク費用の割合**は、特に海外子会社において2024年度第1四半期と比較して13ベース・ポイント低下し、130ベース・ポイント⁽³⁾となった。2025年3月末現在の不良債権比率は4.5%であり、2024年12月末現在と比較して0.2パーセント・ポイント低下した。2025年3月末現在のカバレッジ比率は、2024年12月末現在と比較して0.3パーセント・ポイント上昇し、73.5%に達した。**持分法適用会社**の寄与は、2024年度の同期間と比較して18.1%上昇した。2025年度第1四半期の非経常的項目として修正再表示すると12百万ユーロとなり、持分法適用会社の業績は、中国市場の影響を受けて19.3%下落した。**税引前利益**は、126百万ユーロとなり、2024年度の同期間と比較して14.3%減少した。その結果、**当期純利益－当行グループの持分**は、フランスにおける法人税への課税を含め、前年比で7.5%増加し、106百万ユーロに達した。

リーシングおよびファクタリングの業績

CAL&Fの**収益**は、2024年度第1四半期と比較して4.8%増の合計185百万ユーロとなった。この増加は、設備リースおよびファクタリングにより牽引された。**営業費用**は、システムの拡大と共に4.6%増加し、マイナス104百万ユーロとなり、**費用収益比率**は、2024年度第1四半期と比較してマイナス0.1パーセント・ポイント改善し、56.0%となった。**営業総利益**は合計82百万ユーロとなり、2024年度第1四半期と比較して5.0%増加した。**リスク費用**は、2024年度の同期間と比較して21.5%増の合計マイナス24百万ユーロとなった。この上昇は、小規模企業および中小企業市場の影響によるものであった。**残高に対するリスク費用の割合**は、25ベース・ポイント⁽³⁾となり、2024年度第1四半期と比較して3ベース・ポイント増加した。**税引前利益**は、56百万ユーロとなり、2024年度の同期間と比較して安定した（0.7%減）。その結果、**当期純利益－当行グループの持分**はフランスにおける法人税への追加費用を含め、前年比で3.7%減少し、42百万ユーロとなった。

(注1) CAオート・バンク、自動車ジョイント・ベンチャーおよびその他の事業体の自動車業務

(注2) CAオート・バンクおよび自動車ジョイント・ベンチャー

(注3) 過去4四半期の期首平均残高に対する過去4四半期のリスク費用の割合

クレディ・アグリコル・エス・エーのリテール・バンキングの活動

2025年度第1四半期において、クレディ・アグリコル・エス・エーのリテール・バンキングでは、フランス国内における貸出金の取扱額が引き続き2024年度上半期と比較して増加基調であり、イタリアでも活力的な勢いが持続している。保険の顧客数は順調に増加している。

フランス国内におけるリテール・バンキングの活動

2025年度第1四半期において、活動は引き続き着実であり、不動産ローンが前四半期と比較すると減速したものの、インフローおよび無利息の要求払預金は当四半期中、安定していた。顧客の獲得は引き続き順調であり、当四半期の新規顧客は67,000人であった。

自動車保険、マルチリスクの住宅保険、医療保険、法律保険、すべての携帯電話保険または個人傷害保険の加入率は、0.2パーセント・ポイント上昇し、2025年3月末において28.0%となった。

貸出金の取扱額は合計6.7十億ユーロとなり、前年同期比で32%増加した。2025年度第1四半期は、季節的な影響もあって、不動産ローンの取扱額が減少した（2024年度第1四半期比で46%増、2024年度第4四半期比で34%減）。住宅ローンの平均組成率は3.18%となり、2024年度第4四半期比で6ベース・ポイント低下、前年同期比で102ベース・ポイント低下した。住宅ローンのストック金利は、当四半期中に5ベース・ポイント改善し、前年同期比で19ベース・ポイント改善した。法人市場（前年同期比49%増）および小規模企業市場（前年同期比6.4%増）は力強い勢いが続いたが、困難な経済環境にあって、消費者金融セグメントは減速した（前年同期比10.3%減）。

2025年3月末の貸付残高は171十億ユーロとなり、当四半期中は安定的に推移し、前年同期比では1.6%増加した。そのうち住宅ローンは1.7%増、専門家向けローンは1.1%増、法人向けローンは2.0%増であった。顧客資産は、利息が付される預金およびオフバランスシート資金に牽引され、2025年3月末において合計256.5十億ユーロとなり、前年同期比で2.2%増加した。顧客資産は、先行き不透明な状況において、定期預金の0.9%増を含めて、当四半期中に0.6%増加した。オフバランスシート預金は、前年同期比ですべてのセグメントにわたるプラスの市場効果および生命保険におけるプラスの純インフローによる恩恵を受けた（当四半期中は不利な影響となった。）。

イタリアにおけるリテール・バンキングの活動

2025年度第1四半期において、**CAイタリア**の顧客獲得総数は53,000人に達した。

CAイタリアの貸出金残高は、2025年3月末において61.1十億ユーロ⁽¹⁾となり、2024年3月末と比較して1.6%増加した。イタリアの市場が安定的に推移する中⁽²⁾、前年同期比3.0%の残高の増加を示したリテール・セグメントに牽引されたもので、法人セグメントは安定的に推移した。ストックの貸出金利は、市場金利の展開に合わせて、2024年度第4四半期比で34ベース・ポイント低下した。貸出金の取扱額は、すべての市場の堅調に支えられ、2024年度第1四半期と比較して19.2%増加した。

2025年3月末の顧客資産は、2024年3月末と比較して1.7%増の合計118.2十億ユーロとなった。オンバランスシート預金は、2024年3月末と比較して2.1%減少した一方で、オンバランスシート預金のコストは減少し

た。最後に、オフバランスシート預金は、前年同期比で6.5%増加しており、純フローおよびプラスの市場効果の恩恵を受けた。

CAイタリアの自動車保険、マルチリスクの住宅保険、医療保険、法律保険、すべての携帯電話保険または個人傷害保険の加入率は、2024年度第1四半期と比較して1.0パーセント・ポイント増の20.3%に上昇し、20.0%を上回った。

イタリアを除く国際リテール・バンキングの活動

イタリアを除く国際リテール・バンキングにおいて、2025年3月末の貸付残高は2024年3月末と比較して直近の為替レートで5.8%増加（恒常為替レートでは4.7%増）し、7.4十億ユーロとなった。顧客資産は同期間において直近の為替レートで11.1%増加（恒常為替レートでは11.5%増）し、12十億ユーロとなった。

特にポーランドでは、貸付残高は2024年3月末と比較して3.6%増加（恒常為替レートでは0.7%増）した。これは、リテール・セグメントおよびオンバランスシート預金の17.0%の増加（恒常為替レートでは13.8%の増）に牽引されたものである。ポーランドの当四半期における貸出金の取扱額は、2024年度第1四半期と比較して安定的に推移（直近の為替レートで3.4%増、恒常為替レートでは0.3%増）した。また、ポーランドの顧客獲得総数は、当四半期において新規顧客64,000人に達した。

エジプトでは、すべての市場において商業活動が活発であった。貸付残高は、2024年3月末から2025年3月末までの間に19.7%増加（恒常為替レートでは27.8%増）した。同期間において、オンバランスシート預金は5.4%増加（恒常為替レートでは12.5%増）した。

流動性は引き続き非常に好調であり、2025年3月31日現在、ポーランドおよびエジプトにおける貸出金に対する正味余剰預金は2.3十億ユーロとなり、ウクライナを含めると3.9十億ユーロに達した。

（注1） POCIの残高控除後。

（注2） 出典：イタリア銀行協会（ABI）の2025年4月マンスリー・アウトルック。3月のローンはすべての分類につき、前年同月比で0.0%増と安定的に推移した。

フランス国内リテール・バンキングの業績

LCLの収益は、**2025年度第1四半期において**、2024年度第1四半期と比較して1.0%増の963百万ユーロとなった。受取報酬および手数料の増加（前年同期比で3.6%増）は、すべての事業活動（証券管理を除く。）に牽引されたが、主要な要因となったのは保険（生命保険および損害保険）であった。純利息収入は、前年同期比で1.7%減少したが、クレジット・イールドの増加（ストック・リプライシングは前年同期比で19ベース・ポイント上昇、前四半期比で5ベース・ポイント上昇）および資源コストの削減の恩恵を受け、マクロ・ヘッジ取引の寄与が減少した影響を緩和することができた。

営業費用は、投資（ITおよび従業員費用）の加速に連動して2024年度第1四半期と比較して3.8%増加し、マイナス625百万ユーロとなった。費用収益比率は、2024年度第1四半期と比較して1.8パーセント・ポイント上昇して64.9%となった。営業総利益は、2024年度第1四半期と比較して3.9%減少して338百万ユーロとなった。

リスク費用は、2024年度第1四半期と比較して22.9%減少してマイナス92百万ユーロとなった（確定済みのリスクに関する引当金のマイナス95百万ユーロおよび偶発負債の回収3百万ユーロを含む。）。したがって、残高に対するリスク費用の割合は20ベース・ポイントと、プロフェッショナル市場では依然として高水準であった。カバレッジ比率は2025年3月末において63.0%となり、2024年12月末と比較して0.4パーセン

ト・ポイント上昇した。不良債権比率は2025年3月末において2.0%となり、2024年12月末と比較して横ばいであった。

その結果、税引前利益は247百万ユーロとなり、2024年度第1四半期と比較して5.3%増加、当期純利益－当行グループの持分は法人税の追加費用の影響を受け、2024年度第1四半期と比較して25.6%減少した。

最終的には、2025年度第1四半期において、当該事業部門では、クレディ・アグリコル・エス・エーの中核事業（コーポレート・センター部門を除く。）の**当期純利益－当行グループの持分**に対する寄与は7%、コーポレート・センター部門を除く**収益**に対する寄与は13%であった。

2025年3月31日現在、当該事業部門に**割り当てられた資本**は5.1十億ユーロであり、また、**リスク加重資産**は53.9十億ユーロであった。

国際リテール・バンキングの業績⁽¹⁾

2025年度第1四半期における**国際リテール・バンキング**の収益は、2024年度第1四半期と比較して直近の為替レートで3.0%減（恒常為替レートでは0.7%減）の1,025百万ユーロとなった。インフレ環境下にもかかわらず、**営業費用**は抑制されており、前年同期比1.8%増（恒常為替レートでは2.6%増）のマイナス515百万ユーロとなった。その結果、**営業総利益**は、前年同期比7.5%減（恒常為替レートでは3.9%減）の511百万ユーロとなった。**リスク費用**は、2024年度第1四半期と比較して18.9%減（恒常為替レートでは19.0%減）のマイナス66百万ユーロであった。

全体として、CAイタリア、CAエジプト、CAポルスカおよびCAウクライナの**当期純利益－当行グループの持分**は2025年度第1四半期において前年同期比4.3%減（恒常為替レートでは0.4%減と安定的に推移）の246百万ユーロとなった。

2025年3月31日現在、国際リテール・バンキング事業部門に割り当てられた資本は4.1十億ユーロで、当該部門のリスク加重資産は合計43.4十億ユーロであった。

イタリアの業績

クレディ・アグリコル・イタリアの収益は、2025年度第1四半期において、2024年度第1四半期と比較して安定的に推移し、0.3%増の777百万ユーロであった。純利息収入の減少（2024年度第1四半期と比較して5.8%減）は、運用資産に関する受取報酬および手数料（2024年度第1四半期と比較して11.6%増）に牽引された受取報酬および手数料の増加（2024年度第1四半期と比較して7.4%増）により相殺された。営業費用は、2024年度第1四半期と比較して0.5%増のマイナス384百万ユーロで、抑制され、安定的に推移した。

2025年度第1四半期のリスク費用は、2024年度第1四半期と比較して7.9%減少し、マイナス56百万ユーロとなった。うち、ほぼすべてが確定済みのリスクに対する引当金であった。残高に対するリスク費用の割合⁽²⁾は39ベース・ポイントであり、2024年度第4四半期と比較して1ベース・ポイント上昇した。不良債権比率は、2024年度第4四半期と比較して改善し、2.8%であり、カバレッジ比率は77.9%（2024年度第4四半期と比較して2.8パーセント・ポイント上昇）であった。したがって、CAイタリアの**当期純利益－当行グループの持分**は178百万ユーロであり、2024年度第1四半期と比較して0.8%減と安定的に推移した。

イタリアを除く国際リテール・バンキングの業績

2025年度第1四半期におけるイタリアを除く国際リテール・バンキングの収益は、2024年度第1四半期と比較して12.2%減（恒常為替レートでは3.9%増）の合計248百万ユーロであった。ポーランドにおける収益は、純利息収入の増加により、2024年度第1四半期と比較して8.6%増加（恒常為替レートでは5.3%増）した。エジプトの収益は、2024年度第1四半期の例外的な外国為替の動きに関連するベース効果に伴い、35.7%減少（恒常為替レートでは13.2%減）したが、一方では純利息収入の増加による恩恵を受けた。イタリアを除く国際リテール・バンキングの営業費用は、ポーランドにおける従業員費用および税金ならびにエジプトにおける従業員費用およびインフレの影響により、2024年度第1四半期と比較して5.8%増（恒常為替レートでは9.4%増）の131百万ユーロとなった。営業総利益は、2024年度第1四半期と比較して26.3%減（恒常為替レートでは15.3%増）の117百万ユーロであった。リスク費用はマイナス10百万ユーロとなり、2024年度第1四半期にマイナス21百万ユーロであったのに対し、抑制された。さらに、2025年3月末現在、貸出金残高に対するカバレッジ比率は、ポーランドおよびエジプトにおいて高水準で推移し、それぞれ122%および144%であった。ウクライナ単独のカバレッジ比率は手堅い水準にとどまった（450%）。全体として、イタリアを除く国際リテール・バンキングの当期純利益－当行グループの持分は67百万ユーロであり、2024年度第1四半期と比較して直近の為替レートで12.4%減少したが、恒常為替レートでは0.8%増と安定的に推移した。

2025年3月31日現在、リテール・バンキング事業部門全体で、クレディ・アグリコル・エス・エーの中核事業（コーポレート・センター部門を除く。）の当期純利益－当行グループの持分に対する寄与は19%、コーポレート・センターを除く収益に対する寄与は27%であった。

2025年3月31日現在、当該部門の資本は9.2十億ユーロで、当該部門のリスク加重資産は合計97.2十億ユーロであった。

（注1） 2025年3月31日現在、この範囲には、CAイタリア、CAポルスカ、CAエジプトおよびCAウクライナといった事業体が含まれる。

（注2） 連続する4四半期の期間にわたる。

コーポレート・センターの業績

2025年度第1四半期において、コーポレート・センターの当期純利益－当行グループの持分は、2024年度第1四半期と比較して5百万ユーロ増のマイナス102百万ユーロであった。コーポレート・センター部門の寄与の改善は、「構造的」寄与（マイナス55百万ユーロ）およびその他の項目（マイナス48百万ユーロ）を区別することによって分析することができる。

「構造的」要素の寄与（マイナス55百万ユーロ）は、2024年度第1四半期と比較して52百万ユーロ改善し、以下の3つのタイプの活動に分けられる。

－親会社であるクレディ・アグリコル・エス・エーのコーポレート・センターの活動および機能。2025年度第1四半期における寄与は20百万ユーロ減のマイナス315百万ユーロであり、これは主に、前年度は2四半期にわたり分割した税金をIFRICに従い当四半期の一括払いとした会計処理により説明される。

－CACIF（プライベート・エクイティ）、CAイモビリエ、CATEおよびBforBank（持分法適用会社）等の、中核事業以外の事業部門。かかる事業の2025年度第1四半期における寄与はプラス252百万ユーロであり、バンコBPMの株式の再評価によるプラスの影響額を含め、2024年度第1四半期と比較して67百万ユーロ増加した。

ー当行グループのサポート機能。かかる部門の当四半期における寄与はプラス9百万ユーロ（2024年度第1四半期と比較して4百万ユーロの増加）であった。

「その他の項目」の寄与は、主にESTER／BORのボラティリティに関するマイナスの変化により、2024年度第1四半期と比較して47百万ユーロ減少し、合計でマイナス48百万ユーロとなった。

2025年3月31日現在、リスク加重資産は35.1十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・グループの中央機関として、内部の法定の連帯メカニズムおよびクレディ・アグリコル・グループ内部の柔軟な資本の循環から十分な恩恵を受けている。2025年3月31日現在の段階的CET1資本比率は12.1%であり、または規制要件を350ベース・ポイント上回るバッファであった。2025年度第1四半期におけるCET1比率の変動は、(a)CRRⅢの影響に係るプラス44ベース・ポイント、(b)利益剰余金に係るプラス21ベース・ポイント、(c)事業部門の有機的成長に係るマイナス9ベース・ポイントならびに(d)直近のIFRS第9号の段階的導入に係るマイナス5ベース・ポイントを考慮した方法論的効果、M&Aおよびその他効果に係るマイナス10ベース・ポイントの影響によるものである。2025年3月31日より後に完了したM&A取引および2025年度第2四半期の除外基準の超過について推定される影響を考慮すると、CET1比率は11.8%となると予測される。

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク加重資産の事業ライン別内訳は、(a)CRRⅢの影響に係るマイナス12.9十億ユーロならびにかかる影響を除いた(b)リテール・バンキング部門のマイナス0.2十億ユーロ、(c)特に保険に係る持分法適用価額の増加に関連した資産収集部門のプラス1.4十億ユーロ、(d)専門金融サービスにおけるプラス1.9十億ユーロ、(e)大口顧客におけるマイナス0.8十億ユーロおよび(f)コーポレート・センターにおけるプラス0.1十億ユーロという複合的な影響からなるものであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務構造

	2025年3月31日現在	2024年12月31日現在	2025年3月31日現在の要件
段階的CET1比率 ⁽¹⁾	12.1%	11.7%	8.6%
Tier 1比率 ⁽¹⁾	14.3%	13.4%	10.4%
総自己資本比率 ⁽¹⁾	18.4%	17.4%	12.8%
リスク加重資産（十億ユーロ）	405	415	-
レバレッジ比率	4.0%	3.9%	3.0%
レバレッジ・エクスポージャー（十億ユーロ）	1,434	1,446	-
分配制限の適用基準（十億ユーロ） ⁽²⁾	14	12	-

クレディ・アグリコル・エス・エーにとって、分配制限の適用基準はMDAの適用基準⁽²⁾であり、つまり2025年3月31日現在、354ベース・ポイントまたは14十億ユーロのCET1資本である。クレディ・アグリコル・エス・エーには、L-MDA（レバレッジ比率バッファ適用基準）またはM-MDA（MREL適用基準）は適用されない。

(注1) 2025年3月31日現在において適用される監督上の検証・評価プロセス要件で、クレディ・アグリコル・エス・エーについては2.5%の資本保全バッファ、0.58%のカウンターシクリカル・バッファおよび0.09%のシステムミック・リスク・バッファから構成される複合資本バッファ要件を含む。

(注2) 複合資本バッファ要件に違反した場合。2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの分配可能資源は42.9十億ユーロであり、これには29.6十億ユーロの分配可能準備金および13.3十億ユーロの資本剰余金が含まれる。

流動性および資金調達

流動性は、クレディ・アグリコル・グループレベルで測定される。

2024年12月31日現在、当行グループの流動性ポジション（流動性準備金および貸借対照表ならびに長期債務の内訳）の表示が変更された。これらの変更については、2024年一括登録書類に記載されている。

顧客預金は多様化かつ細分化されており、2024年12月と比較して安定している（2025年3月末時点で1,148十億ユーロ）。

当行グループの、ヘアカット後の流動性準備金の市場価格⁽¹⁾は、2025年3月31日現在、487十億ユーロであり、2024年12月31日現在からは14十億ユーロの増加となった。

流動性準備金は、自己資産を控除した短期純債務の2倍超をカバーするものであった。

この流動性準備金の増加は、特に以下のように説明される。

- －証券のポートフォリオ（HQLAおよび非HQLA）の6十億ユーロの増加
- －自己証券化の2十億ユーロの増加を含む、中央銀行に既に差し入れられ、担保設定されていない資産の5十億ユーロの増加
- －中央銀行預り金の3十億ユーロの増加

クレディ・アグリコル・グループはまた、ECBから貸付を受け、即時利用可能な準備金を維持する努力を続けている。ヘアカット後の中央銀行により利用可能な非HQLA資産は総額144十億ユーロであった。

2025年3月31日に1,691十億ユーロであった当行グループの流動性バランスシートは、**安定した資金調達が安定的な資金使途を197十億ユーロ上回っていることを示しており**、2024年12月末現在と比較して20十億ユーロ増加した。この黒字は、中期計画目標である110十億ユーロから130十億ユーロを大幅に上回っている。

2025年3月31日現在の長期債務は315十億ユーロであり、2024年12月末現在から増加となった。これには以下が含まれる。

- －5十億ユーロ増加した、89十億ユーロの担保付優先債務
- －事業体の発行により3十億ユーロ増加した、162十億ユーロの上位優先債務
- －MREL/TALC適格債務により3十億ユーロ増加した、40十億ユーロの非上位優先債務
- －1十億ユーロ減少した、24十億ユーロのTier 2証券

金融機関は、2018年1月1日からは100%に設定されている、流動性カバレッジ比率の閾値に従わなければならない。

2025年3月31日現在の平均流動性カバレッジ比率（連続する12ヶ月をベースに算出）は、クレディ・アグリコル・グループが139%（すなわち、92十億ユーロの余剰資金）、クレディ・アグリコル・エス・エーが144%（すなわち、89十億ユーロの余剰資金）であった。これらは、中期計画目標（約110%）を上回った。

また、2021年6月28日から適用されている規制上の要件では、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーのNSFRが100%を超えており、中期計画目標（100%超）を上回っている。

当行グループは、引き続き慎重な中長期リファイナンスに係る方針に従い、投資家層および金融商品の観点から資金調達方法を多様化させている。

2025年3月31日現在、当行グループの主な発行体は、市場で15.6十億ユーロ⁽²⁾相当の中長期債務調達を行い、クレディ・アグリコル・エス・エー単体では、そのうちの82%を発行した。

特に、クレディ・アグリコル・エス・エーを除く当行グループについては以下の金額が計上されている。

- ・クレディ・アグリコル・アシュランスは、750百万ユーロの制限付Tier 1ノンコール10.75年永久債を発行した。

- ・CAPFMは、
ークレディ・アグリコル・オート・バンク（CAAB）を通じて500百万ユーロのEMTNに基づく発行を行った。
- ーアゴスを通じて420百万ユーロの証券化を行った。
- ・クレディ・アグリコル・イタリアは、総額1十億ユーロの1件の担保付優先債を発行した。
- ・クレディ・アグリコル・ネクスト・バンク（スイス）は、総額200百万スイス・フランの2トランシェの担保付優先債を発行し、うち100百万スイス・フランをグリーン・ボンド・フォーマットで発行した。

2025年3月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、市場を通じて11.2十億ユーロ相当を調達した⁽²⁾⁽³⁾。

当行は、11.2十億ユーロに相当する中長期債務調達を行った。3月末現在、これには、4.7十億ユーロの非上位優先債務および1.4十億ユーロのTier 2債務、1.3十億ユーロの上位優先債務および3.8十億ユーロの担保付優先債務が含まれる。この資金調達は以下を含む様々な形式および通貨で構成されている。

- ・1.75十億ユーロ⁽³⁾⁽⁴⁾
- ・3.5十億米ドル（3.4十億ユーロ相当）
- ・0.8十億英ポンド（1十億ユーロ相当）
- ・94.3十億日本円（0.6十億ユーロ相当）
- ・0.4十億シンガポール・ドル（0.3十億ユーロ相当）
- ・0.6十億オーストラリア・ドル（0.4十億ユーロ相当）

3月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、資金調達計画の76%⁽³⁾⁽⁴⁾をユーロ以外の通貨で発行した。

さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2025年2月13日に、年利5.875%のノンコール10年永久AT1債を1.5十億ユーロで発行し、2025年4月30日に、不適格で2025年6月28日まで適用除外となり、2025年6月30日に償還される、英ポンド建てAT1債の残高103百万英ポンド（XS1055037920）について、規制上の償還を行使することを発表した。

2025年の中長期資金調達プログラムは20十億ユーロに設定され、上位優先債または担保付優先債および非上位優先債またはTier2債の間でバランスのとれた配分がなされた。

このプログラムは2025年3月31日時点で56%完了しており、その内訳は以下のとおりである。

- ・3.8十億ユーロの担保付優先債
- ・1.3十億ユーロ相当の上位優先債
- ・4.7十億ユーロ相当の非上位優先債
- ・1.4十億ユーロ相当のTier2債

(注1) 2024年12月以降、流動性準備金に含まれる証券は、中央銀行の価値の経済的実態をより適切に反映するため、特異的なストレス（前システミック・ストレス）を割引いて評価される。

(注2) 買戻しおよび償却前の総額

(注3) AT1債の発行を除く。

(注4) 担保付優先債の発行を除く。

付録1－クレディ・アグリコル・エス・エー：事業部門別業績

クレディ・アグリコル・エス・エー—事業部門別の寄与（2025年度第1四半期および2024年度第1四半期）

2025年度第1四半期（連結財務書類表示額）							
（百万ユーロ）	資産収集	大口顧客	専門金融サービス	フランス国内リテール・バンキング（LCL）	国際リテール・バンキング	コーポレート・センター	合計
収益	2,058	2,408	868	963	1,025	(67)	7,256
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(936)	(1,360)	(474)	(625)	(515)	(81)	(3,991)
営業総利益	1,123	1,048	395	338	511	(148)	3,266
リスク費用	(11)	25	(249)	(92)	(66)	(21)	(413)
持分法適用会社	28	6	36	－	－	(22)	47
その他の資産に係る純利益	(0)	0	0	1	(0)	0	1
税引前利益	1,139	1,078	182	247	444	(191)	2,900
法人所得税	(352)	(305)	(12)	(112)	(137)	92	(827)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	－	－	－	－	0	－	0
当期純利益	787	774	170	135	308	(99)	2,073
非支配株主持分	(107)	(50)	(21)	(6)	(62)	(3)	(249)
当期純利益－当行グループの持分	680	723	148	129	246	(102)	1,824

2024年度第1四半期（連結財務書類表示額）

（百万ユーロ）	資産収集	大口顧客	専門金融 サービス	フランス国 内リテー ル・バンキ ング（LCL）	国際 リテール・ バンキング	コーポレー ト・センタ ー	合計
収益	1,789	2,266	846	954	1,057	(107)	6,806
単一破綻処理基金への拠出 を除く営業費用	(754)	(1,297)	(454)	(602)	(505)	(56)	(3,669)
営業総利益	1,035	969	392	351	552	(163)	3,137
リスク費用	(3)	33	(219)	(119)	(82)	(11)	(400)
持分法適用会社	29	4	30	-	-	(20)	43
その他の資産に係る純利益	(8)	0	(0)	2	(0)	-	(6)
税引前利益	1,053	1,006	203	234	470	(194)	2,773
法人所得税	(220)	(235)	(42)	(53)	(142)	82	(610)
非継続事業または売却目的 保有事業からの純利益	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	834	772	161	181	328	(112)	2,163
非支配株主持分	(117)	(50)	(19)	(8)	(71)	5	(259)
当期純利益－当行グループ の持分	716	722	142	173	257	(107)	1,903

免責事項

本文書には、当行グループの将来の予測に関する情報がトレンド情報として含まれている場合がある。このデータは、2019年3月14日付の欧州委任法令第2019/980号（第1章第1条d）の定義における予測には当たらない。

この情報は、一定の競争環境および規制環境における多数の経済的前提条件に基づくシナリオから作成したものである。したがって、これらの前提条件は本質的に偶然の要因に左右されるため、実際の業績は予測と異なる可能性がある。同様に、財務書類は、特に市場価格および資産の減損の計算等において、推定値に基づいている。

投資家は、これらすべてのリスク要因および不確実性を考慮した上で、投資判断を行わなければならない。

適用ある基準および比較可能性

表示されている2025年3月31日に終了した3ヶ月間の数値は、欧州連合により採択され同日現在適用あるIFRSおよび現在有効な金融規制に従って作成された。本財務情報は、IAS第34号「中間財務報告」に定義される中間会計期間の財務書類に該当せず、また、監査を受けていない。

貸借対照表

(十億ユーロ)					
資産	2025年 3月31日現在	2024年 12月31日現在	負債	2025年 3月31日現在	2024年 12月31日現在
現金および中央銀行預け金	164.3	162.3	中央銀行からの預り金	0.7	1.4
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	583.6	600.9	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	388.8	413.5
ヘッジ手段のデリバティブ	16.3	19.2	ヘッジ手段のデリバティブ	26.4	27.3
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	223.8	223.6			
金融機関に対する貸出金および債権	563.9	565.4	金融機関に対する債務	170.0	178.4
顧客に対する貸出金および債権	545.6	548.1	顧客に対する債務	868.7	868.1
債務証券	87.6	89.0	債務証券	289.4	284.5
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	-1.5	-0.2	金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	-7.6	-7.2
当期税金資産および繰延税金資産	4.8	5.0	当期税金負債および繰延税金負債	3.3	3.2
未収収益およびその他の資産	53.4	51.9	未払費用およびその他の負債	62.7	61.1
売却目的保有非流動資産および非継続事業	0.8	0.8	売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債	0.1	0.2
資産である発行した保険契約	0.1	0.0	負債である発行した保険契約	364.9	362.9
資産である保有している再保険契約	1.0	1.0	負債である保有している再保険契約	0.1	0.1
持分法適用会社に対する投資	3.2	2.9			
投資不動産	10.4	10.4	引当金	3.8	3.8
有形固定資産	9.8	9.7	劣後債務	28.5	29.3
無形資産	3.4	3.4	株主持分－当行グループの持分	77.4	74.7
のれん	16.2	16.3	非支配株主持分	9.3	8.6
資産合計	2,286.5	2,309.8	負債および株主持分合計	2,286.5	2,309.8

オサリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラクにおけるテロ攻撃によって負傷または殺害されたと主張する人々（またはその家族もしくは遺産管理人）が、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所に対し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対する訴状を提出した（「オサリバンⅠ」事件）。

2018年12月29日、同じ個人集団が、57名の新たな原告を加えて、同じ被告に対して別の訴状を提出した（「オサリバンⅡ」事件）。

2018年12月21日、別の個人集団が、同じ被告に対して訴状を提出した（「タベラ」事件）。

かかる3件の訴状は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、イランおよびその代表者と共謀して米国の制裁に違反し、米国の反テロリズム法およびテロ支援者制裁法に反してイランの企業と取引を行った、と主張して損害賠償を求めているが、その金額は明らかにしていない。

「オサリバンⅠ」事件では、裁判所は2019年3月28日に訴状を却下し、2020年2月25日に原告の訴状修正の申立てを却下し、2021年6月29日に原告による控訴を認める終局判決を求める原告の申立てを却下した。2023年11月9日、裁判所は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが当事者ではない3件の米国の反テロリズム法関連訴訟（フリーマン対HSBCホールディングスplc（第14-cv-6601号事件（東部地区連邦地方裁判所））（「フリーマンⅠ」事件）、フリーマン対HSBCホールディングスplc（第18-cv-7359号事件（東部地区連邦地方裁判所））（「フリーマンⅡ」事件）およびスティーブンス対HSBCホールディングスplc（第18-cv-7439号事件（東部地区連邦地方裁判所）））の特定の申立ての判決が出るまで、「オサリバンⅠ」事件の手続を保留した。

2020年4月6日、「オサリバンⅡ」事件は、「オサリバンⅠ」事件の判決が出るまで保留され、2023年12月20日にかかる保留はさらに延期されている。

2019年2月19日、「タベラ」事件も、「フリーマンⅠ」、「フリーマンⅡ」および「スティーブンス」事件の特定の申立ての判決が出るまで保留され、2025年4月18日にかかる保留はさらに延期されている。

H20ファンド保有者による訴訟

2023年12月20日および26日、「コレクティブ・ポルトゥールH20」として知られる団体に属する合計6,077の個人および法人が、H20 AM LLP、H20 AMユロップSASおよびH20 AMホールディングに対して直接申し立てた実質的な訴訟の一部として、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズおよびKPMGオーディットとともに、CACEISバンクに対する訴訟をパリ経済活動裁判所に提起した。

2024年5月28日、パリ経済活動裁判所に係属中の本訴訟に新たな当事者が加わり、原告の総数は9,004人となった。2024年12月17日、原告の数は8,990人に減少した。2025年3月10日、この数は9,455人に増加した。原告による訴訟手続きにより、BPCE、ナティクシス・エス・エーおよびKPMG・エス・エーに対する訴訟が提起された。

原告は、H20グループの会社が運用するファンドの投資口の保有者（その資産の一部は2020年にサイドポケットに分離された。）およびこれらのファンドを表章するユニット・リンク保険契約に投資した生命保険証券の保有者である。原告は、当該ファンドが分離された結果被ったと考えている、2024年5月28日時点で評価した824,416,491.89ユーロの損失に関して、すべての被告が連帯して賠償責任を負うとの判決を求めている。かかる評価額は、2024年12月17日に750,890,653.73ユーロに減額されたが、2025年3月10日に761,984,557.39ユーロに増額された。

原告は、CACEISバンクがH20グループおよび他の共同被告と連帯責任を負うことを求める中で、CACEISバンクが当該ファンドのカストディアンとして注意義務に違反したと主張している。

下記は、クレディ・アグリコル・エス・エーにより発表されたプレスリリースの抜粋である。

2025年4月28日付

財務情報

クレディ・アグリコル・グループ：グローバルなシステム上重要な金融機関（G-SIB）指標の開示

クレディ・アグリコル・グループは、2024年12月31日現在のグローバルなシステム上重要な金融機関（G-SIB）指標の開示データを提供する。

銀行概要データ

セクション1：一般的情報	GSIB	回答	
a. 関連する監督当局から提供された一般的情報			
(1) 国コード	1001	FR	1. a. (1)
(2) 銀行名	1002	クレディ・アグリコル	1. a. (2)
(3) 報告日（年月日）	1003	2024年12月31日	1. a. (3)
(4) 報告通貨	1004	ユーロ	1. a. (4)
(5) ユーロ換算率	1005	1	1. a. (5)
(6) 提出日（年月日）	1006	2025年4月23日	1. a. (6)
b. 報告機関から提供された一般的情報			
(1) 報告単位	1007	1,000,000	1. b. (1)
(2) 会計基準	1008	IFRS	1. b. (2)
(3) 開示日（年月日）	1009	2025年4月28日	1. b. (3)
(4) 開示言語	1010	英語	1. b. (4)
(5) 開示ウェブアドレス	1011	https://www.credit-agricole.com/en/finance/financial-press-releases	1. b. (5)
(6) LEIコード	2015	FR969500TJ5KRTCJQWXH	1. b. (6)

規模指標

セクション2：エクスポージャーの合計	GSIB	金額（百万ユーロ）	
a. デリバティブ			
(1) デリバティブ契約のカウンターパーティー・エクスポージャー	1012	32,779	2. a. (1)
(2) 売却されたクレジット・デリバティブの有効な想定元本	1201	13,539	2. a. (2)
(3) デリバティブ契約に対する潜在的な将来のエクスポージャー	1018	60,175	2. a. (3)
b. 担保融資業務（SFT）			
(1) SFTの調整済み総額	1013	180,845	2. b. (1)
(2) SFTに対するカウンターパーティー・エクスポージャー	1014	10,302	2. b. (2)
c. その他の資産	1015	1,726,365	2. c.
d. オフバランスシート項目の想定元本総額			
(1) 掛け目（CCF）10%の影響を受ける項目	1019	28,163	2. d. (1)
(2) CCF 20%の影響を受ける項目	1022	98,718	2. d. (2)
(3) CCF 40%の影響を受ける項目	2300	0	2. d. (3)
(4) CCF 50%の影響を受ける項目	1023	208,150	2. d. (4)

(5) CCF 100%の影響を受ける項目	1024	74,139	2. d. (5)
e. 規制上の調整	1031	24,457	2. e.
f. 規制上の調整前のエクスポージャーの合計 (2. a (1) から 2. c + (2. d. (1) × 0.1) + (2. d. (2) × 0.2) + (2. d. (3) × 0.4) + (2. d. (4) × 0.5) + 2. d. (5))	1103	2,224,779	2. f.
g. 2. fに含まれない保険子会社のエクスポージャーのグループ内純額			
(1) オンバランスシートおよびオフバランスシートの保険子会社の資産	1701	402,795	2. g. (1)
(2) 保険子会社のデリバティブ契約に関する潜在的な将来のエクスポージャー	1205	0	2. g. (2)
(3) 連結会社に対する投資額	1208	10,363	2. g. (3)
h. 2. fに含まれる2. gで報告された保険子会社のグループ内エクスポージャー	2101	17,727	2. h.
i. 保険子会社を含むエクスポージャーの合計指標 (2. f + 2. g. (1) から 2. g. (2) - 2. g. (3) から 2. h)	1117	2,599,484	2. i.

相互関連指標

セクション3：金融システム内の資産	GSIB	金額（百万ユーロ）	
a. 他の金融機関への預け金または貸出金	1216	58,235	3. a.
(1) 定期預金	2102	0	3. a. (1)
b. 他の金融機関に提供した未使用の信用枠	1217	68,987	3. b.
c. 他の金融機関により発行された有価証券の保有			
(1) 担保付債券	2103	12,115	3. c. (1)
(2) 無担保優先債券	2104	100,304	3. c. (2)
(3) 劣後債券	2105	10,081	3. c. (3)
(4) コマーシャル・ペーパー	2106	830	3. c. (4)
(5) 株式	2107	151,426	3. c. (5)
(6) 3. c. (5)に含まれる特定の株式に関するショート・ポジションの相殺	2108	0	3. c. (6)
d. 他の金融機関とのSFTに対する現在のポジティブ・エクスポージャーの純額	1219	16,263	3. d.
e. プラスの公正価値純額を有する、他の金融機関と締結した店頭（OTC）デリバティブ			
(1) プラスの公正価値純額	2109	10,122	3. e. (1)
(2) 潜在的な将来のエクスポージャー	2110	15,101	3. e. (2)
f. 保険子会社を含む金融システム内の資産指標 (3. a + 3. b から 3. c. (5) + 3. d + 3. e. (1) + 3. e. (2) - 3. c. (6))	1215	443,464	3. f.

セクション4：金融システム内の負債	GSIB	金額（百万ユーロ）	
a. 他の金融機関からの預かり金または借入金			
(1) 預託機関に対する預け金	2111	50,143	4. a. (1)
(2) 預託機関でない金融機関に対する預け金	2112	127,343	4. a. (2)
(3) 他の金融機関から提供された融資	2113	20,760	4. a. (3)
b. 他の金融機関から提供された未使用の信用枠	1223	3,335	4. b.

c. 他の金融機関とのSFTに対する現在のネガティブ・エクスポージャーの純額	1224	32,662	4. c.
d. マイナスの公正価値純額を有する、他の金融機関と締結したOTCデリバティブ			
(1) マイナスの公正価値純額	2114	5,060	4. d. (1)
(2) 潜在的な将来のエクスポージャー	2115	19,003	4. d. (2)
e. 保険子会社を含む金融システム内の負債指標 (4. a. (1)から4. d. (2)の合計)	1221	258,306	4. e.

セクション5：未償還有価証券	GSIB	金額（百万ユーロ）	
a. 担保付債券	2116	55,730	5. a.
b. 無担保優先債券	2117	170,207	5. b.
c. 劣後債券	2118	36,381	5. c.
d. コマーシャル・ペーパー	2119	6,770	5. d.
e. 定期預金	2120	88,172	5. e.
f. 普通株式	2121	14,962	5. f.
g. 優先株式および5. c. に該当しないその他の形態の劣後資金	2122	0	5. g.
h. 保険子会社が発行する有価証券を含む未償還有価証券指標（5. aから5. gの合計）	1226	372,222	5. h.

代替性／金融機関インフラ指標

セクション6：報告年度における支払（グループ内支払を除く。）	GSIB	金額（百万ユーロ）	
a. 豪ドル（AUD）	1061	513,435	6. a.
b. カナダ・ドル（CAD）	1063	709,514	6. b.
c. スイス・フラン（CHF）	1064	1,098,756	6. c.
d. 中国元（CNY）	1065	2,248,857	6. d.
e. ユーロ（EUR）	1066	14,329,245	6. e.
f. 英ポンド（GBP）	1067	3,238,108	6. f.
g. 香港ドル（HKD）	1068	1,065,995	6. g.
h. インド・ルピー（INR）	1069	34,700	6. h.
i. 日本円（JPY）	1070	9,449,579	6. i.
j. スウェーデン・クローナ（SEK）	1071	196,319	6. j.
k. シンガポール・ドル（SGD）	2133	369,461	6. k.
l. 米ドル（USD）	1072	32,191,588	6. l.
m. 支払行為指標（6. aから6. lの合計）	1073	65,445,557	6. m.

セクション7：管理資産	GSIB	金額（百万ユーロ）	
a. 管理資産指標	1074	4,171,788	7. a.

セクション8：債券市場および株式市場での引受取引	GSIB	金額（百万ユーロ）	
a. 株式引受業務	1075	1,232	8. a.
b. 債券引受業務	1076	99,003	8. b.
c. 引受業務指標（8. a+8. b）	1077	100,235	8. c.

セクション9：取引量	GSIB	金額（百万ユーロ）	
a. その他の公共部門団体が発行する有価証券の取引量（グループ内取引を除く。）	2123	469,476	9. a.
b. その他の利付証券の取引量（グループ内取引を除く。）	2124	1,437,056	9. b.
c. 利付証券の取引量の低位指標（9. a+9. b）	2125	1,906,532	9. c.
d. 上場株式の取引量（グループ内取引を除く。）	2126	276,131	9. d.
e. その他すべての有価証券の取引量（グループ内取引を除く。）	2127	12,650	9. e.
f. 株式およびその他の有価証券の取引量の低位指標（9. d+9. e）	2128	288,781	9. f.

複雑性指標

セクション10：OTCデリバティブの想定元本	GSIB	金額（百万ユーロ）	
a. 主要なカウンターパーティを通じて決済されたOTCデリバティブ	2129	17,078,523	10. a.
b. 双務決済されたOTCデリバティブ	1905	6,877,555	10. b.
c. 保険子会社を含むOTCデリバティブの想定元本指標（10. a+10. b）	1227	23,956,078	10. c.

セクション11：売買目的保有有価証券および売却可能有価証券	GSIB	金額（百万ユーロ）	
a. 売買目的保有（HFT）有価証券	1081	92,974	11. a.
b. 売却可能（AFS）有価証券	1082	53,078	11. b.
c. レベル1資産の定義に該当する売買目的有価証券およびAFS有価証券	1083	55,590	11. c.
d. レベル2資産の定義に該当する売買目的有価証券およびAFS有価証券（割引有り）	1084	9,154	11. d.
e. 売買目的有価証券およびAFS有価証券指標（（11. a+11. b）－（11. c+11. d））	1085	81,308	11. e.

セクション12：レベル3資産	GSIB	金額（百万ユーロ）	
a. 保険子会社を含むレベル3資産指標	1229	40,689	12. a.

広域の管轄にわたる活動指標

セクション13：広域の管轄にわたる債権	GSIB	金額（百万ユーロ）	
a. 最終的なリスクをベースとした対外債権合計	1087	738,906	13. a.
b. 最終的なリスクをベースとした対外デリバティブ債権	1146	30,650	13. b.
c. 広域の管轄にわたる債権指標（13. a+13. b）	2130	769,556	13. c.

セクション14：広域の管轄にわたる負債	GSIB	金額（百万ユーロ）	
a. 即時リスクをベースとした対外負債（現地通貨によるデリバティブを除き、現地負債を含む。）	2131	556,138	14. a.
b. 即時リスクをベースとした対外デリバティブ負債	1149	33,749	14. b.
c. 広域の管轄にわたる負債指標（14. a+14. b）	1148	589,887	14. c.

メモランダム項目

セクション21：広域の管轄にわたる活動項目	GSIB	金額（百万ユーロ）	
d. 最終的なリスクをベースとした対外債権合計（単一破綻処理メカニズム（SRM）を単一の管轄とみなした場合）	1280	467,807	21. d.
e. 最終的なリスクをベースとした対外デリバティブ債権（SRMを単一の管轄とみなした場合）	1281	22,891	21. e.
f. デリバティブを含む即時リスクをベースとした対外負債（SRMを単一の管轄とみなした場合）	1282	360,838	21. f.

事業内容の概要および主要な経営指標等の推移

1. 事業内容の概要

クレディ・アグリコル・エス・エー（以下「発行者」または「当行」という。）は、それぞれ株主資本の点においてフランスで最大の銀行グループであり、世界最大級であるクレディ・アグリコル・グループを率いる銀行である。2024 年 12 月 31 日現在、発行者の連結資産合計額は 2,309.8 十億ユーロ、株主資本（非支配株主持分を除く。）は 74.7 十億ユーロ、顧客預金は 868 十億ユーロ、運用資産は 2,240 十億ユーロである。

発行者は、フランス法により主に発行者、ケス・レジオナル・ドゥ・クレディ・アグリコル・ミューチュエル（*Caisses Régionales de Crédit Agricole Mutuel*）（以下「**地域銀行**」という。）およびケス・ロカル・ドゥ・クレディ・アグリコル（*Caisses Locales de Crédit Agricole*）から成り、その他の関連機関（主にクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク）を含むと定義される「**クレディ・アグリコル・ネットワーク**」の中央機関として活動する。発行者は、地域銀行の商業およびマーケティング戦略を調整し、専門子会社を通じて、主に地域銀行および LCL により販売される金融商品の設計および管理を行う。また、発行者は、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関としての義務の一部として、リファイナンス、監督および規制当局への報告に関してネットワークの「中央銀行」として活動し、また、すべてのネットワーク構成機関および関連機関の信用リスクおよび財務リスクを管理および監視する。

発行者は、フランス通貨金融法典第 L.511-31 条に従い、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として、クレディ・アグリコル・ネットワークの各構成機関、関連機関およびネットワーク全体の流動性およびソルベンシーを保証するために必要なあらゆる手段を講じなければならない。各ネットワーク構成機関（発行者を含む。）および各関連機関は、かかる財務支援メカニズムの恩恵を受ける。また、地域銀行は、発行者の清算または解散の後の発行者の資産が不十分である場合、連帯保証（以下「**1988 年保証**」という。）により、発行者が第三者に対して負うすべての債務を保証する。1988 年保証に基づく地域銀行の潜在的債務は、それらの株式資本、準備金および利益剰余金の総額と同額である。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの組織は、以下の 4 つの事業部門により構成される。

1. 保険、資産運用および資産管理を含む「資産収集」
2. フランス国内リテール・バンキングを営む LCL および国際リテール・バンキングを含む「リテール・バンキング」
3. 個人金融およびモビリティ、リーシング、ファクタリングならびにエネルギーおよび地域金融を含む「専門金融サービス」
4. 法人営業および投資銀行業務ならびに資産サービシングを含む「大口顧客」

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループには、地域銀行は含まれない（発行者が所有するコルシカ地域銀行を除く。）。地域銀行はクレディ・アグリコル・グループに含まれる。

2. 主要な経営指標等の推移

以下の表には、表示期間／日における当行の事業運営に関する主要な指標の一定の推移が記載されている。

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

利益の推移

要約損益計算書

(百万ユーロ)	2020 年	2021 年	2022 年 ⁽¹⁾	2023 年	2024 年
収益	20,500	22,657	22,491	25,180	27,181
営業総利益	7,609	8,836	9,231	11,039	12,286
当期純利益	3,238	6,849	6,186	7,343	8,153
当期純利益－当行グループの持分	2,692	5,844	5,306	6,348	7,087

(注 1) 2022 年 12 月 31 日現在のデータは、IFRS 第 17 号の効力発生に伴い修正再表示された。

事業

	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
(十億ユーロ)	12 月 31 日	12 月 31 日	12 月 31 日	12 月 31 日	12 月 31 日
総資産	1,961	2,074	2,138	2,189	2,310
貸出金総額 ⁽¹⁾	509	569	623	663	708
顧客資金 ⁽²⁾	882	1,075	1,100	1,070	1,095
運用資産(資産運用、保険およびプライ ベート・バンキングにおけるもの)	1,895	2,256	2,138	2,502	2,867

(注 1) 金融機関および顧客に対する貸出金ならびに債権の総額。

(注 2) 顧客からの債務、金融機関からの債務（クレディ・アグリコル内部取引を除く）、債務証券（債券を除く）。

事業部門別利益

当期純利益（損失）－当行グループの持分への寄与

	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
(百万ユーロ)			連結財務書類 表示額 ⁽¹⁾	連結財務書類 表示額	連結財務書類 表示額
フランス国内リテール・バンキングーLCL	537	764	899	835	790
国際リテール・バンキング	207	558	273	703	836
資産収集	1,706	2,420	2,282	2,541	2,875
専門金融サービス	559	808	751	852	625
大口顧客	1,330	1,611	1,711	2,011	2,448
コーポレート・センター	(1,647)	(317)	(609)	(593)	(488)

(注 1) 2022 年 12 月 31 日現在のデータは、IFRS 第 17 号の効力発生に伴い修正再表示された。

(2) 最近 5 会計年度に係る提出会社の主要な経営指標等の推移

5 年間の要約財務情報

	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
期末現在の株主持分（ユーロ）	8,750,065,920	9,340,726,773	9,127,682,148	9,158,213,973	9,123,093,081
発行済株式数	2,916,688,640	3,113,575,591	3,042,560,716	3,052,737,991	3,041,031,027
業務純利益および当期純利益 （百万ユーロ）					
総収益	12,976	15,465	20,205	38,088	42,247
税金、従業員利益分配、減価償却、償却および引当金費用控除前利益	780	2,816	4,852	3,165	3,141
従業員利益分配制度	1	2	2	3	2
法人所得税	(286)	(275)	(298)	(385)	(288)
税金、従業員利益分配、減価償却、償却および引当金費用控除後利益	245	4,461	5,233	3,106	3,473
株主総会日に配当を提案された利益	2,332	3,176	3,175	3,181	3,327
1 株当たり利益（ユーロ）					
税金および従業員利益分配控除後、減価償却、償却および引当金費用控除前利益	0.365	0.992	1.692	1.162	1.127
税金、従業員利益分配、減価償却、償却および引当金費用控除後利益	0.084	1.433	1.720	1.017	1.142
普通配当	0.80	1.05	1.05	1.05	1.10
ロイヤリティ配当	–	–	–	–	–
従業員					
平均従業員数 ⁽¹⁾	1,700	1,752	1,844	1,889	1,961
当期の給与合計（百万ユーロ）	160	167	162	179	189
当事業年度の社会給付のために支払われた金額（社会費用および労働）（百万ユーロ）	100	109	89	117	97

(注 1) 本部職員を指す。

(3) 最近 3 中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移

利益の推移

要約損益計算書

(百万ユーロ)	2022 年 6 月 30 日修正再 表示後 ⁽¹⁾ (IFRS 第 9 号に 基づく) (限定レビュー)	2023 年 6 月 30 日 (IFRS 第 9 号に基づく) (限定レ ビュー)	2024 年 6 月 30 日 (IFRS 第 9 号に基づく) (限定レ ビュー)
収益	11,203	12,797	13,602
営業総利益	4,300	5,742	6,312
当期純利益	2,641	3,786	4,273
当期純利益－当行グループの持分	2,207	3,266	3,731

(注 1) 2022 年 6 月 30 日現在のデータは、IFRS 第 17 号の効力発生に伴い修正再表示された。

事業活動

(十億ユーロ)	2022 年 6 月 30 日 (IFRS 第 9 号に基づく) (限定 レビュー)	2023 年 6 月 30 日 (IFRS 第 9 号に基づく) (限定 レビュー)	2024 年 6 月 30 日 (IFRS 第 9 号に基づく) (限定 レビュー)
資産合計	2,149.7	2,179.9	2,232.9
顧客に対する貸出金および債権	476.8	510.9	528.7
顧客に対する債務	797.7	807.0	845.2

事業部門別利益

当期純利益（損失）－当行グループの持分への寄与

(百万ユーロ)	2022 年 6 月 30 日 (IFRS 第 9 号に基づく) (限定 レビュー)	2023 年 6 月 30 日 (IFRS 第 9 号に基づく) (限定 レビュー)	2024 年 6 月 30 日 ⁽¹⁾ (IFRS 第 9 号に基づく) (限定 レビュー)
LCL	473	408	393
国際リテール・バンキング	13	375	486
資産収集	820	1,374	1,453
専門金融サービス	364	431	329
大口顧客	800	999	1,416
コーポレート・センター	(263)	(321)	(346)

(注 1) クレディ・アグリコル・エス・エーのレベルでの保険業務の統合時における「内部マージン」に関連する影響は、コーポレート・センター部門に認識された。保険契約の分配により発生した費用の調整の影響は、収益に-422 百万ユーロ、営業費用に+422 百万ユーロであった。

(English Translation: The governing language of this Prospectus shall be Japanese.)

June 2025



CRÉDIT AGRICOLE S.A.

Prospectus

- 1 For the purpose of offering of EUR 411,840,000 (JPY 69,053,212,800) (maximum amount) of common stocks of Crédit Agricole S.A. (the "Shares") contemplated by this Prospectus, a Securities Registration Statement has been filed on 13 June 2025 pursuant to Article 5 of the Financial Instruments and Exchange Law of Japan, and Amendment to the Securities Registration Statement have been filed on 24 June 2025 pursuant to Article 7 of the Financial Instruments and Exchange Law of Japan. The Securities Registration Statement has become effective as from 26 June 2025.
- 2 The Shares to be offered are denominated in foreign currency (i.e. Euro). Therefore, the Shares may be affected by foreign exchange fluctuations.

Cover Page

Document Name:	Securities Registration Statement
Filed with:	Director of Kanto Local Finance Bureau
Date of Filing:	13 June 2025 Amended on 24 June 2025
Corporate Name:	Crédit Agricole S.A.
Name and Title of Representative:	Mr. Jérôme GRIVET, Deputy Chief Executive Officer
Location of Head Office:	12, place des États-Unis 92127 Montrouge Cedex France
Personal Name or Corporate Name of Attorney-in-Fact:	Minoru Kobayashi, Attorney-at-Law
Address or Location of Attorney-in-Fact:	Anderson Mori & Tomotsune Otemachi Park Building 1-1-1 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo
Telephone Number:	03-6775-1000
Name of Person to Contact with:	Hiroto Ando, Attorney-at-Law Kentaro Kawata, Attorney-at-Law Seina Kanyama, Attorney-at-Law
Place to Contact with:	Anderson Mori & Tomotsune Otemachi Park Building 1-1-1 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo
Telephone Number:	03-6775-1107 03-6775-1656 03-6775-1914
Type of Securities Covered:	Common stock
Offering Amount Covered:	EUR 411,840,000 (JPY 69,053,212,800) (maximum amount)
Matters Relating to Market Stabilization:	Not applicable.
Places for Public Inspection:	Not applicable.

Notes:

1. As used in this document and unless otherwise described, references are as follows;

The term "Company" refers to Crédit Agricole S.A.

The term "Crédit Agricole group" includes (i) the Company; (ii) the entities and groups which are comprised in the scope of consolidated accounts of the Company, at the latest on the day before the opening of the subscription period, the scope of implementation of

the 2025 Offer (as defined below) being extended to entities having their registered office (a) in France or (b) Belgium, Canada, China, Egypt, Germany, Hong Kong, India, Ireland, Italy, Japan, Luxembourg, Malaysia, Monaco, Netherlands, Poland, Portugal, Singapore, Spain, Switzerland, United Arab Emirates, United Kingdom and United States of America, provided they are held directly or indirectly at least 50% by the Company and subject to legal and tax provisions applicable in the countries or jurisdictions concerned; (iii) Regional Banks (*Caisses régionales de Crédit Agricole Mutuel*); (iv) companies controlled by the *Caisses régionales de Crédit Agricole Mutuel*, whether directly or indirectly, the scope of implementation of the 2025 Offer being extended to entities having their registered office in (a) France and (b) Spain, Luxembourg and Switzerland, subject to the legal and tax provisions applicable in the countries concerned; and (v) the entities controlled by the Company and/or the *Caisses régionales de Crédit Agricole Mutuel* pursuant to Articles L. 3344-1 and L. 3344-2 of the French Labor Code (*Code du Travail*) having their registered office in France, subject to the condition that entities listed above have set-up a company savings plan (*plan d'épargne entreprise*) or have joined one of company savings plans, group savings plans (*plan d'épargne groupe*) or the international group savings plan (PEEGI) allowing participation in the 2025 Offer.

The term "Crédit Agricole group company" refers to any of the entity included in the definition of the Crédit Agricole group.

"France" refers to the Republic of France.

2. "EUR" stated herein shall mean Euro which is the legal currency of the European Union and France. Unless otherwise provided herein, the conversion to Japanese Yen stated herein shall be calculated at the rate of EUR 1 = JPY 167.67 which was set by the European Central Bank as applicable on 20 June 2025.

INDEX

PART I INFORMATION ON THE SECURITIES	1
I. TERMS AND CONDITIONS OF PRIMARY OFFERING FOR SUBSCRIPTION	1
1. Offering of Shares	1
2. Use of Proceeds from the New Issue of Shares	8
II. TERMS AND CONDITIONS OF SECONDARY OFFERING FOR SUBSCRIPTION	8
III. INFORMATION OF THE THIRD PARTY ALLOTMENT	8
PART II INFORMATION ON THE TENDER OFFER	9
PART III REFERENCE INFORMATION	9
1. Reference Document	9
1. Annual Securities Report and the attachments thereto	9
2. Extraordinary Report	9
2. Supplemental Information	9
3. Places where copies of the reference documents are available for public inspection	10
PART IV INFORMATION ON THE GUARANTOR, ETC.	10
PART V SPECIAL INFORMATION	10
Document certifying that the filing company of the Securities Registration Statement satisfies the criteria required under each Item of Paragraph 4 of Article 5 of the Law	11
Material Events Which Have Occurred Since the Date of Filing of the Annual Securities Report	12
Outline of Business and Principal Management Indices	37

PART I INFORMATION ON THE SECURITIES

I. TERMS AND CONDITIONS OF PRIMARY OFFERING FOR SUBSCRIPTION

1. Offering of Shares

(1) Shares to Be Newly Issued

Registered or bearer, par value or no-par value and class of shares	Registered with par value common shares of the Company ^(Note 1) ("Shares") (par value EUR 3)
Number of shares to be issued	32,000,000 shares (maximum number) ^(Note 2)
Details	Ordinary shares of the Company with full voting right(s) There is no provision in the Company's Articles of Association concerning the unit share system under the Companies Act of Japan.

(Note 1) Subject to the applicable statutory and regulatory provisions, an owner of Shares in the Company may elect to have his/her Shares held in "registered" form and inscribed in his/her name in an account maintained by the Company or held in "bearer" form and inscribed in his/her name in an account maintained by an authorized intermediary. Shares subscribed in the context of the Offer (as defined below) will be subject to a lock-up period and maintained in "registered" form with the authorized intermediary appointed by Crédit Agricole S.A. until the end of the lock-up period. After the end of the lock-up period, each employee may, at his/her expense, change from one form of holding to the other.

(Note 2) The number of shares to be issued is the maximum number of Shares in the 2025 Offer (as defined below), including the Offer. The actual number of Shares to be issued will result from subscription requests. If the total of the subscription requests in the 2025 Offer exceeds the maximum amount offered in the 2025 Offer, these subscription requests will be reduced in accordance with the following rules:

- the individual subscription requests will be progressively reduced down starting with the highest subscription requests until the subscription threshold after reduction is reached (the "Reduction Threshold") so that the total of the individual subscription requests is less than or equal to the maximum amount offered;
- as a result, all subscription requests that are less than or equal to the Reduction Threshold will be served entirely and subscription requests that exceed the Reduction Threshold will be provided up to this threshold.

(Note 3) The Offer is implemented initially pursuant to the 41st resolution of the shareholders' meeting held on 22 May 2024, replaced by the 31st resolution of the shareholders' meeting held on 14 May 2025, granting the Board of Directors with the powers necessary for the implementation of the issuance of Shares and the decisions of the Board of Directors on the principle of the issuance of the Shares which has been taken on 4 February 2025 and confirmed on 14 May 2025 following the vote of the 31st resolution referred to above.

(2) Method and Conditions of Offer for Subscription

(a) Method of Offer for Subscription

Manner of offer	Public Offering ^(Note 1)
Number of shares to be issued	32,000,000 shares (maximum number) ^(Note 2)
Total amount of issue price	EUR 411,840,000 (JPY 69,053,212,800) (maximum amount) ^(Note 3)
Total amount of a portion of the issue price of Shares to be incorporated to stated capital	EUR 96,000,000 (JPY 16,096,320,000) (maximum amount) ^(Note 4)

(Note 1) Shares will be directly offered by the Company to the employees of Crédit Agricole group companies in Japan.

(Note 2) The number of shares to be issued is the maximum number of Shares in the 2025 Offer, including the Offer. The actual number of Shares to be issued will result from subscription requests. If the total of the subscription requests in the 2025 Offer exceeds the maximum amount offered in the 2025 Offer, these subscription requests will be reduced in accordance with the following rules:

- the individual subscription requests will be progressively reduced down starting with the highest subscription requests until the Reduction Threshold so that the total of the individual subscription requests is less than or equal to the maximum amount offered;
- as a result, all subscription requests that are less than or equal to the Reduction Threshold will be served entirely and subscription requests that exceed the Reduction Threshold will be provided up to this threshold.

(Note 3) The maximum amount of the total amount of the issue price is calculated by multiplying the maximum number of Shares to be issued (32 million shares) by the issue price stated in "(b) Conditions of Offer for Subscription" below (i.e. EUR 12.87 (approximately JPY 2,158) per share), and assuming subscription of all Shares proposed in the 2025 Offer.

(Note 4) The maximum total amount of a portion of the issue price of Shares to be incorporated to the stated capital is calculated on the basis of the maximum number of shares to be issued stated above and a portion of the issue price of Shares (i.e. EUR 3 (approximately JPY 503) per share corresponding to nominal value of each share) to be incorporated to the stated capital in "(b) Conditions of Offer for Subscription" below, and assuming subscription of all Shares proposed in the 2025 Offer.

(b) Conditions of Offer for Subscription

Par value / Non-par value	Par value
Issue price	EUR 12.87 (approximately JPY 2,158) ^(Note 1)
Portion of the issue price of shares to be incorporated to stated capital	EUR 3 (approximately JPY 503) per share
Minimum amount of number of shares for subscription	1 share ^(Note 2)
Period of subscription	From 26 June 2025, 0:00 a.m. (Japan time) to 8 July 2025, 8:00 p.m. (CET) which corresponds to 9 July 2025, 3:00 a.m. (Japan time) ^(Note 3)
Deposit for subscription	Not required
Date of payment	From 21 July to 13 August 2025

(Note 1) Although the employees in the Offer will pay their subscription amount in Japanese Yen, subscription

of the Shares is made in Euros.

(Note 2) Number of shares for subscription in Japan shall be at least 1 share and integral multiples of 1 share.

(Note 3) The employees will be able to subscribe Shares during the period of subscription.

(Note 4) Shares are offered and issued by the Company to employees of Crédit Agricole group companies in Japan (the "Offer") pursuant to the Crédit Agricole S.A. capital increase reserved for Crédit Agricole group employees all over the world (the "2025 Offer"), subject to a minimum employment condition of three months measured at the close of the period of subscription. Such three-month period can be completed on either a continuous or discontinuous basis. The relevant period for measuring a discontinuous three-month period is from 1 January 2024 through the last day of the period of subscription, and such employees must be employed with a Crédit Agricole group company at least one day of the subscription period.

The details of the Offer are as follows:

Eligibility

In order to be eligible to participate in the 2025 Offer, the employees must meet the following conditions:

- Have an employment agreement in force on at least one day of the Subscription Period with a Crédit Agricole group company participating to the offering, and
- Have been employed during at least 3 months by a Crédit Agricole group company, whether or not on a continuous basis, between 1st January 2024 and the last date of the Subscription Period.

Dates of subscription and subscription price

The subscription price will correspond to 80% of the average of the market prices of the Crédit Agricole S.A. share on the 20 trading days prior to the decision of the Board of Directors, or its delegate, establishing the start date of the Subscription Period. The employees will be informed of the subscription price via www.acr.credit-agricole.com.

The employees will be able to subscribe for Crédit Agricole S.A. shares during the Subscription Period, which starts on 26 June 2025 (or such later date on which the registration of the SRS will become effective), 0:00 a.m. (Japan time), and ends on 8 July 2025, 8:00 p.m. (CET) which corresponds to 9 July 2025, 3:00 a.m. (Japan time) (inclusive).

Subscription process

The employees can submit their subscription order on the website of the 2025 Offer www.acr.credit-agricole.com, using the login and the password provided to them. The employees will be able to modify the amount of their subscription online until the last day of the Subscription Period. The employees' subscription will be processed for the last recorded amount.

Paper subscription form may also be provided to the employees upon request to their employer.

If the employee submits a paper form and also records an order online, only the online subscription will be processed. The employees' subscription order becomes final and irrevocable at the close of the Subscription Period.

The employees' investments are capped

The employees' investments in the 2025 Offer are capped at €40,000 (equivalent in Japanese Yen). In addition, the investment cannot exceed 25% of the employee's annual gross compensation (including bonuses) for the year 2025.

In determining whether the employee complies with the €40,000 maximum limit, the employee must take into account all investments made during the same calendar year in all share offerings proposed to him/her by a Crédit Agricole group entity. The 25% cap applies more broadly on all investments made in the same calendar year in savings plans established pursuant to French law.

Method of payment

The payment methods available to pay for the amount of the employees' subscription will be

communicated to them by their employer.

Fluctuation of the exchange rate

Although the employees will pay their subscription amount in Japanese Yen, the subscription of Crédit Agricole S.A. shares is made in Euros. The amount of their investments will be converted into Euros at the exchange rate applicable on the date preceding the determination of the subscription price by Crédit Agricole S.A.. This same exchange rate will be used to ensure compliance with the €40,000 threshold.

This exchange rate will be maintained from the price-fixing date until the date of the capital increase, but not thereafter.

Throughout the life of their investments, the value of their assets will be subject to fluctuations of the exchange rate between the Euro and the Japanese Yen. As a result, if the value of the Euro strengthens relative to the Japanese Yen, the value of their shares expressed in Japanese Yen will increase. Conversely, if the value of the Euro weakens relative to the Japanese Yen, the value of their shares expressed in Japanese Yen will decrease.

Foreign Exchange Control information

If the employees transfer shares of Crédit Agricole S.A. to a non-resident of Japan and the sale price per transaction exceeds 100 million Japanese Yen, they may be required to submit to the Minister of Finance in Japan (through the Bank of Japan) a report within 20 days from the transfer of or payment for, whichever comes later, shares of Crédit Agricole S.A. under exchange control regulations in Japan.

Custody

The employees' shares will be held in registered form in a share account maintained by Uptevia.

As any shareholder of Crédit Agricole S.A., the employees will benefit from the right to receive dividends, if any are paid out by Crédit Agricole S.A., and the right to vote in the general shareholders' meetings.

The lock-up period and cases of early redemption

In consideration of the benefits granted to the employees under this 2025 Offer, Shares are subject to a lock-up period until 31 May 2030 (inclusive). During this period, the employees cannot sell the shares, except in the event of occurrence of a case of early redemption.

Cases of early redemption applicable in the employee's country are:

- Marriage or civil partnership (*).
- Birth or adoption of a third (or more) child provided that the employee's household is already financially responsible for at least two children (*).
- Divorce or separation when it is accompanied by a court decision specifying that the employee's home is to be the sole or shared ordinary place of residence of at least one child (*).
- Violence committed against the employee by his/her spouse, partner or civil partner, (i) either when a protective order is granted by a judge or (ii) when the facts give rise to alternative to prosecution, to criminal settlement, to the initiation of a judicial investigation by public prosecutor, to a referral to the criminal court, to an indictment or to a criminal conviction, even if not final.
- Termination of employment contract (except termination of employment contract occurring in the context of mobility within Crédit Agricole group and followed by conclusion of an employment contract with a Crédit Agricole group entity).
- Use of invested amounts for the purpose of creation of certain type of business by the employee, his/her spouse or child (*).
- Use of invested amounts for the purpose of acquisition or enlargement of a principal residence which includes the creation of new living space (*).
- The employee's disability or disability of his/her spouse or child, which results in the permanent or temporary impossibility (for at least 6 months) to exercise any professional activity.
- The employee's death or death of his/her spouse.
- Over-indebtedness acknowledged by a commission of over-indebtedness or a judge.
- Expenses related to the energy-efficiency renovation of a principal residence (*).
- Activity of close caregiver carried out by the employee, the employee's spouse or partner in a

- civil union agreement.
- Purchase of a vehicle that meets one of the following two conditions: (i) motorized car, van, two, three or four-wheeled vehicle that "uses electricity, hydrogen or a combination of the two as its exclusive energy source"; or (ii) a new pedal-assist bicycle (*).

For events marked (*), the request for early redemption must be submitted within 6 months following the occurrence of the event.

In the case of occurrence of an early exit event, the employee may request early exit only once with respect to such event, for all or part of assets held. Redemption shall take place in the form of a single payment. This above does not apply to the activity of close caregiver where release can take place in the form of a single payment once per calendar year (relating at the employee's choice, to all or a part of his/her assets).

These early redemption cases are defined by French law and must be interpreted and applied in a manner consistent with French law.

The employee may not conclude that an early redemption case is available to him/her unless he/she has described his/her specific case to his/her employer and provided the required supporting documentation, and his/her employer has confirmed that it applies to his/her situation.

Labor law disclaimer

This 2025 Offer is made to the employees by Crédit Agricole S.A., not by their employer. Eligibility criteria for this 2025 Offer or any offer that may be proposed in the future are set by a discretionary decision of Crédit Agricole S.A. This 2025 Offer does not form part of the employment agreements and does not amend or supplement such agreements.

The launch of this 2025 Offer results from a decision taken at the discretion of Crédit Agricole S.A. It does not constitute a vested right and participation in this 2025 Offer in no way confers to the employees any right to participate in similar schemes. There is no obligation for Crédit Agricole S.A. to launch new offerings in subsequent years.

Benefits or payments that the employees may receive or be eligible for under the 2025 Offer will not be taken into consideration in determining the amount of any future compensation, payments or other entitlements that the employees may be owed (including in cases of termination of employment).

TAX INFORMATION FOR EMPLOYEES

The summary hereunder sets forth general principles that are expected to apply to employees who subscribed to the 2025 Offer and who (i) are and will remain until disposal of their investments a permanent resident of Japan for the purposes of the tax laws of Japan and the Convention between Japan and the French Republic for the avoidance of double taxation (the "Treaty") and (ii) are entitled to the benefits provided under the Treaty.

This summary is given for informational purposes only and should not be relied upon as being either complete or conclusive. The tax treatment that applies to the employees may differ from the regime described in this summary depending on the employees' personal situation, and in particular if they are internationally mobile, e.g., if they are a so-called expat and thus are treated as a non-permanent resident or a non-resident in Japan for Japanese tax purposes. For definitive advice regarding the tax consequences of participation to the 2025 Offer, employees should consult their own tax advisors. Neither Crédit Agricole S.A. nor the employees' employing entities of the Crédit Agricole group in Japan are providing the employees with, and will not provide the employees with, any personal advice or tax advice in relation to this offer.

The tax consequences specified hereunder are described in accordance with certain French and Japanese tax law and tax practices, as well as with the Treaty, all of which are applicable at the time of the 2025 Offer. These laws, practices and the Treaty may change over time.

This summary assumes that (i) the shares of Crédit Agricole S.A. are listed and traded on the Euronext exchange at all relevant times and (ii) the employees directly hold their shares of Crédit Agricole S.A. in their securities accounts established with non-Japanese securities companies and no Japanese securities companies are involved as custodian or payment handling agents.

The employees will be required to pay any tax with respect to subscription for shares of Crédit Agricole S.A.

The employees will be required to pay income taxes (including special income surtax for

reconstruction from the Great Earthquake; hereinafter the same applies) and local inhabitants tax for the difference between the fair market value of the shares of Crédit Agricole S.A. and the subscription price (the "Discount").

For the purpose of calculating the Discount, the fair market value of the shares of Crédit Agricole S.A. at the time of the acquisition should be the market price (closing price) of the shares of Crédit Agricole S.A. on the date of the issuance of the shares to the employees (i.e., date of the capital increase).

Those taxes are calculated based on the employees' aggregate taxable income at progressive rates, where the marginal rate is 55.945% (45% for income tax, 0.945% for special income tax for reconstruction and 10% for local inhabitants tax) and the actual tax rate applicable to the employees depends upon their aggregate taxable income and the tax bracket applicable to them.

The Discount would constitute employment income for Japanese tax purposes, along with the employees' salary, for the year when the acquisition of the shares of Crédit Agricole S.A. took effect. The Discount is not subject to withholding tax because their employer is not involved in the administration of the delivery of the shares to them.

The employees have to file a tax return reporting their income including the Discount as employment income to the relevant local tax office (usually the local tax office of their residence) on or before March 15 of the succeeding year and pay their tax based on that return.

In general, local inhabitants tax is calculated based on income in the prior year and, thus, is assessed in the year following the year in which the income is gained.

No social security charges will be withheld by the employees' employer in connection with the Discount.

The employees will be required to pay tax on dividends.

Dividends will be subject to a withholding tax in France and will be taxable in Japan.

Under French domestic law, dividends paid by a French company to non-residents of France are generally subject to a withholding tax in France at the time of their payment. The rate of the French withholding tax is 12.80%¹.

¹ *The dividend withholding tax rate is increased to 75% when the dividends are paid to a bank account opened in a Non-Cooperative State or Territory ("NCST"), unless the distribution of the dividends in a NCST has neither the object nor the effect of locating the dividends in such a NCST for tax evasion purposes. The list of NCSTs is published through a ministerial decree and updated from time to time.*

However, under the Treaty, the rate of the withholding tax may be reduced to 10% if the employees provide the paying agent of the dividends with a certificate of residency (French treasury form 5000 issued by the French tax administration), stamped by the tax authorities of the employees' country of residence before the date of payment of the dividends. In the event where the certificate of tax residency is not provided to the paying agent before the date of payment of dividends, the withholding tax will be levied at the domestic rate. However, the employees may obtain the repayment of the withholding tax paid in excess of the Treaty rate by providing the French treasury form 5000 aforementioned (certificate of residency) and its annex, form 5001 (repayment request), to the paying agent of the dividends before December 31 of the second year following the year of payment.

In Japan, the amount of dividends paid by Crédit Agricole S.A. on the employees' shares of Crédit Agricole S.A. will be subject to income taxes (as dividend income) and local inhabitants tax but not to the social security charges.

In principle, the gross dividends paid by Crédit Agricole S.A. on the employees' shares of Crédit Agricole S.A. will constitute dividend income for Japanese tax purposes, and will be included in their aggregate taxable income subject to income taxes and local inhabitants tax at progressive rates where the marginal rate is 55.945% as described above. However, the employees may elect to have the dividends taxed separately from other income at the rate of 20.315% (15% for income tax, 0.315% for special income tax for reconstruction and 5% for local inhabitant tax). No social security charges will apply.

Foreign tax credit as to the French withholding tax is in general available for Japanese tax purposes by filing a tax return, within the conditions and limitations under Japanese tax law.

In either case, in principle, the employees have to file a tax return to the relevant local tax office (usually the local tax office of their residence) and pay their tax on or before 15 March of the succeeding year.

Local inhabitant tax is in general assessed in the succeeding year.

However, if (i) the employee's employment income is ¥20 million or less in total for a year, the entirety of which shall have been subject to the withholding by his/her employer and (ii) the employee's total income (including dividend income), excluding his/her employment income and retirement income, is ¥200,000 or less for that year, dividends are effectively not subject to income tax (i.e., not subject to the national income tax return filing requirement).

As the dividends on the employee's shares of Crédit Agricole S.A. are paid directly to his/her securities account established at non-Japanese securities companies, rather than through payment handling agents in Japan (e.g., securities companies in Japan), no Japanese withholding tax will apply.

Shares held by the employees will not be considered for the purposes of a wealth tax.

No Japanese taxation (i.e. wealth tax, etc.) or social security charges apply, by reason of the mere holding of the employees' shares.

The employees will be required to pay taxes at the time of sale of his/her shares.

When the employees sell their shares, they will be required to pay income taxes and local inhabitants tax on the capital gains (the difference between the sales price and the fair market value of the shares of Crédit Agricole S.A. at the time of the acquisition (assuming that the Discount shall have been taxed as mentioned above) plus acquisition costs if any) arising from the sale of shares at the flat rate of 20.315%.

In principle, the employees have to file a tax return to the relevant local tax office (usually the local tax office of their residence) and pay their taxes on or before March 15 of the succeeding year.

However, if (i) the employee's employment income is ¥20 million or less in total for a year, the entirety of which shall have been subject to the withholding by his/her employer and (ii) the employee's total income (including capital gains), excluding his/her employment income and retirement income, is ¥200,000 or less for that year, capital gains are effectively not subject to income tax (i.e., not subject to the national income tax return filing requirement).

Capital gains are not subject to the social security charges.

The employees' reporting obligations with respect to the holding of their Crédit Agricole S.A. shares, receipt of dividends and sale of these shares

In principle, the employees have to report their income which is derived from subscribing to, receiving dividends on or selling their shares of Crédit Agricole S.A. by filing tax returns to the extent explained above.

The employees may be required to report the value of their assets owned overseas to the Japan tax authorities on or before June 30 if their aggregate value as of December 31 of the preceding year is more than JPY 50 million.

(Note 5) The Shares will be issued on 28 August 2025.

(c) Place of Subscription

Employees can submit their subscription orders online, via the offering website. For those who do not have Internet access, paper forms can be submitted by employees to HR contacts of their participating entity below.

Name	Address
CREDIT AGRICOLE Securities Asia BV (Tokyo)	Shiodome Sumitomo Bldg 15th F 1-9-2 Higashi-Shimbashi, Minato-ku 105-0021 Tokyo
CREDIT AGRICOLE CIB (Japan)	Shiodome Sumitomo Bldg 15th F 1-9-2 Higashi-Shimbashi, Minato-ku 105-0021 Tokyo
AMUNDI Japan Ltd.	1-9-2 Higashi-Shimbashi, Minato-Ku 105-0021 Tokyo
CREDIT AGRICOLE Life Insurance Company Japan Ltd.	Shiodome Sumitomo Bldg 16th F 1-9-2 Higashi Shimbashi, Minato-ku 105-0021 Tokyo

(d) Place of Payment

The Place of Payment will be communicated to the employees by their employers.

(3) Underwriting of Shares

Shares shall not be underwritten in Japan in relation to the Offer.

2. Use of Proceeds from the New Issue of Shares

(1) Amount of Proceeds from the New Issue of Shares

Total amount to be paid	EUR 411,840,000 (JPY 69,053,212,800) (maximum amount) ^(Note)
Approximate amount of various issue costs	EUR 1.3 million (JPY 217,971,000) (maximum amount) ^(Note)
Approximate net amount of proceeds	EUR 410,540,000 (JPY 68,835,241,800) (maximum amount) ^(Note)

(Note) The maximum amount of the total amount to be paid, the approximate amount of various issue costs and the approximate net amount of proceeds are calculated on the basis of the maximum number of Shares to be issued (as stated in "1. Offering of Shares (2) Method and Conditions of Offer for Subscription (a) Method of Offer for Subscription"), assuming subscription of all Shares proposed in the Offering.

(2) Use of Proceeds

The net proceeds from the issuance of Shares will be used for the Company's lending, credit, investment and other banking business activity until 31 December 2025.

II. TERMS AND CONDITIONS OF SECONDARY OFFERING FOR SUBSCRIPTION

Not applicable.

III. INFORMATION OF THE THIRD PARTY ALLOTMENT

Not applicable.

PART II INFORMATION ON THE TENDER OFFER

Not applicable.

PART III REFERENCE INFORMATION

1. Reference Document

The following documents shall be referred to with respect to the outline of the issuer and other matters which are set forth in sub-paragraph 2 of paragraph 1 of Article 5 of the Financial Instruments and Exchange Act:

1. Annual Securities Report and the attachments thereto

Fiscal year:	From:	1 January 2024
(2024)	To:	31 December 2024

Filed with the Director of Kanto Local Finance Bureau on 28 May 2025.

2. Extraordinary Report

After the Annual Securities Report set forth in 1 above was filed, an Extraordinary Report pursuant to Paragraph 4 of Article 24-5 of the Financial Instruments and Exchange Law of Japan, and Paragraph 1 of Article 19 and Sub-Paragraph 1 of Paragraph 2 of Article 19 of the Ordinance of Cabinet Office relating to Disclosure of Corporations was filed with the Director of Kanto Local Finance Bureau on 13 June 2025.

Note: Amendments to the Extraordinary Report set forth in this section 3 will be filed with the Director of Kanto Local Finance Bureau on the date that the issue price is determined, etc.

2. Supplemental Information

There has been no material change in the matters described in the "Risks in Business, etc." of the Annual Securities Report listed above as a reference document and no additional matter to be described from the filing date of the Annual Securities Report to the filing date of this Amendment to Securities Registration Statement. Furthermore, there has been no change in judgment regarding the forward-looking statements contained in the Annual Securities Report as of the filing date of this Amendment to Securities Registration Statement and no additional forward-looking statements to be newly described herein except for the matters stated in the "Material Events Which Have Occurred Since the Date of Filing of the Annual Securities Report" attached herein.

3. Places where copies of the reference documents are available for public inspection

Not Applicable.

PART IV INFORMATION ON THE GUARANTOR, ETC.

Not Applicable.

PART V SPECIAL INFORMATION

Not Applicable.

**Document certifying that the filing company of the Securities Registration Statement
satisfies the criteria required under each Item of Paragraph 4 of Article 5
of the Law**

Corporate name: Crédit Agricole S.A.

Title and name of representative: Jérôme GRIVET
Deputy Chief Executive Officer

1. The Company has consecutively filed Annual Securities Reports for one (1) year.
2. Issued shares of the Company are listed on a Designated Foreign Financial Instruments Exchange, and the Market Capitalization of the Company at the Base Time (June 4, 2025) is 100 billion yen or more.

EUR 48,732,157,347
JPY 7,948,214,863,295

(Reference)

Calculated based on the closing price of the shares of the Company on Euronext Paris (Compartment A), a major Designated Foreign Financial Instruments Exchange, on the Base Time. Translation into Japanese Yen has been made at the exchange rate of Euro 1.00 = JPY 163.10, the mean of the Telegraphic Transfer Spot Buying and Selling Exchange Rates for Customers as quoted by MUFG Bank, Ltd. on June 5, 2025, and fractions less than one yen are rounded down.

Material Events Which Have Occurred Since the Date of Filing of the Annual Securities Report

The followings are extracts from the Amendment A02 to the Universal Registration Document 2024 of Crédit Agricole S.A. and Crédit Agricole Group filed with the AMF (*Autorité des Marchés Financiers*) on 7 May 2025.

FINANCIAL REVIEW AS AT 31 MARCH 2025

INCREASED REVENUES, STRONG PROFITABILITY DESPITE EXCEPTIONAL HIGH TAX IMPACT

	CRÉDIT AGRICOLE S.A.	
	Q1 2025	Var. Q1/Q1
Revenues	7,256	+6.6%
Expenses	-3,991	+8.8%
Gross Operating Income	3,266	+4.1%
Cost of risk	-413	+3.4%
Net pre-tax income	2,900	+4.6%
Net income group share	1,824	-4.2%
C/I ratio	55.0%	+1.1 pp

NET PRE-TAX INCOME UP

- **Record quarterly revenues and strong growth**, fuelled by the excellent performance by Asset Gathering and Large Customers
- **High profitability: contained cost/income ratio** (increase in expenses of +3.2% Q1/Q1 excluding exceptional elements) and **15.9% return on tangible equity**
- **Stable cost of risk**
- **Results** impacted by additional corporate tax charge

EXCELLENT PERFORMANCE IN CIB AND ASSET GATHERING DIVISION

- **High CIB, asset management and insurance business**, reflected in the increased level of insurance revenues with contributions from all activities, net inflows (medium-long term) and a record level of assets under management, as well as a new record reached by CIB
- **Loan production in France recovered compared with the low point in early 2024** without confirming the end-of-year momentum and consumer finance down, impacted by decreased activity in automotive financing; international credit activity at a high level.

CAPITAL OPERATIONS AND STRATEGIC PROJECTS

- Creation of the GAC Sofinco Leasing joint venture
- Partnership created between Amundi and Victory Capital
- Stake in the capital of Banco BPM increased to 19.8%
- Planned acquisition of Banque Thaler announced by Indosuez Wealth Management

AS EXPECTED, SOLVENCY RATIOS BENEFITING FROM THE POSITIVE IMPACT OF CRR3.

- Crédit Agricole S.A.'s phased-in CET1 at 12.1%

CONTINUED SUPPORT FOR THE ENERGY TRANSITION

- Continued withdrawal from fossil energies and reallocation to low-carbon energy sources
 - Support for the transition of households and businesses
-



Crédit Agricole S.A.

Results

Crédit Agricole S.A.'s Board of Directors, chaired by Dominique Lefebvre, met on 29 April 2025 to examine the financial statements for the first quarter of 2025.

Crédit Agricole S.A. – Income statement, Q1-25 and Q1-24			
En m€	T1-25	T1-24	Δ T1/T1
Revenues	7,256	6,806	+6.6%
Operating expenses	(3,991)	(3,669)	+8.8%
Gross operating income	3,266	3,137	+4.1%
Cost of risk	(413)	(400)	+3.4%
Equity-accounted entities	47	43	+9.2%
Net income on other assets	1	(6)	n.m.
Change in value of goodwill	-	-	n.m.
Income before tax	2,900	2,773	+4.6%
Tax	(827)	(610)	+35.5%
Net income from discount'd or held-for-sale ope.	0	-	n.m.
Net income	2,073	2,163	(4.1%)
Non controlling interests	(249)	(259)	(3.9%)
Net income Group Share	1,824	1,903	(4.2%)
Earnings per share (€)	0.56	0.50	+11.4%
Cost/Income ratio (%)	55.0%	53.9%	+1.1 pp

In the first quarter of 2025, Crédit Agricole S.A.'s **net income Group share** amounted to **€1,824 million**, a decrease of -4.2% from the first quarter of 2024. The results of the first quarter of 2025 are based on high revenues, a cost/income ratio maintained at a low level and a controlled cost of risk, but are impacted by the corporate income tax surcharge. Pre-tax income is high, up +4.6% compared to the first quarter of 2024.

In the first quarter of 2025, **revenues** were at a record level, standing at €7,256 million. They were up sharply (+6.6%) compared to the first quarter of 2024. This growth was driven by growth in the Asset Gathering division (+15%) which in turn was driven by strong activity and the rise in outstandings across all business lines, including the integration of Degroof Petercam⁽¹⁾. Large Customer division revenues (+6.3%) were driven by good results from all business lines with continued revenue growth in corporate and investment banking (with a record revenue level for Crédit Agricole CIB) in the first quarter, in addition to an improvement in the net interest margin and fee and commission income within CACEIS. Specialised Financial Services division revenues (+2.6%) benefited mainly from positive price effects in the Personal Finance and Mobility business line. French Retail Banking growth (+1.0%) was driven by the rise in fee and commission income, and International Retail Banking revenues (-3.0%) were impacted by a base effect related to exceptional foreign exchange activity in Egypt in the first quarter of 2024. Revenues from the Corporate Centre recorded an increase of +€40 million, favourably impacted by the revaluation of the stake in Banco BPM.

Operating expenses totalled -€3,991 million in the first quarter of 2025, an increase of +8.8% compared to the first quarter of 2024, reflecting the support given to business line development. The increase in expenses of -€322 million between the first quarter of 2024 and the first quarter of 2025 is partly made up of a scope effect

and integration costs of -€138 million⁽²⁾ and IFRIC impact of -€72 million. Other expenses increase by -€113 million (+3.2%).

The **cost/income ratio** thus stood at 55.0% in the first quarter 2025, increasing by +1.1 percentage point compared to the first quarter of 2024.

Gross operating income in the first quarter of 2025 stood at €3,266 million, an increase of +4.1% compared to the first quarter of 2024.

As at 31 March 2025, risk indicators confirm **the high quality of Crédit Agricole S.A.'s assets and risk coverage level**. The diversified loan book is mainly geared towards home loans (26% of gross outstandings) and corporates (45% of Crédit Agricole S.A. gross outstandings). The Non Performing Loans ratio showed little change from the previous quarter and remained low at 2.3%. The coverage ratio⁽³⁾ was high at 74.9%, up +0.8 percentage points over the quarter. **Loan loss reserves** amounted to €9.4 billion for Crédit Agricole S.A., a -€0.2 billion decline from end-December 2024. Of those loan loss reserves, 36.6% were for performing loans (percentage up +0.8% from the previous quarter).

The **cost of risk** was a net charge of -€413 million, up +3.4% compared to the first quarter of 2024, and came mainly from a provision for non-performing loans (level 3) of -€411 million (compared to a provision of -€384 million in the first quarter of 2024). Net provisioning on performing loans (levels 1 and 2) was almost zero this quarter, compared to a provision of -€12 million in the first quarter of 2024. Also noteworthy is a provision of -€2 million for other items (legal provisions) versus -€5 million in the first quarter of 2024. By business line, 60% of the net provision for the quarter came from Specialised Financial Services (55% at end-March 2024), 22% from LCL (30% at end-March 2024), 16% from International Retail Banking (20% at end-March 2024), 5% from the Corporate Centre (3% at end-March 2024) and recovered for Large Customers (same as end-March 2024). The provisioning levels were determined by taking into account several weighted economic scenarios and by applying some flat-rate adjustments on sensitive portfolios. The weighted economic scenarios for the first quarter are the same used for the previous quarter. In the first quarter of 2025, the cost of risk/outstandings was 34 basis points over a rolling four-quarter period⁽⁴⁾ and 30 basis points on an annualised quarterly basis⁽⁵⁾ (a decrease of one basis point, versus the first quarter of 2024).

The contribution from **equity-accounted entities** amounted to €47 million in the first quarter of 2025, up +9.2% compared to the first quarter of 2024, mainly due to the growth of equity-accounted entities in the Personal finance and mobility business line.

Pre-tax income, discontinued operations and non-controlling interests therefore increased by +4.6% to €2,900 million.

The **effective tax rate** stood at 29.0%, up +6.6 percentage points compared to the first quarter of 2024. The tax charge was -€827 million, up +35.5% in connection with the impact in the first quarter of 2025 of the exceptional corporate tax surcharge of €-123 million, corresponding to an estimation of -€200 million in 2025 (assuming 2025 fiscal result being equal to 2024 fiscal result). **Net income before non-controlling interests** was down -4.1% to €2,073 million. **Non-controlling interests** amounted to -€249 million in first quarter 2025, down -3.9%.

Earnings per share in the first quarter of 2025 reached **€0.56**, increasing by +11.4% compared to the first quarter of 2024.

RoTE, which is calculated on the basis of an annualised Net Income Group Share⁽⁶⁾ and IFRIC charges and additional corporate tax charge linearised over the year, net of annualised Additional Tier 1 coupons (return on equity Group share excluding intangibles) and net of foreign exchange impact on reimbursed AT1, and restated for certain volatile items recognised in equity (including unrealised gains and/or losses), reached 15.9% in the first quarter of 2025, decreasing of 0.1 percentage point compared to the first quarter of 2024.

- (1) Scope effect of Degroof Petercam revenues: +€164 million in the first quarter of 2025
- (2) Includes -€115 million in scope effect on Degroof Petercam
- (3) Provisioning rate calculated with outstandings in Stage 3 as denominator, and the sum of the provisions recorded in Stages 1, 2 and 3 as numerator.
- (4) The cost of risk/outstandings (in basis points) on a four-quarter rolling basis is calculated on the cost of risk of the past four quarters divided by the average outstandings at the start of each of the four quarters
- (5) The cost of risk/outstandings (in basis points) on an annualised basis is calculated on the cost of risk of the quarter multiplied by four and divided by the outstandings at the start of the quarter
- (6) The annualised net income Group share corresponds to the annualisation of the net income Group share (Q1x4; H1x2; 9Mx4/3) by restating each period for IFRIC impacts and the corporate income tax surcharge to linearise them over the year

Analysis of the activity and the results of Crédit Agricole S.A.'s divisions and business lines

Activity of the Asset Gathering division

In the first quarter of 2025, the assets under management of the Asset gathering (AG) division stood at €2,878 billion, up +€11 billion over the quarter (i.e. +0.4%), mainly due to positive net inflows in the three insurance, asset management, and wealth management businesses, offset by an unfavourable market and foreign exchange impact effect over the period. Over the year, assets under management rose by +8.7%.

Insurance activity (Crédit Agricole Assurances) was very strong, with total premium income of €14.8 billion, up +20.7% compared to the first quarter of 2024 and up in all three segments: savings/retirement, property and casualty, and death & disability/creditor/group insurance.

In Savings/Retirement, first quarter 2025 premium income stood at €10.8 billion, up +27% compared to the first quarter of 2024. Activity was driven by the success of euro payment bonus campaigns in France (full effect of commercial events over the quarter), which boosted gross euro inflows. As a result, unit-linked rate in gross inflows is down -4.7 percentage points over the year at 34.3%⁽¹⁾. The quarter's record net inflows totalled +€4.0 billion (up +€1.5 billion compared to the fourth quarter of 2024), comprised of +€2.0 billion net inflows from unit-linked contracts and +€1.9 billion from euro funds.

Assets under management (savings, retirement and funeral insurance) continued to grow and came to €352.4 billion (up +€17.5 billion year-on-year, or +5.2%). The growth in outstandings was driven by the very high level of quarterly net inflows and favourable market effects. Unit-linked contracts accounted for 30% of outstandings, up +0.5 percentage point compared to the end of March 2024.

In property and casualty insurance, premium income stood at €2.6 billion in the first quarter of 2025, up +8%⁽²⁾ compared to the first quarter of 2024. Growth stemmed from a price effect, with the increase in the average premium benefiting from revised rates and changes in the product mix, and a volume effect, with a portfolio of over €16.8 million⁽³⁾ policies at the end of March 2025 (an increase of +5% over the year). Lastly, the combined ratio at the end of March 2025 stood at 93.2%⁽⁴⁾, an improvement of -0.6 percentage point year-on-year.

In death & disability/creditor insurance/group insurance, premium income for the first quarter of 2025 stood at €1.4 billion, up +4% compared to the first quarter of 2024. The strong year-on-year activity was driven by an excellent quarter in group insurance (+24% compared to the first quarter of 2024) due to the entry into effect of the collective health contract with the Ministry of Agriculture and Food Sovereignty⁽⁵⁾. Creditor (+2%) and individual death & disability (+3%) activities were resilient.

In Asset Management (Amundi), assets under management by Amundi increased by +0.3% and +6.2% respectively over the quarter and the year, reaching a new record of €2,247 billion at the end of March 2025, benefiting from a high level of inflows over 12 months (+€70 billion), and despite a significantly negative foreign

exchange impact this quarter (-€26 billion). Over the quarter, net inflows in **asset management (Amundi)** stood at +€31.1 billion, driven by a record quarterly inflow of medium-long term assets⁽⁶⁾ (+€37 billion). This good performance is illustrated in particular by the continued dynamic in the strategic areas (ETF +€10 billion, Third Party Distribution +€8 billion, Asia +€8 billion). In the institutional segment, net inflows of €22.4 billion over the quarter continued their strong commercial activity, driven by medium-long term assets, mainly the acquisition of a large ESG equity index mandate with The People's Pension in the United Kingdom (+€21 billion). In return, Corporates recorded a seasonal outflow in treasury products. Finally, JVs posted a net inflow of €2.9 billion over the period, with good inflows in Korea, stabilisation in China and an outflow in India related to the end of the financial year and the local market correction from the fourth quarter of 2024. Furthermore, the finalisation of the partnership with Victory Capital was announced on 1 April 2025.

In **Wealth management**, total assets under management (CA Indosuez Wealth Management and LCL Private Banking) amounted to €278 billion at the end of March 2025, and were up +41.3% compared to March 2024 and stable compared to December 2024.

For **Indosuez Wealth Management**, outstandings at the end of March stood at €213 billion⁽⁷⁾, down -0.7% compared to end-December 2024. Despite activity remaining positive with positive net inflows of €0.8 billion, the market and foreign exchange impact for the quarter was unfavourable by -€2 billion. Compared to the end of March 2024, assets under management were up by +€80 billion (or +60.2%), taking into account a scope effect of €69 billion (integration of Degroof Petercam in June 2024). The announcement on 4 April 2025 of the planned acquisition of Banque Thaler in Switzerland is also noteworthy.

(1) In local standards

(2) Property and casualty insurance premium income includes a scope effect linked to the initial consolidation in Q2-24 of CATU (a property and casualty insurance entity in Poland) with retroactive effect at 1 January 2024: +7.7% Q1/Q1 increase in premium income at constant scope

(3) Scope: property and casualty in France and abroad

(4) Combined property & casualty ratio in France (Pacifica) including discounting and excluding undiscounting, net of reinsurance: (claims + operating expenses + fee and commission income)/gross premiums earned. Undiscounted ratio: 95.9% (-0.4 pp over the year)

(5) The Agrica - Crédit Agricole Assurances - Groupama consortium chosen to ensure the new health care scheme for employees as of 01/01/25

(6) Excluding JV

(7) Excluding assets under custody for institutional clients

Results of the Asset Gathering division

In the first quarter of 2025, the Asset Gathering division generated €2,058 million in **revenues**, up +15.0% compared to the first quarter of 2024, driven by all the division's business lines. **Expenses** increased +24.1% to -€936 million and gross operating income came to €1,123 million, +8.4% compared to first quarter of 2024. The **cost/income ratio** for the first quarter of 2025 stood at 45.5%, up +3.3 percentage points compared to the same period in 2024. As a result, **pre-tax income** increased by +8.2% to €1,139 million in the first quarter of 2025. Net income Group share recorded a drop of 5%, taking into account corporate tax additional charge in France.

In the first quarter of 2025, the Asset Gathering division contributed by 35% to the net income Group share of the Crédit Agricole S.A. core businesses and 28% to revenues (excluding the Corporate Centre division).

As at 31 March 2025, equity allocated to the division amounted to €13.4 billion, including €10.8 billion for Insurance, €1.8 billion for Asset Management, and €0.8 billion for Wealth Management. The division's risk-weighted assets amounted to €51.7 billion, including €24.3 billion for Insurance, €19.2 billion for Asset Management and €8.2 billion for Wealth Management.

Insurance results

In first quarter 2025, insurance **revenues** stood at €727 million, a slight increase of +0.7% compared to the first quarter of 2024, supported by Savings/Retirement (related to the increase in outstandings) and property and casualty insurance, offsetting a narrowing of technical margins in Creditor insurance combined with methodological effects. Revenues for the quarter included €505 million from savings/retirement and funeral insurance⁽¹⁾, €103 million from personal protection⁽²⁾ and €122 million from property and casualty insurance⁽³⁾.

The Contractual Service Margin (**CSM**) totalled €25.8 billion at the end of March 2025, an increase of +2% compared to the end of December 2024.

Non-attributable expenses for the quarter stood at -€96 million, up +4.7% over the first quarter of 2024. As a result, **gross operating income** reached €632 million, stable (+0.1%) compared to the same period in 2024. Net pre-tax income was stable, amounting to €631 million. Excluding the effect of replacing Tier 1 debt with Tier 2 debt in September 2024⁽⁴⁾, it was up by +2%. For the same reason, non-controlling interests amounted to -€3 million compared to -€14 million in the first quarter of 2024, due to the inclusion of accounting items on the redemption of Tier 1 instruments⁽⁴⁾. **Net income Group share** stood at €439 million, down -11.0% compared to the first quarter of 2024, taking into account the corporate tax additional charge in France.

Insurance contributed 23% to the net income Group share of Crédit Agricole S.A.'s business lines (excluding the Corporate Centre division) at end-March 2025 and 10% to their revenues (excluding the Corporate Centre division).

Asset Management results

In the first quarter of 2025, **revenues** amounted to €892 million, showing double-digit growth of +11.0% compared to the first quarter of 2024. Net management fee and commission income showed a sustained increase of +7.7% on the first quarter of 2024 in a context of market appreciation. Performance fee and commission income was also up by +30.7% compared to the first quarter of 2024. Amundi Technology's revenues continued their sustained growth and increased by +46.2% compared to the first quarter of 2024, thanks to the integration of aixigo, a European leader in Wealth Tech, whose acquisition was finalised in November 2024, amplifying organic growth, which remained strong (+21%). **Operating expenses** amounted to -€496 million, up +10.6% compared to the first quarter of 2024. They include the scope effects related to Alpha Associates and aixigo, as well as the integration costs related to Victory Capital. Apart from these effects, expenses increased by +6.3% over the period. The cost/income ratio at 55.6%, is down -0.2 percentage points despite Victory Capital⁽⁵⁾ integration costs. Restated from the latter, the cost/income ratio stood at 54.8%. **Gross operating income** stood at €396 million, an increase of +11.6% compared to the first quarter of 2024. The contribution of **equity-accounted entities**, including the contribution of Amundi's Asian joint ventures, amounted to €28 million, down slightly compared to the first quarter of 2024. Consequently, pre-tax income came to €419 million, a +9.3% increase compared to the first quarter of 2024. Net income Group share stood at €183 million, down -7.3% compared to the first quarter of 2024, taking into account the impact of the corporate tax additional charge in France.

Wealth Management results⁽⁶⁾

In the first quarter of 2025, **revenues** from wealth management amounted to €439 million, up +66.4% compared to the first quarter of 2024, benefiting from the impact of the integration of Degroof Petercam in June 2024⁽⁷⁾. Apart from this effect, revenues were supported by the strong activity of transactional fee and commission income, and the net interest margin held up well over the period. **Expenses** for the quarter amounted to -€344 million, up +60.7% compared to the first quarter of 2024, impacted by a Degroof Petercam scope effect⁽⁷⁾ and -

€13 million in integration costs. Restated for these impacts, growth in expenses was stable compared to the first quarter of 2024. The **cost/income ratio** for the first quarter of 2025 stood at 78.4%, down -2.8 percentage points compared to the same period in 2024. Restated for integration costs, it amounted to 75.5%. **Gross operating income** reached €95 million, up sharply (+91.3%) compared to the first quarter of 2024. **Cost of risk** remained moderate at -€6 million. **Net income Group share** reached €58 million, up sharply (x 2.3) compared to the first quarter of 2024.

Wealth Management contributed 3% to the net income Group share of Crédit Agricole S.A.'s business lines (excluding the Corporate Centre division) at end-March 2025 and 6% of their revenues (excluding the Corporate Centre division).

As at 31 March 2025, equity allocated to Wealth management was €0.8 billion and risk-weighted assets totalled €8.2 billion.

- (1) Amount of allocation of Contractual Service Margin (CSM), loss component and Risk Adjustment (RA), and operating variances net of reinsurance, in particular*
- (2) Amount of allocation of CSM, loss component and RA, and operating variances net of reinsurance, in particular.*
- (3) Net of reinsurance cost, including financial results*
- (4) The charge on Tier 1 debt is recorded as a non-controlling interest while that of Tier 2 debt is deducted from the revenues.*
- (5) Integration costs of -€7m in Q1-25 vs. -€13m in Q4-24, related to Victory and aixigo*
- (6) Indosuez Wealth Management scope*
- (7) Degroof Petercam data for the quarter included in Wealth Management results: Revenues of €164m and expenses of -€115m (excluding integration costs partly borne by Degroof Petercam)*

Activity of the Large Customers division

The large customers division posted good activity in the first quarter of 2025, thanks to very good performance from **Corporate and Investment banking (CIB)** and strong activity in **asset servicing**.

Corporate and Investment Banking's first quarter 2025 revenues rose sharply to €1,887 million, an increase of +7.3% compared to the first quarter of 2024, driven by growth in its two business lines. **Capital Markets and Investment Banking** grew its revenues to €1,017 million, an increase of +10.0% compared with the first quarter of 2024. This was fuelled by new growth in revenues across all Capital Market activities (+5.9% compared to the first quarter of 2024) in a context of high volatility, and by the good level of activity in Investment Banking (+31.6% compared to the first quarter of 2024) thanks to the good dynamics of Structured Equities activities. **Financing activity** revenues were also up at €870 million, an increase of +4.4% relative to the first quarter of 2024. This was mainly due to the performance of Commercial Banking (+1.7% compared to the first quarter of 2024), driven by the performance of assets financing and project financing, particularly in Green Energy and Aerospace, and by Trade and Export Finance activities. The structured finance activity also recorded an increase in revenues of +9.4% compared to the first quarter of 2024.

Financing activities consolidated its leading position in syndicated loans (#1 in France⁽¹⁾ and #2 in EMEA⁽¹⁾). Crédit Agricole CIB reaffirmed its strong position in bond issues (#2 All bonds in EUR Worldwide⁽¹⁾) and was ranked #1 in Green, Social & Sustainable bonds in EUR⁽²⁾. Average regulatory VaR stood at €10.5 million in the first quarter of 2025, up slightly from €9.5 million in the fourth quarter of 2024, reflecting changes in positions and financial markets. It remained at a level that reflected prudent risk management.

For **Asset servicing**, business growth was supported by strong commercial activity and favourable market effects, which offset the planned exit of ISB customers.

Assets under custody (AuC) rose by +3.3% at end-March 2025 compared to end-December 2024, up +9.0% from end-March 2024, to reach €5,467 billion. **Assets under administration** also increased by +5.3% this quarter and were up +4.7% year-on-year, totalling €3,575 billion at end-March 2025.

(1) Refinitiv LSEG
(2) Bloomberg in EUR

Results of the Large Customers division

In the **first quarter of 2025**, revenues of the **Large Customers** division once again reached a record level, with €2,408 million, up +6.3% compared with the first quarter of 2024, buoyed by an excellent performance in the Corporate and Investment Banking and Asset Servicing business lines.

Operating expenses increased by +4.9% due to IT investments and business line development. As a result, the division's **gross operating income** was up +8.2% from the first quarter of 2024 to €1,048 million. The business line recorded a net reversal in the cost of risk of +€25 million, compared to a reversal of +33 million in the first quarter of 2024. Pre-tax income amounted to €1,078 million, up +7.2% compared to the first quarter of 2024. The tax charge stood at -€305 million in the first quarter of 2025, taking into account the additional corporate income tax charge. Finally, **net income Group share** totalled €723 million in the first quarter of 2025, stable (+0.2%) compared to the first quarter of 2024.

The business line contributed 38% to the **net income Group share** of Crédit Agricole S.A.'s core businesses (excluding the Corporate Centre division) at end-March 2025 and 33% to **revenues** excluding the Corporate Centre.

As at 31 March 2025, the **equity allocated** to the division was €13.5 billion and its **risk-weighted assets** were €141.7 billion.

Corporate and Investment Banking results

In the **first quarter of 2025**, Corporate and Investment Banking **revenues** reached a record of €1,887 million, up +7.3% compared to the first quarter of 2024. This was the best quarter recorded for Corporate and Investment Banking.

Operating expenses rose by +7.5% to -€992 million, mainly due to IT investments and the development of business line activities. **Gross operating income** rose sharply by +7.1% compared to the first quarter 2024, taking it to a high level of +€895 million. The cost/income ratio was stable at 52.6% (+0.1 percentage point over the period). The **cost** of risk recorded a net reversal of +€24 million, notably related to new synthetic securitisation transactions. Lastly, **pre-tax income** in the first quarter of 2025 stood at €919 million, up +5.3% compared to the first quarter of 2024. Finally, **net income Group share** recorded a decrease of -0.5%, impacted by the additional corporate tax charge, to reach €648 million in the first quarter of 2025.

Asset servicing results

In the first quarter of 2025, the **revenues** of Asset Servicing were up +2.7% compared to the first quarter of 2024, standing at €522 million. This increase was driven by the favourable evolution of the net interest margin and fee and commission income on flow activities and transactions. **Operating expenses** were down by -1.6% to -€368 million, due to the decrease in ISB integration costs compared to the first quarter of 2024⁽¹⁾. Apart from this effect, expenses were up slightly pending the acceleration of synergies. As a result, **gross operating income** was up by +14.7 and stood at €153 million in the first quarter of 2025. The **cost/income ratio** for the first quarter of 2025 stood at 70.6%, down -3.1 percentage points compared to the same period in 2024. Consequently, **pre-tax income** was up by +19.1% and stood at €160 million in the first quarter of 2025. **Net income Group share** recorded an increase of +6% taking into account the additional corporate tax charge.

(1) ISB integration costs: -€9m in Q1-25 (€20m in Q1-24)

Specialised financial services activity

The **commercial production** of **Crédit Agricole Personal Finance & Mobility (CAPFM)** totalled €11.0 billion in the first quarter of 2025. It was down by -6.4% compared to the first quarter of 2024, related to the economic context negatively impacting the automotive market in Europe and China. The share of automotive financing⁽¹⁾ in quarterly new business production stood at 48.5%. The **average customer rate for production** was up slightly by +3 basis points from the fourth quarter of 2024. As a result, CAPFM's **assets under management** stood at €120.7 billion at end-March 2025, up +5.6% compared to end-March 2024, driven by all scopes: Automotive +8.6%⁽²⁾, LCL and Regional Bank +4.4%, Other Entities +3.0%. Automotive benefited from the consolidation of GAC Leasing this quarter as well as the development of car rental activities. Lastly, **consolidated outstandings** totalled €68.7 billion at end-March 2025, up 0.8% compared to the first quarter of 2024.

Crédit Agricole Leasing & Factoring (CAL&F) commercial production increased by +3.0% in leasing, compared to the first quarter of 2024. This was driven by property leasing and renewable energy financing in France. **Leasing outstandings** rose +5.7% year-on-year, both in France (+4.5%) and internationally (+10.6%), to reach €20.5 billion at end-March 2025 (of which €16.1 billion in France and €4.4 billion internationally). **Commercial production in factoring** was down by -5.1% compared to the first quarter of 2024; International sales were down -31.6% due to a base effect linked to Germany, which recorded significant deals in the first quarter of 2024; France was up +16%, benefiting from significant contracts this quarter. **Factoring outstandings** at end-March 2025 were up +14.4% compared to end-March 2024, and factored revenues were up by +5.4% compared to the same period in 2024.

Specialised financial services' results

The **revenues** of the Specialised Financial Services division were €868 million in the first quarter of 2025, up +2.6% compared to the first quarter of 2024. **Expenses** stood at -€474 million, up +4.4% compared to the first quarter of 2024. The **cost/income ratio** stood at 54.5%, up +0.9 percentage points compared to the same period in 2024. **Gross operating income** thus came to €395 million, up +0.6% compared to the first quarter of 2024. **Cost of risk** amounted to -€249 million, up +13.8% compared to the first quarter of 2024. The results of **equity-accounted entities** amounted to €36 million, up +18.5% compared to the first quarter of 2024; restated for non-recurring items from the first quarter of 2025 for €12 million, it was down -21.0%. **Pre-tax income** for the division amounted to €182 million, down -10.6% compared to the same period in 2024. **Net income Group share** includes the corporate tax additional charge in France and amounted to €148 million, up +4.1% compared to the same period in 2024.

The business line contributed 8% to the **net income Group share** of Crédit Agricole S.A.'s core businesses (excluding the Corporate Centre division) at end-March 2025 and 12% to revenues excluding the Corporate Centre.

As at 31 March 2025, the **equity allocated** to the division was €7.5 billion and its **risk-weighted assets** were €79.0 billion.

Personal Finance and Mobility results

CAPFM **revenues** reached €683 million in the first quarter of 2025, up +2.0% compared to the first quarter of 2024, with a positive price effect thanks in particular to the production margin rate, which improved by +32 basis points in the first quarter of 2025 compared to the first quarter of 2024 (up +9 basis points compared to the fourth quarter of 2024). **Expenses** amounted to -€370 million, an increase of +4.3% due to employee expenses and IT expenses and compared to the first quarter of 2024, which was low. **Gross operating income** therefore stood at

€313 million, stable compared to the first quarter of 2024 (-0.5%). The **cost/income ratio** stood at 54.2%, up +1.2 percentage points compared to the same period in 2024. The **cost of risk** stood at -€225 million, up +13.0% from the first quarter of 2024. The **cost of risk/outstandings** thus stood at 130 basis points⁽³⁾, a deterioration of +13 basis points compared to the first quarter of 2024, especially in international subsidiaries. The Non-Performing Loans ratio was 4.5% at the end of March 2025, down -0.2 percentage point compared to the end of December 2024, while the coverage ratio reached 73.5%, up +0.3 percentage points compared to the end of December 2024. The contribution from **equity-accounted entities** rose by +18.1% compared to the same period in 2024. Restated for non-recurring items from the first quarter of 2025 for €12 million, the results for equity-accounted entities dropped by -19.3% in connection with the Chinese market. **Pre-tax income** amounted to €126 million, down -14.3% compared to the same period in 2024. The **net income Group share** includes the corporate tax additional charge in France and reached €106 million, up +7.5% compared to the previous year.

Leasing & Factoring results

CAL&F's **revenues** totalled €185 million, up +4.8% compared to the first quarter 2024. This increase was driven by equipment leasing and factoring. **Expenses** stood at -€104 million, up +4.6% in connection with the growth of the system, and the **cost/income ratio** stood at 56.0%, an improvement of -0.1 percentage point compared to the first quarter of 2024. **Gross operating income** stood at €82 million, up +5.0% compared to the first quarter of 2024. **Cost of risk** totalled -€24 million, up +21.5% compared to the same period in 2024. This rise was due to the small business and SME markets. **Cost of risk/outstandings** stood at 25 basis points⁽³⁾, up +3 basis points compared to first quarter 2024. **Pre-tax income** amounted to €56 million, stable (-0.7%) compared to the same period in 2024. **Net income Group share** includes the corporate tax additional charge in France and amounted to €42 million, down -3.7% compared to the previous year.

(1) CA Auto Bank, automotive JVs and auto activities of other entities

(2) CA Auto Bank and automotive JVs

(3) Cost of risk for the last four quarters as a proportion of the average outstandings at the beginning of the period for the last four quarters.

Crédit Agricole S.A. Retail Banking activity

In **retail banking** at Crédit Agricole S.A. this quarter, loan production in France continued its upturn compared to the first half of 2024 and the dynamic momentum continues in Italy. The number of customers with insurance is progressing.

Retail banking activity in France

In the first quarter of 2025, activity remained steady, albeit with a slowdown in property loans compared to the previous quarter and a stability in inflows and non-remunerated demand deposits over the quarter. Customer acquisition remained dynamic, with 67,000 new customers this quarter.

The equipment rate for car, multi-risk home, health, legal, all mobile phones or personal accident insurance rose by +0.2 percentage points to stand at 28.0% at end-March 2025.

Loan production totalled €6.7 billion, representing a year-on-year increase of +32%. The first quarter of 2025 recorded a slowdown in the production of property loans(+46% compared to the first quarter of 2024 and -34% compared to the fourth quarter of 2024), partially due to the seasonal effect. The average production rate for home loans came to 3.18%, down -6 basis points from the fourth quarter of 2024 and -102 basis points year on year. The home loan stock rate improved by +5 basis points over the quarter and by +19 basis points year on year. The strong momentum continued in the corporate market (+49% year on year) and the small business

market (+6.4% year on year) but slowed for the consumer credit segment (-10.3%), in a challenging economic environment.

Outstanding loans stood at €171 billion at end-March 2025, stable over the quarter and increasing by +1.6% year-on-year (of which +1.7% for home loans, +1.1% for loans to professionals, +2.0% for loans to corporates). Customer assets totalled €256.5 billion at end-March 2025, up +2.2% year on year, driven by interest-earning deposits and off-balance sheet funds. Over the quarter, customer assets were also up by +0.6%, including term deposits by +0.9%, in an environment that remains uncertain. Off-balance sheet deposits benefited from a positive year-on-year (unfavourable in the quarter) market effect across all segments and positive net inflows in life insurance.

Retail banking activity in Italy

In the first quarter of 2025, **CA Italia** posted gross customer capture of 53,000.

Loan outstandings at CA Italia stood at €61.1 billion at end-March 2025⁽¹⁾, up +1.6% compared with end-March 2024, in a stable Italian market⁽²⁾, driven by the retail segment, which posted an increase in outstandings of +3.0%, and with a stable corporate segment. The loan stock rate was down -34 basis points compared to the fourth quarter of 2024, in line with the evolution in market rates. Loan production, buoyed by the solid momentum in all markets, rose +19.2% compared with the first quarter of 2024.

Customer assets at end-March 2025 totalled €118.2 billion, up +1.7% compared with end-March 2024; on-balance sheet deposits were down -2.1% compared to end-March 2024, while the cost of on-balance sheet deposits decreased. Finally, off-balance sheet deposits increased by +6.5% over the same period and benefited from net flows and a positive market effect.

CA Italia's equipment rate in car, multi-risk home, health, legal, all mobile phones or personal accident insurance exceeded 20.0%, at 20.3%, up +1.0 percentage point compared with the first quarter of 2024.

International Retail Banking activity excluding Italy

For International Retail Banking excluding Italy, loan outstandings were €7.4 billion, up +5.8% at current exchange rates at end-March 2025 compared with end-March 2024 (+4.7% at constant exchange rates). Customer assets rose by +€12 billion and were up +11.1% over the same period at current exchange rates (+11.5% at constant exchange rates).

In Poland in particular, loan outstandings increased by +3.6% compared to end-March 2024 (+0.7% at constant exchange rates) driven by the retail segment and on-balance sheet deposits of +17.0% (+13.8% at constant exchange rates). Loan production in Poland was stable this quarter compared to the first quarter of 2024 (+3.4% at current exchange rates and +0.3% at constant exchange rates). In addition, gross customer capture in Poland reached 64,000 new customers this quarter.

In Egypt, commercial activity was strong in all markets. Loan outstandings rose +19.7% between end-March 2025 and end-March 2024 (+27.8% at constant exchange rates). Over the same period, on-balance sheet deposits increased by +5.4% and were up +12.5% at constant exchange rates.

Liquidity is still very strong with a net surplus of deposits over loans in Poland and Egypt amounting to +€2.3 billion as at 31 March 2025, and reached €3.9 billion including Ukraine.

(1) Net of POCI outstandings

(2) Source Abi Monthly Outlook April 2025: stable +0.0% March/March for all loans

French retail banking results

In the first quarter of 2025, LCL revenues amounted to €963 million, up (+1.0%) compared to the first quarter of 2024. The increase in fee and commission income (+3.6% Q1/Q1) was driven by all activities (excluding securities management), but mainly by strong momentum in insurance (life and non-life). NIM is down by -1.7% Q1/Q1 and benefited from the increase in credit yields (stock repricing +19 bp Q1/Q1 and +5 bp Q1/Q4) and the reduction in the cost of resources, making it possible to mitigate the lower contribution of macro-hedging.

Expenses are up by +3.8% and stood at -€625 million linked to the acceleration of investments (IT and employee expenses). The cost/income ratio stood at 64.9%, an increase by 1.8 percentage point compared to first quarter 2024. Gross operating income fell by -3.9% to €338 million.

The cost of risk was down -22.9% compared to the first quarter of 2024 and stood at -€92 million (including a provision of -€95 million on proven risk and a recovery of €3 for contingent liabilities). The cost of risk/outstandings therefore stood at 20 basis points, with its level still high on the professional market. The coverage ratio stood at 63.0% at end-March 2025 (+0.4 percentage points compared to end-December 2024). The Non-Performing Loans ratio reached 2.0% at the end of March 2025, stable compared to the end of December 2024.

In the end, pre-tax income stood at €247 million, up +5.3% compared to the first quarter of 2024, and net income Group share was down -25.6% compared to the first quarter 2024, impacted by the corporate income tax.

In the end, the business line contributed 7% to the **net income Group share** of Crédit Agricole S.A.'s core businesses (excluding the Corporate Centre division) in the first quarter of 2025 and 13% to **revenues** excluding the Corporate Centre division.

As at 31 March 2025, the **equity allocated** to the business line stood at €5.1 billion and **risk-weighted assets** amounted to €53.9 billion.

International Retail Banking results⁽¹⁾

In the **first quarter of 2025**, revenues for **International Retail Banking** totalled €1,025 million, down compared with the fourth quarter of 2024 (-3.0% at current exchange rates, -0.7% at constant exchange rates). **Operating expenses** were under control at -€515 million, an increase of +1.8% (+2.6% at constant exchange rates). **Gross operating income** consequently totalled €511 million, down -7.5% (-3.9% at constant exchange rates) for the period. **Cost of risk** amounted to -€66 million, down -18.9% compared to first quarter 2024 (-19.0% at constant exchange rates).

All in all, net income Group share for CA Italia, CA Egypt, CA Poland and CA Ukraine amounted to €246 million in the first quarter of 2025, down -4.3% (and stable at -0.4% at constant exchange rates).

As at 31 March 2025, the capital allocated to International Retail Banking was €4.1 billion and risk-weighted assets totalled €43.4 billion.

Results in Italy

In the first quarter of 2025, **Crédit Agricole Italia** revenues stood at €777 million, stable (+0.3%) compared to the first quarter of 2024. The decrease in net interest margin (-5.8% compared to the first quarter of 2024) is offset by the increase in fee and commission income (+7.4% compared to the first quarter of 2024), which was driven by fee and commission income on assets under management (+11.6% compared to the first quarter of 2024). Operating expenses were -€384 million, contained and stable at +0.5% over the first quarter of 2024.

Cost of risk amounted to -€56 million in first quarter 2025, down -7.9% compared to first quarter 2024, and corresponded almost entirely to provisions for proven risk. Cost of risk/outstandings⁽²⁾ stood at 39 basis points, up 1 basis point compared to the fourth quarter of 2024. The NPL ratio stood at 2.8%, improved compared to the fourth quarter of 2024, while the coverage ratio stood at 77.9% (+2.8 percentage points compared to the fourth quarter of 2024). Net income Group share for CA Italia was therefore €178 million, stable (-0.8%) compared to the first quarter of 2024.

International Retail Banking results – excluding Italy

In the **first quarter of 2025**, revenues for **International Retail Banking excluding Italy** totalled €248 million, down -12.2% (+3.9% at constant exchange rates) compared to the first quarter of 2024. Revenues in Poland were up +8.6% compared to the first quarter of 2024 (+5.3% at constant exchange rates), with a higher net interest margin. Revenues in Egypt were down -35.7% (-13.2% at constant exchange rates) with a base effect related to the exceptional foreign exchange activity of the first quarter of 2024, but benefited from an increased net interest margin. **Operating expenses for International Retail Banking excluding Italy** amounted to €131 million, up +5.8% compared to the first quarter of 2024 (+9.4% at constant exchange rates) due to the effect of employee expenses and taxes in Poland as well as employee expenses and inflation in Egypt. **Gross operating income** amounted to €117 million, down -26.3% (+15.3% at constant exchange rates) compared to the first quarter of 2024. The **cost of risk** remained contained at -€10 million, versus -€21 million in the first quarter of 2024. Furthermore, at end-March 2025, the coverage ratio for loan outstandings remained high in Poland and Egypt, at 122% and 144% respectively. In Ukraine, the local coverage ratio remains prudent (450%). All in all, the contribution of **International Retail Banking excluding Italy** to net income Group share was €67 million, down -12.4% compared with the first quarter of 2024 at current exchange rates and stable at constant exchange rates (+0.8%).

As at 31 March 2025, **the entire Retail Banking business line** contributed 19% to the net income Group share of Crédit Agricole S.A.'s core businesses (excluding the Corporate Centre division) and 27% to revenues excluding the Corporate Centre.

As at 31 March 2025, the division's equity amounted to €9.2 billion. Its risk-weighted assets totalled €97.2 billion.

(1) As at 31 March 2025 this scope includes the entities CA Italia, CA Polska, CA Egypt and CA Ukraine.

(2) Over a rolling four quarter period.

Corporate Centre results

The **net income Group share** of the Corporate Centre was -€102 million in first quarter 2025, up +€5 million compared with first quarter 2024. The positive contribution of the Corporate Centre division can be analysed by distinguishing between the “structural” contribution (-€55 million) and other items (-€48 million).

The contribution of the “structural” component (-€55 million) was up by +€52 million compared with the first quarter of 2024 and can be broken down into three types of activity:

- The activities and functions of the Corporate Centre of the Crédit Agricole S.A. Parent Company. This contribution was -€315 million in the first quarter of 2025, down -€20 million, mainly explained by the accounting of the IFRIC tax in a single payment this quarter, whereas it had been spread over two quarters last year
- The business lines that are not part of the core businesses, such as CACIF (private equity), CA Immobilier, CATE and BforBank (equity-accounted). Their contribution, at +€252 million in the

first quarter of 2025, was up +€67 million compared to the first quarter of 2024, including a positive impact of the revaluation of Banco BPM shares.

- Group support functions. Their contribution amounted to +€9 million this quarter (+€4 million compared with first quarter 2024).

The contribution from “other items” amounted to -€48 million, down -€47 million compared to the first quarter of 2024, mainly explained by a negative variance related to ESTER/BOR volatility.

As at 31 March 2025, risk-weighted assets stood at €35.1 billion.

Financial strength

Crédit Agricole S.A., in its capacity as the corporate center of the Crédit Agricole Group, fully benefits from the internal legal solidarity mechanism as well as the flexibility of capital circulation within the Crédit Agricole Group. The phased-in CET1 capital ratio stood at 12.1% as at 31 March 2025, or a buffer of 350 basis points above regulatory requirements. The change in the CET1 ratio over the quarter is explained by the impacts of (a) +44 basis points linked to CRR3 impact (b) +21 basis points linked to retained earnings, (c) -9 bp related to the organic growth of the business lines and (d) -10 basis points for methodological effects, M&A and other effects, taking into account in the -5 basis points of the latest IFRS 9 phasing. Including M&A transactions completed after March 31, 2025 and the estimated impact from the crossing of the exemption threshold in Q2 2025, the proforma CET1 ratio would be 11.8%.

The breakdown in risk weighted assets for Crédit Agricole S.A. by business line resulted from the combined effects of (a) -€12.9 billion related to the impact of CRR3 and, excluding this effect, (b) -€0.2 billion in the Retail Banking divisions, (c) +€1.4 billion in Asset Gathering, in particular in connection with the increase in the Equity Accounted Value of insurance (d) +€1.9 billion in specialized financial services, (e) -€0.8 billion in Large Customers and (f) +€0.1 billion in Corporate Center.

Crédit Agricole S.A.'s financial structure			
	31/03/25	31/12/24	Requirements 31/03/25
Phased-in CET1 ratio ⁽¹⁾	12.1%	11.7%	8.6%
Tier1 ratio ⁽¹⁾	14.3%	13.4%	10.4%
Total capital ratio ⁽¹⁾	18.4%	17.4%	12.8%
Risk-weighted assets (€bn)	405	415	
Leverage ratio	4.0%	3.9%	3.0%
Leverage exposure (€bn)	1,434	1,446	
Distance to the distribution restriction trigger (€bn) ⁽²⁾	14	12	

For Crédit Agricole S.A., the distance to the trigger for distribution restrictions is the distance to the **MDA trigger**⁽²⁾, i.e. 354 basis points, or €14 billion of CET1 capital as at 31 March 2025. Crédit Agricole S.A. is not subject to either the L-MDA (distance to leverage ratio buffer requirement) or the M-MDA (distance to MREL requirements).

(1) SREP requirement applicable as at 31 March 2025, including the combined capital buffer requirement for Crédit Agricole S.A., a 2.5% capital conservation buffer; the countercyclical buffer set at 0.58% as well as the 0.09% systemic risk buffer.

(2) In the event of non-compliance with the combined capital buffer requirement. The distributable elements of Crédit Agricole S.A. amounted to €42.9 billion, including €29.6 billion in distributable reserves and €13.3 billion in share premiums as at 31 December 2024.

Liquidity and Funding

Liquidity is measured at Crédit Agricole Group level.

As of 31 December 2024, changes have been made to the presentation of the Group's liquidity position (liquidity reserves and balance sheet, breakdown of long term debt). These changes are described in the 2024 Universal Registration Document.

Diversified and granular customer deposits remain stable compared to December 2024 (€1,148 billion at end-March 2025).

The Group's liquidity reserves, at market value and after haircuts⁽¹⁾, amounted to €487 billion as at 31 March 2025, up +€14 billion compared to 31 December 2024.

Liquidity reserves covered more than twice the short term debt net of treasury assets.

This increase in liquidity reserves is notably explained by:

- The increase in the securities portfolio (HQLA and non-HQLA) for +€6 billion;
- The increase in collateral already pledged to Central Banks and unencumbered for +€5 billion, including a €2 billion increase in self-securitisations;
- The increase in central bank deposits for €3 billion.

Crédit Agricole Group also continued its efforts to maintain immediately available reserves (after recourse to ECB financing). Central bank eligible non-HQLA assets after haircuts amounted to €144 billion.

Standing at €1,691 billion as at 31 March 2025, the Group's liquidity balance sheet shows **a surplus of stable funding resources over stable application of funds of €197 billion**, up +€20 billion compared with end-December 2024. This surplus remains well above the Medium-Term Plan target of €110bn-€130bn.

Long term debt was €315 billion as at 31 March 2025, up compared with end-December 2024. This included:

- Senior secured debt of €89 billion, up +€5 billion;
- Senior preferred debt of €162 billion, up +€3 billion due to the increase in entities' issuances;
- Senior non-preferred debt of €40 billion, up +€3 billion due to the MREL/TLAC eligible debt;
- And Tier 2 securities of €24 billion, down -€1 billion.

Credit institutions are subject to a threshold for the LCR ratio, set at 100% on 1 January 2018.

As at 31 March 2025, the average LCR ratios (calculated on a rolling 12-month basis) were 139% for Crédit Agricole Group (representing a surplus of €92 billion) **and 144% for Crédit Agricole S.A.** (representing a surplus of €89 billion). They were higher than the Medium-Term Plan target (around 110%).

In addition, **the NSFR of Crédit Agricole Group and Crédit Agricole S.A. exceeded 100%**, in accordance with the regulatory requirement applicable since 28 June 2021 and above the Medium-Term Plan target (>100%).

The Group continues to follow a prudent policy as regards **medium-to-long-term refinancing**, with a very diversified access to markets in terms of investor base and products.

As at 31 March 2025, the Group's main issuers raised the equivalent of €15.6 billion⁽²⁾ in medium-to-long-term debt on the market, 82% of which was issued by Crédit Agricole S.A.

In particular, the following amounts are noted for the Group excluding Crédit Agricole S.A.:

- o Crédit Agricole Assurances issued €750 million in RT1 Perpetual NC10.75 year;

- Crédit Agricole Personal Finance & Mobility issued:
 - €500 million in EMTN issuances through Crédit Agricole Auto Bank (CAAB);
 - €420 million in securitisations through Agos;
- Crédit Agricole Italia issued one senior secured debt issuance for a total of €1 billion;
- Crédit Agricole next bank (Switzerland) issued two tranches in senior secured format for a total of 200 million Swiss francs, of which 100 million Swiss francs in Green Bond format.

As at 31 March 2025, Crédit Agricole S.A. raised the equivalent of €11.2 billion through the market^{(2), (3)}.

The bank raised the equivalent of €11.2 billion, of which €4.7 billion in senior non-preferred debt and €1.4 billion in Tier 2 debt, as well as €1.3 billion in senior preferred debt and €3.8 billion in senior secured debt at end-March. The financing comprised a variety of formats and currencies, including:

- €1.75 billion^{(3), (4)};
- 3.5 billion US dollars (€3.4 billion equivalent);
- 0.8 billion pounds sterling (€1 billion equivalent);
- 94.3 billion Japanese yen (€0.6 billion equivalent);
- 0.4 billion Singapore dollars (€0.3 billion equivalent);
- 0.6 billion Australian dollars (€0.4 billion equivalent).

At end-March, Crédit Agricole S.A. had issued 76%^{(3), (4)} of its funding plan in currencies other than the euro.

In addition, on 13 February 2025, Crédit Agricole S.A. issued a PerpNC10 AT1 bond for €1.5 billion at an initial rate of 5.875% and announced on 30 April 2025 the regulatory call exercise for the AT1 £ with £103m outstanding (XS1055037920) – ineligible, grandfathered until 28/06/2025 – to be redeemed on 30/06/2025.

The 2025 MLT market funding programme was set at €20 billion, with a balanced distribution between senior preferred or senior secured debt and senior non-preferred or Tier 2 debt.

The programme was 56% completed as at 31 March 2025, with:

- €3.8 billion in senior secured debt;
- €1.3 billion equivalent in senior preferred debt;
- €4.7 billion equivalent in senior non-preferred debt;
- €1.4 billion equivalent in Tier 2 debt.

(1) From December 2024, securities within liquidity reserves are valued after discounting idiosyncratic stress (previously systemic stress) to better reflect the economic reality of central bank value.

(2) Gross amount before buy-backs and amortisations

(3) Excl. AT1 issuances

(4) Excl. senior secured issuances

Appendix 1 – Credit Agricole S.A.: Income statement by business line

Crédit Agricole S.A. – Résultats by business line, Q1-25 and Q1-24							
En m€	Q1-25						
	AG	LC	SFS	FRB (LCL)	IRB	CC	Total
Revenues	2,058	2,408	868	963	1,025	(67)	7,256
Operating expenses	(936)	(1,360)	(474)	(625)	(515)	(81)	(3,991)
Gross operating income	1,123	1,048	395	338	511	(148)	3,266
Cost of risk	(11)	25	(249)	(92)	(66)	(21)	(413)
Equity-accounted entities	28	6	36	-	-	(22)	47
Net income on other assets	(0)	0	0	1	(0)	0	1
Income before tax	1,139	1,078	182	247	444	(191)	2,900
Tax	(352)	(305)	(12)	(112)	(137)	92	(827)
Net income from discontinued or held-for-sale operations	-	-	-	-	0	-	0
Net income	787	774	170	135	308	(99)	2,073
Non controlling interests	(107)	(50)	(21)	(6)	(62)	(3)	(249)
Net income Group Share	680	723	148	129	246	(102)	1,824
En m€	Q1-24						
	AG	LC	SFS	FRB (LCL)	IRB	CC	Total
Revenues	1,789	2,266	846	954	1,057	(107)	6,806
Operating expenses	(754)	(1,297)	(454)	(602)	(505)	(56)	(3,669)
Gross operating income	1,035	969	392	351	552	(163)	3,137
Cost of risk	(3)	33	(219)	(119)	(82)	(11)	(400)
Equity-accounted entities	29	4	30	-	-	(20)	43
Net income on other assets	(8)	0	(0)	2	(0)	-	(6)
Income before tax	1,053	1,006	203	234	470	(194)	2,773
Tax	(220)	(235)	(42)	(53)	(142)	82	(610)
Net income from discontinued or held-for-sale operations	-	-	-	-	-	-	-
Net income	834	772	161	181	328	(112)	2,163
Non controlling interests	(117)	(50)	(19)	(8)	(71)	5	(259)
Net income Group Share	716	722	142	173	257	(107)	1,903

Disclaimer

This presentation may include prospective information on the Group, supplied as information on trends. This data does not represent forecasts within the meaning of EU Delegated Act 2019/980 of 14 March 2019 (Chapter 1, article 1, d).

This information was developed from scenarios based on a number of economic assumptions for a given competitive and regulatory environment. Therefore, these assumptions are by nature subject to random factors that could cause actual results to differ from projections. Likewise, the financial statements are based on estimates, particularly in calculating market value and asset impairment.

Readers must take all these risk factors and uncertainties into consideration before making their own judgement.

Applicable standards and comparability

The figures presented for the three-months period ending 31 March 2025 have been prepared in accordance with IFRS as adopted in the European Union and applicable at that date, and with regulations currently in force. This financial information does not constitute a set of financial statements for an interim period as defined by IAS 34 “Interim Financial Reporting” and has not been audited.

Balance sheet (€bn)

Assets	31/03/2025	31/12/2024
Cash and Central banks	164.3	162.3
Financial assets at fair value through profit or loss	583.6	600.9
Hedging derivative instruments	16.3	19.2
Financial assets at fair value through other comprehensive income	223.8	223.6
Loans and receivables due from credit institutions	563.9	565.4
Loans and receivables due from customers	545.6	548.1
Debt securities	87.6	89.0
Revaluation adjustment on interest rate hedged portfolios	-1.5	-0.2
Current and deferred tax assets	4.8	5.0
Accruals, prepayments and sundry assets	53.4	51.9
Non-current assets held for sale and discontinued operations	0.8	0.8
Insurance contracts issued- Assets	0.1	0.0
Reinsurance contracts held - Assets	1.0	1.0
Investments in equity affiliates	3.2	2.9
Investment property	10.4	10.4
Property, plant and equipment	9.8	9.7
Intangible assets	3.4	3.4
Goodwill	16.2	16.3
Total assets	2,286.5	2,309.8

Liabilities	31/03/2025	31/12/2024
Central banks	0.7	1.4
Financial liabilities at fair value through profit or loss	388.8	413.5
Hedging derivative instruments	26.4	27.3
Due to banks	170.0	178.4
Customer accounts	868.7	868.1
Debt securities in issue	289.4	284.5
Revaluation adjustment on interest rate hedged portfolios	-7.6	-7.2
Current and deferred tax liabilities	3.3	3.2
Accruals and sundry liabilities	62.7	61.1
Liabilities associated with non-current assets held for sale	0.1	0.2
Insurance contracts issued - Liabilities	364.9	362.9
Reinsurance contracts held - Liabilities	0.1	0.1
	-	
Provisions	3.8	3.8
Subordinated debt	28.5	29.3
Shareholder's equity	77.4	74.7
Non-controlling interests	9.3	8.6
Total liabilities	2,286.5	2,309.8

Developments in legal risk

O’Sullivan and Tavera

On November 9, 2017, a group of individuals, (or their families or estates), who claimed to have been injured or killed in attacks in Iraq filed a complaint (“*O’Sullivan I*”) against several banks including Crédit Agricole S.A., and its subsidiary Crédit Agricole Corporate Investment Bank (Crédit Agricole CIB), in US Federal District Court in New York.

On December 29, 2018, the same group of individuals, together with 57 new plaintiffs, filed a separate action (“*O’Sullivan II*”) against the same defendants.

On December 21, 2018, a different group of individuals filed a complaint (“*Tavera*”) against the same defendants.

All three complaints allege that Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB, and other defendants conspired with Iran and its agents to violate US sanctions and engage in transactions with Iranian entities in violation of the US Anti-Terrorism Act and the Justice Against Sponsors of Terrorism Act and seek an unspecified amount of compensatory damages.

In *O’Sullivan I*, the court dismissed the complaint on 28 March 2019, denied plaintiffs’ motion to amend their complaint on 25 February 2020, and denied plaintiffs’ motion for a final judgment to allow the plaintiffs to appeal on 29 June 2021. On 9 November 2023, the court stayed the *O’Sullivan I* case until resolution of certain motions in three Anti-Terrorism Act cases to which Crédit Agricole S.A. and Crédit Agricole CIB are not parties – *Freeman v. HSBC Holdings, PLC*, No. 14-cv-6601 (E.D.N.Y.) (“*Freeman I*”), *Freeman v. HSBC Holdings plc*, No. 18-cv-7359 (E.D.N.Y.) (“*Freeman II*”) and *Stephens v. HSBC Holdings plc*, No. 18-cv-7439 (E.D.N.Y.).

On 6 April 2020, the *O’Sullivan II* case was stayed pending resolution of the *O’Sullivan I* case, and the stay was further extended on 20 December 2023..

On 19 February 2019, the *Tavera* case also was stayed pending resolution of certain motions in *Freeman I*, *Freeman II*, and *Stephens*, and the stay was further extended on 18 April 2025.

H2O unit-holders claim

On 20 and 26 December 2023, 6077 natural and legal persons, members of an association called "Collectif Porteurs H2O", summoned CACEIS Bank before the Paris Economic Activity Court alongside companies Natixis Investment Managers and KPMG Audit, in the context of an action mainly brought against the companies H2O AM LLP, H2O AM Europe SAS, and H2O AM Holding.

On May 28, 2024, new persons joined the proceedings pending before the Paris Economic Activity Court, bringing the total number of plaintiffs up to 9004. On 17 December 2024, the number of plaintiffs was reduced to 8,990. On March 10, 2025, this was increased to 9,455. BPCE, Natixis SA, and KPMG SA were also summoned as defendants in the proceedings by the plaintiffs.

The plaintiffs present themselves as unit holders of funds managed by H2O group companies, some of whose assets were hived off into "side pockets" in 2020, or holders of life insurance policies invested in units of such funds. Plaintiffs are seeking all defendants to be held severally liable for the damages allegedly caused to them by the hiving-off of the funds, which they assessed to be in the amount of EUR 824,416,491.89 on 28 May, 2024. This assessed amount was reduced to EUR 750,890,653.73 on 17 December, 2024. On March 10, 2025, this estimated amount was increased to EUR 761,984,557.39.

In order to seek the liability "in solidum" of CACEIS Bank with the H2O group and the other co-defendants, the plaintiffs allege that it breached its supervisory obligations as custodian of the funds.

The followings are excerpts from the press release issued by Crédit Agricole S.A.

Montrouge, 28 April 2025

Financial information

Crédit Agricole Group: disclosure on global systemically important banks' (G-SIBs) indicators

Crédit Agricole Group provides data disclosure on global systemically important banks' (G-SIBs) indicators as of 31 December 2024.

General Bank Data

Section 1 - General Information	GSIB	Response	
a. General information provided by the relevant supervisory authority:			
(1) Country code	1001	FR	1.a.(1)
(2) Bank name	1002	CreditAgricole	1.a.(2)
(3) Reporting date (yyyy-mm-dd)	1003	2024-12-31	1.a.(3)
(4) Reporting currency	1004	EUR	1.a.(4)
(5) Euro conversion rate	1005	1	1.a.(5)
(6) Submission date (yyyy-mm-dd)	1006	2025-04-23	1.a.(6)
b. General Information provided by the reporting institution:			
(1) Reporting unit	1007	1 000 000	1.b.(1)
(2) Accounting standard	1008	IFRS	1.b.(2)
(3) Date of public disclosure (yyyy-mm-dd)	1009	2025-04-28	1.b.(3)
(4) Language of public disclosure	1010	English	1.b.(4)
(5) Web address of public disclosure	1011	agricole.com/en/finance/finance/financial-statements	1.b.(5)
(6) LEI code	2015	FR969500TJ5KRTCJQWXH	1.b.(6)

Size Indicator

Section 2 - Total Exposures	GSIB	Amount in million EUR	
a. Derivatives			
(1) Counterparty exposure of derivatives contracts	1012	32 779	2.a.(1)
(2) Effective notional amount of written credit derivatives	1201	13 539	2.a.(2)
(3) Potential future exposure of derivative contracts	1018	60 175	2.a.(3)
b. Securities financing transactions (SFTs)			
(1) Adjusted gross value of SFTs	1013	180 845	2.b.(1)
(2) Counterparty exposure of SFTs	1014	10 302	2.b.(2)
c. Other assets	1015	1 726 365	2.c.
d. Gross notional amount of off-balance sheet items			
(1) Items subject to a 10% credit conversion factor (CCF)	1019	28 163	2.d.(1)
(2) Items subject to a 20% CCF	1022	98 718	2.d.(2)
(3) Items subject to a 40% CCF	2300	0	2.d.(3)
(4) Items subject to a 50% CCF	1023	208 150	2.d.(4)
(5) Items subject to a 100% CCF	1024	74 139	2.d.(5)
e. Regulatory adjustments	1031	24 457	2.e.
f. Total exposures prior to regulatory adjustments (sum of items 2.a.(1) through 2.c, 0.1 times 2.d.(1), 0.2 times 2.d.(2), 0.4 times 2.d.(3), 0.5 times 2.d.(4), and 2.d.(5))	1103	2 224 779	2.f.
g. Exposures of insurance subsidiaries not included in 2.f net of intragroup:			
(1) On-balance sheet and off-balance sheet assets of insurance subsidiaries	1701	402 795	2.g.(1)
(2) Potential future exposure of derivatives contracts of insurance subsidiaries	1205	0	2.g.(2)
(3) Investment value in consolidated entities	1208	10 363	2.g.(3)
h. Intragroup exposures included in 2.f to insurance subsidiaries reported in 2.g	2101	17 727	2.h.
i. Total exposures indicator, including insurance subsidiaries (sum of items 2.f, 2.g.(1) through 2.g.(3) through 2.h)	1117	2 599 484	2.i.

Interconnectedness Indicators

Section 3 - Intra-Financial System Assets	GSIB	Amount in million EUR	
a. Funds deposited with or lent to other financial institutions	1216	58 235	3.a.
(1) Certificates of deposit	2102	0	3.a.(1)
b. Unused portion of committed lines extended to other financial institutions	1217	68 987	3.b.
c. Holdings of securities issued by other financial institutions			
(1) Secured debt securities	2103	12 115	3.c.(1)
(2) Senior unsecured debt securities	2104	100 304	3.c.(2)
(3) Subordinated debt securities	2105	10 081	3.c.(3)
(4) Commercial paper	2106	830	3.c.(4)
(5) Equity securities	2107	151 426	3.c.(5)
(6) Offsetting short positions in relation to the specific equity securities included in item 3.c.(5)	2108	0	3.c.(6)
d. Net positive current exposure of SFTs with other financial institutions	1219	16 263	3.d.
e. OTC derivatives with other financial institutions that have a net positive fair value			
(1) Net positive fair value	2109	10 122	3.e.(1)
(2) Potential future exposure	2110	15 101	3.e.(2)
f. Intra-financial system assets indicator, including insurance subsidiaries (sum of items 3.a, 3.b through 3.c.(5), 3.d, 3.e.(1), and 3.e.(2), minus 3.c.(6))	1215	443 464	3.f.

Section 4 - Intra-Financial System Liabilities	GSIB	Amount in million EUR	
a. Funds deposited by or borrowed from other financial institutions			
(1) Deposits due to depository institutions	2111	50 143	4.a.(1)
(2) Deposits due to non-depository financial institutions	2112	127 343	4.a.(2)
(3) Loans obtained from other financial institutions	2113	20 760	4.a.(3)
b. Unused portion of committed lines obtained from other financial institutions	1223	3 335	4.b.
c. Net negative current exposure of SFTs with other financial institutions	1224	32 662	4.c.
d. OTC derivatives with other financial institutions that have a net negative fair value			
(1) Net negative fair value	2114	5 060	4.d.(1)
(2) Potential future exposure	2115	19 003	4.d.(2)
e. Intra-financial system liabilities indicator, including insurance subsidiaries (sum of items 4.a.(1) through 4.d.(2))	1221	258 306	4.e.

Section 5 - Securities Outstanding	GSIB	Amount in million EUR	
a. Secured debt securities	2116	55 730	5.a.
b. Senior unsecured debt securities	2117	170 207	5.b.
c. Subordinated debt securities	2118	36 381	5.c.
d. Commercial paper	2119	6 770	5.d.
e. Certificates of deposit	2120	88 172	5.e.
f. Common equity	2121	14 962	5.f.
g. Preferred shares and any other forms of subordinated funding not captured in item 5.c.	2122	0	5.g.
h. Securities outstanding indicator, including the securities issued by insurance subsidiaries (sum of items 5.a through 5.g)	1226	372 222	5.h.

Substitutability/Financial Institution Infrastructure Indicators

Section 6 - Payments made in the reporting year (excluding intragroup payments)	GSIB	Amount in million EUR	
a. Australian dollars (AUD)	1061	513 435	6.a.
b. Canadian dollars (CAD)	1063	709 514	6.b.
c. Swiss francs (CHF)	1064	1 098 756	6.c.
d. Chinese yuan (CNY)	1065	2 248 857	6.d.
e. Euros (EUR)	1066	14 329 245	6.e.
f. British pounds (GBP)	1067	3 238 108	6.f.
g. Hong Kong dollars (HKD)	1068	1 065 995	6.g.
h. Indian rupee (INR)	1069	34 700	6.h.
i. Japanese yen (JPY)	1070	9 449 579	6.i.
j. Swedish krona (SEK)	1071	196 319	6.j.
k. Singapore dollar (SGD)	2133	369 461	6.k.
l. United States dollars (USD)	1072	32 191 588	6.l.
m. Payments activity indicator (sum of items 6.a through 6.l)	1073	65 445 557	6.m.

Section 7 - Assets Under Custody	GSIB	Amount in million EUR	
a. Assets under custody indicator	1074	4 171 788	7.a.

Section 8 - Underwritten Transactions in Debt and Equity Markets	GSIB	Amount in million EUR	
a. Equity underwriting activity	1075	1 232	8.a.
b. Debt underwriting activity	1076	99 003	8.b.
c. Underwriting activity indicator (sum of items 8.a and 8.b)	1077	100 235	8.c.

Section 9 - Trading Volume	GSIB	Amount in million EUR	
a. Trading volume of securities issued by other public sector entities, excluding intragroup transactions	2123	469 476	9.a.
b. Trading volume of other fixed income securities, excluding intragroup transactions	2124	1 437 056	9.b.
c. Trading volume fixed income sub-indicator (sum of items 9.a and 9.b)	2125	1 906 532	9.c.
d. Trading volume of listed equities, excluding intragroup transactions	2126	276 131	9.d.
e. Trading volume of all other securities, excluding intragroup transactions	2127	12 650	9.e.
f. Trading volume equities and other securities sub-indicator (sum of items 9.d and 9.e)	2128	288 781	9.f.

Complexity indicators

Section 10 - Notional Amount of Over-the-Counter (OTC) Derivatives	GSIB	Amount in million EUR	
a. OTC derivatives cleared through a central counterparty	2129	17 078 523	10.a.
b. OTC derivatives settled bilaterally	1905	6 877 555	10.b.

c. Notional amount of over-the-counter (OTC) derivatives indicator, including insurance subsidiaries (sum of items 10.a and 10.b)	1227	23 956 078	10.e.
---	------	------------	-------

Section 11 - Trading and Available-for-Sale Securities	GSIB	Amount in million EUR	
a. Held-for-trading securities (HFT)	1081	92 974	11.a.
b. Available-for-sale securities (AFS)	1082	53 078	11.b.
c. Trading and AFS securities that meet the definition of Level 1 assets	1083	55 590	11.c.
d. Trading and AFS securities that meet the definition of Level 2 assets, with haircuts	1084	9 154	11.d.
e. Trading and AFS securities indicator (sum of items 11.a and 11.b, minus the sum of 11.c and 11.d)	1085	81 308	11.e.

Section 12 - Level 3 Assets	GSIB	Amount in million EUR	
a. Level 3 assets indicator, including insurance subsidiaries	1229	40 689	12.a

Cross-Jurisdictional Activity Indicators

Section 13 - Cross-Jurisdictional Claims	GSIB	Amount in million EUR	
a. Total foreign claims on an ultimate risk basis	1087	738 906	13.a.
b. Foreign derivative claims on an ultimate risk basis	1146	30 650	13.b.
c. Cross-jurisdictional claims indicator (sum of items 13.a and 13.b)	2130	769 556	13.c.

Section 14 - Cross-Jurisdictional Liabilities	GSIB	Amount in million EUR	
a. Foreign liabilities on an immediate risk basis, excluding derivatives and including local liabilities in local currency	2131	556 138	14.a.
b. Foreign derivative liabilities on an immediate risk basis	1149	33 749	14.b.
c. Cross-jurisdictional liabilities indicator (sum of items 14.a and 14.b)	1148	589 887	14.c.

Memorandum Items

Section 21 - Cross-Jurisdictional Activity Items	GSIB	Amount in million EUR	
d. Total foreign claims on an ultimate risk basis (considering SRM as a single jurisdiction)	1280	467 807	21.d.
e. Foreign derivatives claims on an ultimate risk basis (considering SRM as a single jurisdiction)	1281	22 891	21.e.
f. Foreign liabilities on an immediate risk basis, including derivatives (considering SRM as a single jurisdiction)	1282	360 838	21.f.

OUTLINE OF BUSINESS AND PRINCIPAL MANAGEMENT INDICES

1. Outline of Business

Crédit Agricole S.A. (the “Issuer” or the “**Company**”) is the lead bank of the Crédit Agricole Group, which is France’s largest banking group, and one of the largest in the world, in each case based on shareholders’ equity. As at December 31, 2024, the Issuer had €2,309.8 billion of total consolidated assets, €74.7 billion in shareholders’ equity (excluding minority interests), €868 billion of customer deposits and €2,240 billion of assets under management.

The Issuer acts as the Central Body (*Organe Central*) of the “**Crédit Agricole Network**”, which is defined by French law to include primarily the Issuer, the *Caisses Régionales de Crédit Agricole Mutuel* (the “**Regional Banks**”) and the *Caisses Locales de Crédit Agricole* and also other affiliated members (primarily Crédit Agricole Corporate and Investment Bank). The Issuer coordinates the Regional Banks’ commercial and marketing strategy, and through its specialized subsidiaries, designs and manages financial products that are distributed primarily by the Regional Banks and LCL. In addition, the Issuer, as part of its duties as the Central Body of the Crédit Agricole Network, acts as “central bank” to the network with regard to refinancing, supervision and reporting to the regulatory authorities, and manages and monitors the credit and financial risks of all network and affiliated members.

Pursuant to Article L.511-31 of the French Monetary and Financial Code, as the Central Body of the Crédit Agricole Network, the Issuer must take all necessary measures to guarantee the liquidity and solvency of each member of the Crédit Agricole Network, of affiliated members, and of the network as a whole. Each member of the network (including the Issuer), and each affiliated member, benefits from this financial support mechanism. In addition, the Regional Banks guarantee, through a joint and several guarantee (the “**1988 Guarantee**”), all of the obligations of the Issuer to third parties, should the assets of the Issuer be insufficient after its liquidation or dissolution. The potential liability of the Regional Banks under the 1988 Guarantee is equal to the aggregate of their share capital, reserves and retained earnings.

The Crédit Agricole S.A. Group’s organization is structured around four business lines:

1. “Asset Gathering,” including insurance, asset management and wealth management;
2. “Retail Banks,” including the French retail bank LCL, and international retail banking;
3. “Specialized Financial Services,” including personal finance and mobility, leasing, factoring, and energy and regional financing; and
4. “Large Customers,” including corporate and investment banking and asset servicing.

The Crédit Agricole S.A. Group does not include the Regional Banks (other than the Caisse Régionale de Corse, which is owned by the Issuer). The Regional Banks are included in the Crédit Agricole Group.

2. Changes in Principal Indicators of Business Operations

The following table sets forth certain changes in principal indicators of the Company's business operations for the periods/dates indicated.

(1) Changes in the Principal Management Indexes, etc. for the Recent Five Consolidated Fiscal Years

TRENDS IN EARNINGS CONDENSED INCOME STATEMENT

<i>(in millions of euros)</i>	2020	2021	2022 ⁽¹⁾	2023	2024
Revenues	20,500	22,657	22,491	25,180	27,181
Gross Operating Income	7,609	8,836	9,231	11,039	12,286
Net Income	3,238	6,849	6,186	7,343	8,153
Net income Group share	2,692	5,844	5,306	6,348	7,087

(1) Data at 31 December 2022 was restated following the entry into force of IFRS 17.

BUSINESS

<i>(in billions of euros)</i>	31/12/2020	31/12/2021	31/12/2022	31/12/2023	31/12/2024
Total balance sheet	1,961	2,074	2,138	2,189	2,310
Gross loans ⁽¹⁾	509	569	623	663	708
Customer resources ⁽²⁾	882	1,075	1,100	1,070	1,095
Assets under management (in asset management, insurance and private banking)	1,895	2,256	2,138	2,502	2,867

(1) Gross value of loans and receivables due from credit institutions and customers.

(2) Debt to customers, debt to credit institutions (excluding Crédit Agricole internal transactions), debt securities (excluding bonds).

INCOME BY BUSINESS LINE CONTRIBUTION TO NET INCOME GROUP SHARE

<i>(in millions of euros)</i>	2020	2021	2022 stated ⁽¹⁾	2023 stated	2024 stated
Retail banking in France – LCL	537	764	899	835	790
International retail banking	207	558	273	703	836
Asset gathering	1,706	2,420	2,282	2,541	2,875
Specialised financial services	559	808	751	852	625
Large customers	1,330	1,611	1,711	2,011	2,448
Corporate centre	(1,647)	(317)	(609)	(593)	(488)

(1) Data as of 31 December 2022 have been restated following the entry into force of IFRS 17.

(2) Changes in the Principal Management Indexes, etc. of the Filing Company for the Recent Five Fiscal Years

Five year financial summary

	2020	2021	2022	2023	2024
Equity at year end (in euros)	8,750,065,920	9,340,726,773	9,127,682,148	9,158,213,973	9,123,093,081
Number of shares outstanding	2,916,688,640	3,113,575,591	3,042,560,716	3,052,737,991	3,041,031,027
Operations and net income for the period					
<i>(in millions of euros)</i>					
Gross Revenues	12,976	15,465	20,205	38,088	42,247
Earnings before tax, employee profit-sharing, depreciation, amortisation and provision expense	780	2,816	4,852	3,165	3,141
Employee profit-sharing	1	2	2	3	2
Income tax charge	(286)	(275)	(298)	(385)	(288)
Earnings after tax, employee profit-sharing, depreciation, amortisation and provision expense	245	4,461	5,233	3,106	3,473
Earnings proposed for distribution at the date of the General Meeting of Shareholders	2,332	3,176	3,175	3,181	3,327
Earnings per share (in euros)					
Earnings after tax and employee profit-sharing but before depreciation, amortisation and provision expense	0.365	0.992	1.692	1.162	1.127
Earnings after tax, employee profit-sharing, depreciation, amortisation and provision expense	0.084	1.433	1.720	1.017	1.142
Ordinary dividend	0.80	1.05	1.05	1.05	1.10
Loyalty dividend	-	-	-	-	-
Employees					
Average headcount ⁽¹⁾	1,700	1,752	1,844	1,889	1,961
Total payout for the period <i>(in millions of euros)</i>	160	167	162	179	189
Amounts paid for social benefits for the financial year (social charges and works) <i>(in millions of euros)</i>	100	109	89	117	97

(1) Refers to headquarter employees.

(3) Changes in the Principal Management Indexes, etc. for the Recent Three Interim Consolidated Accounting Period

**TRENDS IN EARNINGS
CONDENSED INCOME STATEMENT**

	30/06/2022 Restated ⁽¹⁾ (under IFRS 9) (Limited review)	30/06/2023 (under IFRS 9) (Limited review)	30/06/2024 (under IFRS 9) (Limited review)
<i>(in millions of euros)</i>			
Revenues	11,203	12,797	13,602
Gross operating income	4,300	5,742	6,312
Net income	2,641	3,786	4,273
Net income Group share	2,207	3,266	3,731

(1) The data at 30 June 2022 was restated following the entry into force of IFRS 17.

ACTIVITY

	30/06/2022 (under IFRS 9) (Limited review)	30/06/2023 (under IFRS 9) (Limited review)	30/06/2024 (under IFRS 9) (Limited review)
<i>(in billions of euros)</i>			
Total assets	2,149.7	2,179.9	2,232.9
Loans and receivables due from customers	476.8	510.9	528.7
Due to customers	797.7	807.0	845.2

**INCOME BY BUSINESS LINE
CONTRIBUTION TO NET INCOME GROUP SHARE**

	30/06/2022 (under IFRS 9) (Limited review)	30/06/2023 (under IFRS 9) (Limited review)	30/06/2024⁽¹⁾ (under IFRS 9) (Limited review)
<i>(in millions of euros)</i>			
LCL	473	408	393
International retail banking	13	375	486
Asset Gathering	820	1,374	1,453
Specialised financial services	364	431	329
Large Customers	800	999	1,416
Corporate centre	(263)	(321)	(346)

(1) The effect related to "internal margins" at the time of the consolidation of the insurance activity at the level of Crédit Agricole S.A. was recognised in the Corporate Centre business line. The impact of the adjustment of the costs incurred in the distribution of insurance contracts was -€422 million in revenues and +€422 million in operating expenses.